

令和5年度
教育委員会の事務の点検・評価報告書

令和5年9月

鹿児島県教育委員会

I 令和5年度教育委員会の事務の点検・評価について

1 「事務の点検・評価」について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条において、教育委員会は、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行うことなどが規定されている。

この「教育委員会の事務の点検・評価」は、同条の規定に基づき実施している。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 目的

教育委員会の事務の点検・評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たすことを目的としている。

本県教育委員会では、平成31年2月に、第3期鹿児島県教育振興基本計画（以下「県計画」という。）を策定し、「夢や希望を実現し未来を担う鹿児島の人づくり～あしたをひらく心豊かでたくましい人づくり～」を基本目標に掲げ、その実現に向け、知事部局の施策を含め、36の施策に取り組んでいるところであり、県計画の進捗状況の把握についても、教育委員会の事務の点検・評価を活用する。

なお、この点検・評価の結果については、今後の教育行政の運営に十分反映させ、本県教育の更なる振興・充実に努める。

3 対象施策

以下の施策について、点検・評価を行った（施策名等は4頁参照）。

(1) 1次評価

県計画に基づく全36施策。

(2) 2次評価

過去の点検・評価や、1次評価の結果、本県教育を取り巻く環境等を踏まえて選定した10施策。

4 点検・評価の流れ

	点検・評価	教育委員会
5月	・施策所管課による評価	・報告（今年度の実施方法等）
6月	・2次評価対象施策の決定	
7月	・評価委員会（意見等の聴取） ・施策所管課による意見等を踏まえた評価	・中間報告
8月	・評価委員会（意見等への対応に係る回答）	・報告書の議決
9月	・県議会（文教観光委員会）で報告 → 県ホームページで公表	

5 点検・評価の方法

(1) 評価の観点

県計画に掲げた基本目標の実現に向け、施策及び事業等が着実かつ効果的に実施されているか等を観点として、評価を実施した。

また、数値指標による事業の達成・進捗状況を評価するとともに、妥当性、効率性、達成度の項目を取り入れ、評価の視点を明らかにすることによって、より客観的な評価となるようにした。

(2) 評価の対象期間

令和4年度

(3) 教育に関し学識経験を有する者の知見の活用

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、対象施策の取組等について、次の4名の評価委員から意見・提言をいただいた。

(敬称略 50音順)

氏名	役職等
萩原 隆志	鹿児島経済同友会 教育・人材育成委員会副委員長
早川 雅子	鹿屋市教育委員会 教育委員
南 香織	鹿児島県PTA連合会 副会長
有倉 巳幸	鹿児島大学 教育学部長

Ⅱ 事務の点検・評価の結果について

3つの視点別評価を踏まえ、施策の目的達成に向け、施策の方向性や事業の構成自体を見直す必要があるかの観点から評価を行った。

(参考) 対象施策

施 策 名	取りまとめ課	R5年度2次評価対象 (10施策)
I お互いの人格を尊重し、豊かな心と健やかな体を育む教育の推進		
① 道徳教育の充実	義務教育課	
② 生徒指導の充実	高校教育課	○
③ 人権教育の充実	人権同和教育課	○
④ 体験活動の充実	義務教育課	
⑤ 子ども読書活動の推進	社会教育課	
⑥ 文化活動の推進	義務教育課	
⑦ 食育の推進	保健体育課	
⑧ 体力・運動能力の向上	保健体育課	
⑨ 健康教育の充実	保健体育課	○
Ⅱ 未来を切り拓くための能力を伸ばし、社会で自立する力を育む教育の推進		
① 確かな学力の定着	義務教育課	○
② 特別支援教育の推進	特別支援教育課	○
③ キャリア教育の推進	高校教育課	
④ 産業教育の推進	高校教育課	
⑤ 幼児教育の充実	義務教育課	○
⑥ 郷土教育の推進	義務教育課	
⑦ 教育の情報化の推進	高校教育課	
⑧ 社会の変化に対応した教育の推進	義務教育課	
Ⅲ 信頼され、地域とともにある学校づくりの推進		
① 開かれた学校づくり	義務教育課	
② 学校運営の充実	教職員課	○
③ 公立高等学校の活性化	高校教育課	○
④ へき地・小規模校教育の振興	義務教育課	
⑤ 教職員の資質向上	教職員課	○
⑥ 安全・安心な学校づくり	学校施設課	
⑦ 「学びのセーフティネット」の充実	義務教育課	
⑧ 私立学校教育の振興	学事法制課	
⑨ 魅力ある県立短期大学づくり	学事法制課	
Ⅳ 地域全体で子どもを守り育てる環境づくりの推進		
① 地域ぐるみでの子どもの育成	社会教育課	○
② 地域を支える次世代の人づくり	社会教育課	
③ 地域ぐるみでの安全・安心な環境づくり	保健体育課	
④ 家庭の教育力の向上	社会教育課	
Ⅴ 生涯を通して学び活躍できる環境づくりとスポーツ・文化の振興		
① 生涯学習環境の充実	社会教育課	
② 生涯スポーツの推進	保健体育課	
③ 競技スポーツの推進	競技力向上対策課	
④ 文化芸術活動の促進	文化振興課	
⑤ 地域文化の継承・発展	文化振興課	
⑥ 文化財の保存・活用	文化財課	

【施策の評価】

- ア 事業の継続・充実が必要である …36
- イ 事業の一部見直しが必要である …0
- ウ 事業の大幅な見直しが必要である …0

資料

施策評価票（2次評価対象施策）

施策評価票

【高校教育課、義務教育課】

施策名	I-② 生徒指導の充実
施策の目的	学校・家庭・地域社会・関係機関等が連携し、いじめや暴力行為等の問題行動、インターネット・携帯電話の普及に伴う新たな課題の解決や不登校児童生徒の社会的自立に向けた一人一人の様々な実態に応じた支援を図る。
施策の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 生徒指導に関する教職員の資質向上 2 各学校における生徒指導体制の確立 3 総合的な相談体制の充実 4 学校、家庭、地域社会、関係機関等の連携促進 5 市町村教育委員会の生徒指導に関する機能強化
取組実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 生徒指導に関する教職員の資質向上 <ol style="list-style-type: none"> (1) 経験年次に応じた生徒指導に係る教職員研修の実施 (2) 総合教育センターでの各種研修 R4：子供の明日を拓く生徒指導チーム体制構築プログラム 13講座1,002人 (3) 生徒指導基幹研修（独立行政法人教職員支援機構）への教職員の派遣 各地域の生徒指導面の中核となっていく教職員2人（指導主事2人） ※R4はオンライン研修 2 各学校における生徒指導体制の確立 <ol style="list-style-type: none"> (1) 生徒指導に関する委員会の設置 小・中・高ともに100%設置（中・高校では毎週、小学校は月1回の開催が多い。） (2) 各学校における生徒指導体制確立のための指針の提示 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒指導に関する取組の徹底に関する通知 ・ 児童生徒の自殺等の未然防止に関する通知 ・ いじめの問題への取組の徹底に関する通知 ・ いじめ防止対策基本方針への取組に関する通知 ・ 児童虐待防止対策の抜本的強化に関する通知 (3) 各種生徒指導資料の活用 （文科省）「生徒指導提要」（R4年12月改訂版）「生徒指導リーフ」等 （鹿児島県）「いじめ対策必携（R3年3月改訂版）」等 (4) 「いじめ問題を考える週間」の実施（全公立学校で1・2学期に実施） 学校生活アンケート調査の実施等 3 総合的な相談体制の充実 <ol style="list-style-type: none"> (1) スクールカウンセラー配置事業 臨床心理士の資格等を有するスクールカウンセラーをすべての公立小・中・義務教育学校・特別支援学校に派遣 R4：714校 97人 (2) スクールカウンセラースーパーバイザーの配置（高校教育課内に2人配置 R3～） (3) 生徒指導アドバイザー派遣 児童生徒のいじめなど問題行動等に適切に対応するために臨床心理士等を派遣 R4：35校、1教育委員会 (4) かごしま教育ホットライン24 24時間の電話相談の実施 R4：年間対応回数2,395回 (5) 子どもの心のSOS相談事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床心理士等相談員派遣事業 臨床心理士の資格等を有する臨床心理士を県立高等学校61校に配置 ・ SNSを活用した相談・通報事業 期間（R4.4.1～R5.3.31）、対象者（76,500人） ・ SOSの出し方に関する教育 各地区のモデル校（小学校3校、中学校5校）にて実施 ・ 教育相談担当者等研修会 ゲートキーパー養成研修を8地区10会場で実施。小中義務特別支援学校悉皆。 4 学校、家庭、地域社会、関係機関等の連携促進 <ol style="list-style-type: none"> (1) スクールソーシャルワーカー活用事業 児童生徒の置かれた様々な環境の問題へ支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置 R4：県（広域SSW3人）、市町村（単独実施41市町村） (2) 警察、児童相談所、県PTA連合会等との連携 事例別のケース会議の実施、各機関・団体の各種研修会等への参加によるネットワーク化を推進 校区関係者、児童相談所、福祉部局、警察等の関係機関との連携の充実

取組実績	<p>(3) 学校ネットパトロール事業 学校非公式サイト等への問題のある書き込みや画像について監視し、学校等へ情報を提供するとともに、家庭や関係機関等と連携し、児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応を図った。 R4 調査結果：1,310件</p> <p>5 市町村教育委員会の生徒指導に関する機能強化 (1) 生徒指導に関する市町村教育委員会指導主事への指導、助言等 県指導主事等会議（4月、8月）、地区生徒指導担当者等研修会 (2) 市町村教育委員会と連携した生徒指導に関する学校訪問指導 R4：25校</p>																																																																																																			
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況																																																																																																
	<p>1 児童生徒の問題行動等調査結果(文科省)</p> <p>(1) 暴力行為件数</p> <p>(2) いじめの認知件数</p> <p>(3) 不登校児童生徒数【在籍率】</p> <p>(4) 子ども専用携帯電話のフィルタリング設定率</p> <p>2 生徒指導に関するアンケート調査の実施(年5回以上)</p> <p>3 スクールカウンセラー配置状況</p> <p>4 臨床心理士等相談員派遣事業(子どもの心のSOS相談事業)</p> <p>5 スクールソーシャルワーカー配置状況</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>全国平均を下回る (R3 全国平均) 小 【1.32】 中 【5.26】 高 【1.90】</p> <p>(R5 年度) 小 100.0% 中 100.0% 高 100.0%</p> <p>(R4) 100%</p> <p>拡充(取組継続) 全ての市町村に派遣</p> <p>全ての県立高校に派遣</p> <p>拡充(取組継続)</p>	<p>(R3 年度) 208件 (小66, 中100, 高42)</p> <p>(R3 年度) 10,252件 (小7,379, 中2,499, 高350, 特24)</p> <p>(R3 年度) 小 833【0.95】 中 2,153【4.98】 高 702【2.53】</p> <p>(R3 年度) 小 87.7% 中 87.5% 高 89.2%</p> <p>(R4 年度) 小 100.0% 中 100.0% 高 100.0%</p> <p>(R4 年度) 714校 (小484, 中205, 義務9, 高0, 特16)</p> <p>県立高校61校に配置</p> <p>(R4 年度) 単独実施41市町村</p>	<p> <table border="1" data-bbox="995 636 1358 696"> <tr><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr> <tr><td>141</td><td>197</td><td>272</td><td>208</td></tr> </table> 前年度より64件減少。 </p> <p> <table border="1" data-bbox="995 775 1425 835"> <tr><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr> <tr><td>7,616</td><td>10,259</td><td>9,171</td><td>10,252</td></tr> </table> 前年度より1,081増加。 </p> <p> <table border="1" data-bbox="995 965 1369 1025"> <tr><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr> <tr><td>2,679</td><td>2,703</td><td>2,989</td><td>3,688</td></tr> </table> 前年度より699人増加 </p> <p>※ R4 年度調査なし</p> <p>※ 年5回以上：100%</p> <p>各教育事務所に配置し、全ての市町村に派遣</p> <p>派遣学校数</p> <table border="1" data-bbox="995 1480 1382 1648"> <tr><th></th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr> <tr><td>小</td><td>121</td><td>329</td><td>495</td><td>488</td><td>484</td></tr> <tr><td>中</td><td>219</td><td>213</td><td>206</td><td>205</td><td>205</td></tr> <tr><td>義務</td><td>2</td><td>3</td><td>7</td><td>9</td><td>9</td></tr> <tr><td>高</td><td>31</td><td>31</td><td>21</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>特</td><td>1</td><td>1</td><td>8</td><td>16</td><td>16</td></tr> </table> <p> <table border="1" data-bbox="995 1675 1382 1736"> <tr><th></th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr> <tr><td>高</td><td>—</td><td>20</td><td>30</td><td>61</td><td>61</td></tr> </table> </p> <p> <table border="1" data-bbox="995 1809 1382 1921"> <tr><th>年度</th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr> <tr><td>委託</td><td>4</td><td>5</td><td>5</td><td>2</td><td>0</td></tr> <tr><td>単独</td><td>35</td><td>36</td><td>36</td><td>39</td><td>41</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39</td><td>41</td><td>41</td><td>41</td><td>41</td></tr> </table> </p>	H30	R1	R2	R3	141	197	272	208	H30	R1	R2	R3	7,616	10,259	9,171	10,252	H30	R1	R2	R3	2,679	2,703	2,989	3,688		H30	R元	R2	R3	R4	小	121	329	495	488	484	中	219	213	206	205	205	義務	2	3	7	9	9	高	31	31	21	0	0	特	1	1	8	16	16		H30	R元	R2	R3	R4	高	—	20	30	61	61	年度	H30	R元	R2	R3	R4	委託	4	5	5	2	0	単独	35	36	36	39	41	合計	39	41	41	41	41
H30	R1	R2	R3																																																																																																	
141	197	272	208																																																																																																	
H30	R1	R2	R3																																																																																																	
7,616	10,259	9,171	10,252																																																																																																	
H30	R1	R2	R3																																																																																																	
2,679	2,703	2,989	3,688																																																																																																	
	H30	R元	R2	R3	R4																																																																																															
小	121	329	495	488	484																																																																																															
中	219	213	206	205	205																																																																																															
義務	2	3	7	9	9																																																																																															
高	31	31	21	0	0																																																																																															
特	1	1	8	16	16																																																																																															
	H30	R元	R2	R3	R4																																																																																															
高	—	20	30	61	61																																																																																															
年度	H30	R元	R2	R3	R4																																																																																															
委託	4	5	5	2	0																																																																																															
単独	35	36	36	39	41																																																																																															
合計	39	41	41	41	41																																																																																															

課 題	<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導体制の確立 小中学校の不登校の児童生徒数は、全国、本県ともに前年度より増加している。いじめ、不登校等の初期対応への取組の充実や、警察、児童相談所などの諸関係機関等との連携強化を図る必要がある。 相談体制の充実 スクールカウンセラーや臨床心理士等の配置や学校生活アンケートの実施による教育相談体制の充実を図る必要がある。 いじめ防止対策推進法への対応 各学校は、いじめ防止対策推進法に基づく正確ないじめの認知及びいじめ防止基本方針をもとにしたいじめの問題への対応を徹底する必要がある。 また、児童生徒の主体的な取組として児童会や生徒会による活動を通して、いじめ防止の啓発を行うよう各学校へ周知を図る必要がある。 自殺予防教育、SOSの出し方に関する教育の取組 小・中・義務教育学校、高等学校及び特別支援学校における自殺予防教育やSOSの出し方に関する教育の取組について啓発する必要がある。 	
視点別評価	妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 教職員の研修や相談体制の充実等に努めたことで、生徒指導上の課題解決や児童生徒一人一人の様々な実態に応じた支援ができたことから、施策の推進方法としては概ね妥当であったと考える。
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 教職員の研修においては、生徒指導の喫緊の課題に対応した研修を組むことができた。相談体制の充実においては、各学校の相談体制の充実を図るとともに、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及び市町村との連携推進を行うなど、概ね効率的であったと考える。
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない スクールカウンセラー配置事業において、全公立小中学校への派遣を行い、スクールソーシャルワーカー活用事業との連携が図られつつある。また、SNSを通じた相談体制を構築したことや、全ての県立学校へ臨床心理士等の相談員を配置するなど、相談体制の充実がなされたほか、いじめの早期発見、早期対応のために「学校生活アンケート」や「学校楽しいーと」を活用するなど、概ね達成できたと考える。
評価委員の意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> 学校生活アンケート等については、タブレットを活用し、即時にいじめを認知できるよう、早めに対策を講じて欲しい。 教室に入れないという児童生徒に対して、別室等を準備したり、オンライン授業を配信したりするなど、居場所作りの取組を進める必要がある。 児童虐待防止について、学校での取組を示して欲しい。 	
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である	
今後の事業実施に係る方向性	喫緊の課題に対応するとともに、心に届く生徒指導を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> 生徒指導提要（R4年12月改訂）の趣旨の周知啓発 発達支持的生徒指導に基づく魅力ある学校づくりへの取組についての周知・啓発 いじめの問題の未然防止、早期発見、早期対応及びいじめの早期解消のための教員の指導力の向上と学校の組織としての対応の徹底 警察、児童相談所などの諸関係機関等との連携の強化 関係機関等との連携をもとにしたチーム支援による相談体制の一層の充実 不登校児童生徒への支援については、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指すことが重要との認識の下、児童生徒が不登校となった要因の的確な把握や組織的・計画的な個々の児童生徒に応じたきめ細やかな支援が行われるよう指導を徹底 不登校児童生徒への支援の在り方については、フリースクール等の関係機関が意見交換を行う「教育機会の確保に関する意見交換会」の開催、及び教育支援センター指導員の資質向上を図る「教育支援センター指導力研修会」の開催により、関係機関等との連携を強化。 学校で、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門スタッフを交えた不登校対策会議を行うことによる、不登校への対応の促進 スクールカウンセラーの派遣の拡充やスクールカウンセラースーパーバイザーの継続的なカウンセリングの実施やSNSを通じた相談体制の構築、SOSの出し方に関する教育を充実することによる自殺の未然防止 児童生徒の状況をよりきめ細かく把握するため、「学校生活アンケート」や教育センターが作成した「学校楽しいーと」、「SNSチェックシート」を少なくとも年5回以上実施するよう指導 近年急増しているインターネットやSNSの使用に伴うトラブルについては、児童生徒自身が被害者及び加害者にならないよう、情報モラル教育を徹底。 	

施策評価票

【人権同和教育課・社会教育課】

施策名	I-③ 人権教育の充実				
施策の目的	「人権教育は全ての教育の基本である」との認識の下、人権の意義・内容や重要性を理解し、自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができる児童生徒等を育成する。				
施策の方向性	1 全ての教育活動を通じた児童生徒の人権尊重の精神の高揚 2 教職員等の人権意識の高揚と資質の向上 3 人権教育の指導内容・方法の工夫・改善 4 社会教育における人権教育の充実				
取組実績	事業名	研修会等名(対象者)	期日(月/日)	会場	参加人数
	1 人権教育研修事業	人権教育教職員等研修会(採用2年目の教職員等) 第44回全日本同和会九州連合会人権・同和研修大会 人権教育研修(県外等における研修会への参加)	6/15, 8/9 9/7 8月~11月	新風(オンライン) 宝山ホール 県外3大会	492 100 38
2 人権教育推進事業	人権教育管理職研修会(任用2年目の管理職) 短期研修「人権教育講座」(教員) 人権教育指導者育成研修会(指導主事等) 人権教育巡回指導 学校訪問/校内研修/集会講話(小:中:義:高:特支) 人権教育資料の作成・配布 (研修資料「なくそう差別 薬こう明るい社会『陽だまり』」) 鹿児島県人権同和教育基礎講座(教職員等) 課題別研究会①「進路保障」 (教職員等) ②「地域とつながる人権教育」 ③「部落問題学習」 地区人権教育授業実践研修会(人権同和教育担当者等)	6/7, 6/14, 7/15 6/17 5月 5月~2月 6/8 6/29 10/12 2/8 5月~6月	教セ、太島、熊毛 教育センター 8会場 198回 (74/76/48) かごしま県民交流センター(含オンライン) 始良公民館 末吉総合センター マルメエホール出水	280 12 110 7,854 693 284 247 211 210	
3 人権教育開発事業	人権教育総合推進地域事業 人権教育研究指定校事業2年自校(公開) " 1年自校	R3~R5 R3~R4(10/7) R4~R5	始良市 大川内小 古仁屋中	(R5公開) 76 (R5公開)	
4 人権教育啓発事業	人権教育指導者研修会 人権教育ブロック別指導者研修会 人権教育調査研究	7/6 6月~10月 7月~11月	かごしま県民交流センター 7会場 15市町村	46(対面) 47(オンライン) 506 45	
※県男女共同参画センター事業との連携	学校への男女共同参画お届けセミナー 子どもたちの男女共同参画学びの広場事業	7月~1月 8月~1月	高校・特5校 小8校・中3校・義1校	3,676 1,271	
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況	
	「自分にはよいところがある」と思う児童生徒の割合	平成30年度を上回る (小学校82.4% 中学校78.9%)	令和4年度の児童生徒の割合 小76.0%, 中76.4% (R3: 小74.3%, 中74.0% R1: 小79.2%, 中72.2% (「全国学力・学習状況調査」質問紙結果) ※R2は調査なし)	<ul style="list-style-type: none"> 「自分にはよいところがある」の問いに対して肯定的に回答した児童生徒の割合は、80%に達していない。 自尊感情に関する指導資料の活用促進や研修の充実を図っている。 	
	人権教育について、校内研修を3回以上実施している公立学校の割合	令和5年度目標95%以上	令和4年度3回以上の実施率 94.0% (R3: 93.7% R2: 93.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 校内研修を年3回以上実施した公立学校の割合は94.0%であり、これまでに目標としていた実施率90%以上を達成した。 校内研修に指導主事等を派遣した。 人権教育研修資料の活用や校外研修の還元を図るなど、年3回以上の研修実施を積極的に推進していく。 	
	人権教育研修資料を校内研修で活用している公立学校の割合	令和5年度目標100%	令和4年度活用率 100% (R3: 100% R2: 100%)	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育研修資料の活用率100%を達成した。 人権教育研修資料の更なる活用の充実を図っている。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育は全ての教育の基本であるということを、全ての教職員が理解して教育活動を進めていく必要がある。 教職員一人一人が人権教育の環境そのものであるという自覚と使命感をもち、校長の指導の下、全職員が一丸となって児童生徒の育ちを全力で支える学校づくりを目指している。その際に、外部の専門的人材(スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等)を活用した「チーム学校でつくる人権教育の推進体制」を更に構築する必要がある。 いじめ・不登校等の問題や性的マイノリティへの対応等、子どもの人権に関する様々な課題解決に資するために、自尊感情の育成や人間関係づくり等の取組の充実が必要である。 児童生徒と関わりの深い保護者や高齢者の人権意識を更に高めるために、関係各課との積極的な連携を進めていく必要がある。 				

視点別評価	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当であった <input type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校訪問を通して、人権教育に係る課題等の直接的な指導をすることができた。 ・ 関係機関や団体との定期的な協議や綿密な連携を図ることにより、学校現場の現状や課題、受講者の実態や要望を十分に踏まえた各種研修会等の内容・方法を工夫・改善するとともに、部落差別解消推進法等の法の周知を図った。 ・ 各学校の人権教育担当者を対象とした授業実践研修会で、部落問題に係る授業を通じた研究等を実施し、参加者の資質向上を図ることができた。 ・ 教職員等が同和問題（部落問題）について正しく理解し認識を深めるために、基本的認識、歴史、部落問題学習の指導の在り方等について掲載した人権教育研修資料「なくそう差別 築こう明るい社会 同和問題基礎資料」を作成・配布した。 ・ 人権教育指導者研修会や人権教育ブロック別指導者研修会等の実施内容に、学識経験者や関係団体からの講演・講義のほか、「社会教育における人権教育資料」を活用したビデオフォーラムや参加型学習等を通して、様々な人権課題に対する正しい理解と認識を深めることができた。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的であった <input type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育行政職員及び教職員の職務や経験年数に応じた人権教育研修を、体系的かつ確実に実施することができた。 ・ 学校の要請に応じて校内研修や保護者向けの講演会、児童生徒対象の人権教室へ指導主事を派遣するとともに、関係機関・団体、研究団体等と連携して校外研修への参加促進を図ったことで、充実した人権教育研修を実施できた。 ・ 人権教育研修資料を全教職員に配布して、施策の目的や方向性に沿って効率的に事業を推進することができた。 ・ 小規模校における児童生徒の多様な価値観の育成を促すために、学校への積極的な支援を実施した。
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない <ul style="list-style-type: none"> ・ 人権教育を推進する上で大切にしてほしい教職員の基本姿勢等についてまとめた研修資料を作成し、それを活用した参加型学習の指導を充実させることができた。 ・ 性的マイノリティや不登校等に悩む児童生徒へのきめ細かな関わり方について、講座や研究会で学ぶ機会を設定し、教職員が児童生徒の自尊感情を育むことの大切さについて、意識の高揚を図ることができた。 ・ コロナ禍で研修機会の確保が難しい状況の中、開催方法を工夫するとともに、指導主事を各学校へ講師として派遣し、校内研修を年3回以上実施する学校の割合を高めることができた。
評価委員の意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校における児童生徒の髪型は、男女の区別をなくすべきと考える。 ・ 一人一人の人権意識が高まることで働きやすい企業が増えると思うので、学校における人権教育の充実に努めてほしい。 ・ 子どもの失敗を責めずに、子どもと「適切に関わる」ことができる教職員の育成に徹底して取り組んでほしい。 ・ 児童生徒の自尊感情を育むために、教職員の人権教育研修等を更に充実させるとともに、家庭と一体となって育む体制を作ってほしい。 	
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である	
今後の事業実施に係る方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人権課題解決のための実践行動に結びつく参加型学習を取り入れた研修の実施 ○ MomGs（人権教育に係る教職員の基本姿勢の到達目標）を活用した、経験年数や職種に応じた研修の在り方の工夫 ○ 人権尊重の理念を根幹に据えた学校経営の下で、Mom（見つめる、思いをめぐらす、向き合う）の基本姿勢で子どもを認め・励ますとともに、たとえ子どもが失敗をしたとしても、ありのままの姿を捉え、共感的に受け止められる教職員の育成のための研修を計画的に設定 ○ 日常生活のあらゆる場面で、人権教育に関する話題を意図的に盛り込むことの推奨 ○ 関係団体・機関等との積極的な連携と、「社会教育における人権教育指導資料『笑顔でつなぐ明日への架け橋』」の活用、ハイブリッドなど開催方法の工夫 	

施策評価票

【保健体育課】

施策名	I-⑨ 健康教育の充実																								
施策の目的	多様化する健康課題に適切に対応し、子どもたちが生涯にわたって健康に過ごすことができるように、健康増進に必要な能力を育てる。																								
施策の方向性	1 学校・家庭・地域・関係機関等との連携による健康教育の推進 2 学校の実態や発達の段階に応じた学校保健の充実と組織体制の確立																								
取組実績	<p>1 学校・家庭・地域・関係機関等との連携による健康教育の推進</p> <p>(1) 研修会・講習会等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">項目</th> <th style="width: 60%;">内容等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">ア 県健康教育研究大会</td> <td style="padding: 5px;">令和5年2月8日 県民交流センター 総計516人参加（学校関係者，PTA，学校医等） 学校保健，学校安全，学校給食の諸課題について協議</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">イ 学校保健・安全・歯科保健講習会</td> <td style="padding: 5px;">令和4年10月26日，11月17日（オンライン） 県内5地区で開催（大島地区，始良・伊佐地区，大隅地区，鹿児島・南薩地区，北薩地区） 総計505人参加（学校関係者，PTA，学校医等） 学校保健，安全，歯科保健に関する講演</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 学校医，学校歯科医，学校薬剤師等との連携による保健指導の充実 <学校保健委員会への学校医等の参加率></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">小学校</th> <th style="width: 15%;">中学校</th> <th style="width: 15%;">高等学校</th> <th style="width: 25%;">特別支援学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">令和3年度実績（R4調査）</td> <td style="text-align: center;">48.4%</td> <td style="text-align: center;">48.8%</td> <td style="text-align: center;">74.6%</td> <td style="text-align: center;">62.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">令和2年度実績（R3調査）</td> <td style="text-align: center;">52.1%</td> <td style="text-align: center;">51.6%</td> <td style="text-align: center;">74.6%</td> <td style="text-align: center;">87.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 学校の実態や発達の段階に応じた学校保健の充実と組織体制の確立</p> <p>(1) 教職員の資質向上（各種研修会等の実施）</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 学校保健・安全・歯科保健講習会，県健康教育研究大会（再掲）</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 各担当者研修会（養護教諭，保健体育担当者等）</p> <p>(2) 「歯と口の健康週間」及び「いい歯 ニッコリ かしま週間」（11月8日を含む1週間）における歯科保健指導の充実 各学校の歯科保健の取組状況及びDMFT指数，むし歯治療率について調査し，その結果を研修会等の指導に活用</p> <p>(3) 学校保健優良学校表彰（教育委員会表彰）</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 健康教育及び保健管理を計画的，組織的に実践し，その成果が顕著な学校の表彰</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 優良学校3校（西之表市立種子島中学校，県立鶴翔高等学校，県立曾於高等学校） 準優良学校3校（鹿児島市立東谷山小学校，鹿屋市立東原小学校，鹿児島市立甲東中学校）</p> <p>(4) 歯科保健優良学校表彰（日本学校歯科医会表彰）</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 歯科医師会と連携し，歯科保健指導に積極的に取り組んでいる学校の表彰</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 優秀賞（文部科学大臣賞）1校：鹿児島市立山下小学校 優秀賞（日本歯科医会会長賞）1校：鹿児島市立草牟田小学校</p> <p>(5) 歯・口の健康づくり推進事業（日本学校歯科医会事業）令和5～令和6年度</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 学校・家庭・地域が連携し，むし歯予防などの歯科保健指導を実践</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 委嘱校1校（鹿屋市立鹿屋東中学校）</p>				項目	内容等	ア 県健康教育研究大会	令和5年2月8日 県民交流センター 総計516人参加（学校関係者，PTA，学校医等） 学校保健，学校安全，学校給食の諸課題について協議	イ 学校保健・安全・歯科保健講習会	令和4年10月26日，11月17日（オンライン） 県内5地区で開催（大島地区，始良・伊佐地区，大隅地区，鹿児島・南薩地区，北薩地区） 総計505人参加（学校関係者，PTA，学校医等） 学校保健，安全，歯科保健に関する講演		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	令和3年度実績（R4調査）	48.4%	48.8%	74.6%	62.5%	令和2年度実績（R3調査）	52.1%	51.6%	74.6%	87.5%
項目	内容等																								
ア 県健康教育研究大会	令和5年2月8日 県民交流センター 総計516人参加（学校関係者，PTA，学校医等） 学校保健，学校安全，学校給食の諸課題について協議																								
イ 学校保健・安全・歯科保健講習会	令和4年10月26日，11月17日（オンライン） 県内5地区で開催（大島地区，始良・伊佐地区，大隅地区，鹿児島・南薩地区，北薩地区） 総計505人参加（学校関係者，PTA，学校医等） 学校保健，安全，歯科保健に関する講演																								
	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校																					
令和3年度実績（R4調査）	48.4%	48.8%	74.6%	62.5%																					
令和2年度実績（R3調査）	52.1%	51.6%	74.6%	87.5%																					
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況																					
	むし歯のない生徒の割合（中1）	（R5年度） 58.0%	59.1%（R3実績） 62.9%（R2実績）	令和2年度実績と比較して，下回ったが，最終目標は達成している。																					

	学校保健委員会に学校医等が参加する学校の割合 (小・中・高・特)	(R5年度) 90.0%	51.1%(R4実績) ↑ 54.5%(R3実績)	目標値を設定した平成29年度時点では、現状値70.2%であったがコロナ禍において、会の開催や、医療関係者の参加を要請することが困難な状況にあったため、最終目標値を大きく下回っている。
	歯肉に炎症所見を有する者の割合 (中1・高1)	(R5年度) 20.0%	中1 21.5%, 高1 27.6%(R4実績) ↑ 中1 23.3%, 高1 29.8%(R3実績)	最終目標は達成できていないが、経年的に見ると、改善傾向にある。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県の中1のむし歯のない者の割合は、最終目標は達成しているが、全国平均(70.6%)と比較して、依然として下回っている状況である。むし歯のない生徒の割合を増やすためには、関係機関や家庭と一体となった取組が必要である。 ・ 学校保健委員会の開催においては、学校医等の参加が得られるよう、オンラインでの開催や複数校での同時開催など、医療関係者が参加しやすい会の形態の工夫や早めの日程調整等を行う必要がある。 ・ 歯肉に炎症所見を有する者(中1, 高1)の割合は、むし歯予防指導と合わせて取組を推進していく必要がある。 			
視点別評価	妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 「学校保健委員会に学校医等が参加する学校の割合」は、会議等の開催について新型コロナウイルス感染症の影響があったと考える。「むし歯のない生徒の割合」は、最終目標は達成していることから、施策の推進方策として概ね妥当であったと考える。		
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的であった <input type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 医師会・歯科医師会・薬剤師会等及び関係機関の専門的な指導助言を受けながら県内各地で研修会・講習会を実施し、多くの参加者を得ることができた。また、学校関係者に加え、保護者等も参加した研究協議を実施するなど効率的であったと考える。		
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない 「学校保健委員会に学校医等が参加する学校の割合」は、コロナ禍で会の開催、学校医等の参加を求めることが困難な状況もあり、目標までは届いていないが、「むし歯のない生徒の割合」は、現時点で最終目標を上回っていること、また、歯肉に炎症を所見を有する者の割合についても、経年的に改善傾向が見られることから、概ね達成できたと考える。		
評価委員の意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ むし歯に罹患している子供たちを見つけることで虐待の早期発見につながることもある。むし歯は健康上の問題というだけでなく、家庭の状況を把握する手立てでもあることを啓発する必要がある。 ・ 子供に健康上の問題があっても、治療に向かわない家庭に対しては、子供の健康に関心をもつよう繰り返し周知を行う必要がある。 			
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である			
今後の事業実施に係る方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「学校保健委員会に学校医等が参加する学校の割合」の向上に向けては、学校保健委員会が児童生徒の健康づくりに取り組むための重要な組織であることから、専門的立場にある学校医等の参加を促すとともに、参加が困難な学校に対しては、それぞれの学校における健康課題やテーマに沿った外部人材(保健師、助産師、歯科衛生士、保健福祉関係職員等)の活用を図るなど、関係機関等との連携の強化について、各種研修会等で一層周知していく。 ・ 「むし歯のない生徒の割合」「歯肉に炎症所見を有する者の割合」を向上させるためには、幼少期のブラッシング指導や歯みがき習慣が重要であることを踏まえ、幼稚園と小学校との連携、関係機関・家庭との連携による歯科保健指導の取組を一層推進していく。 			

施策評価票

【義務教育課，高校教育課，教職員課】

施策名	Ⅱ-① 確かな学力の定着																								
施策の目的	基礎・基本を確実に身に付けるとともに、自ら学び、考え、主体的に判断し、行動し、よりよ く問題を解決する能力を育む教育を推進する。																								
施策の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 各地域の小中高連携による公開授業や研究授業など教員の指導法の改善 2 各学校における全国学力・学習状況調査及び鹿児島学習定着度調査の結果等を踏まえた学力向上についてのPDCAサイクルの確立及び指導方法の改善などの推進 3 全国学力・学習状況調査において全国平均以上、鹿児島学習定着度調査において各教科70%以上の通過率を目指す。 																								
取組実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 鹿児島学習定着度調査（令和5年1月実施） <div style="margin-left: 20px;"> <p>＜調査対象＞</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">学 年</th> <th style="width: 70%;">調 査 教 科 等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>5 年</td> <td>国語，社会，算数，理科，児童質問紙，学校質問紙</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>1・2 年</td> <td>国語，社会，数学，理科，英語，生徒質問紙，学校質問紙</td> </tr> </tbody> </table> </div> 2 コアティーチャーネットワークプロジェクト 地区ごとに4～5日間程度で実施 令和4年度分実施地区（対象者数） <ul style="list-style-type: none"> ・ 鹿児島，南薩，北薩，始良・伊佐，大隅，熊毛，大島 ・ 参加人数：小学校教諭656人，中学校教諭514人，総計1,422人 （延べ参加者数：総計は高校教諭2人，その他250人を含む） 3 学力向上に係る学校等訪問指導 <ul style="list-style-type: none"> ・ R4：53校（小学校：28校，中学校：23校，義務教育学校：2校） ・ 市町村教育委員会訪問 市町村延べ24回 4 コアスクールプロジェクト 授業改善に先進的に取り組む「コアスクール」及びコアスクールと連携を図り授業改善を進めていく「エリア推進スクール」（以下、両校を「プロジェクト指定校」とする）を指定し、授業づくりに効果的な校内研修等、学力向上に向けた組織的な取組を支援するとともに、教育事務所による地域の特性に応じたプロジェクト指定校の実践を県下に広げることによって、県内の教員の授業力及び児童生徒の学力の向上に資する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ コアスクール：8校 ・ エリア推進スクール：23校 5 かがしま学力向上プログラム 全中学校における公開授業，全教員の研究授業 （R3～R5までの3年間で100%の達成率を目指す） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">項 目</th> <th style="width: 10%;">R3</th> <th style="width: 10%;">R4</th> <th style="width: 10%;">R5</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>授業公開の実施率</td> <td style="text-align: center;">58.1%</td> <td style="text-align: center;">91.3%</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>※休校，講師のみ等の学校を除く。</td> </tr> <tr> <td>教員の研究授業の実施率</td> <td style="text-align: center;">29.7%</td> <td style="text-align: center;">57.4%</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>※退職，育休等の教員を除く。</td> </tr> </tbody> </table> 6 「学びの羅針盤」の活用推進 学力向上指針として授業づくりの基礎・基本と教科指導の重点等をまとめた「学びの羅針盤」の活用を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度版は「ICTに係る実践事例」「コアスクールプロジェクト」の内容を付加して配布【時期（R5.3月配布）対象（小・中・義・特の教職員及び市町村教委担当者）配布部数（800部）】 7 「かがしま学力向上支援Webシステム」の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての公立小・中・義務教育学校，特別支援学校からアクセスできるWebシステムに、思考力，判断力，表現力等の定着状況を把握するための問題を掲載（結果を入力することで自校の状況が県，地区，市町村と比較可能となるシステム） ・ 調査問題活用委員会において分類・整理した問題や新たに作成した問題等を，授業や定期考査，自宅学習課題等において繰り返し活用できるよう掲載 ・ 各学校で調査問題等の結果分析としてシステムを利用する割合は小学校100%，中学校99.5%である。 ・ かがしま学力向上支援Webシステムに掲載されている問題等を，週末や長期休業中の課題等，宿題として活用した割合は，小学校で92.5%，中学校で92.5%となっている。 <p>○ 児童生徒の情報活用能力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICTを効果的に活用した授業の推進 ・ 教育の情報化推進事業 ・ 特別支援学校学習支援ICT活用事業 ・ みらいの学び推進事業 	区 分	学 年	調 査 教 科 等	小学校	5 年	国語，社会，算数，理科，児童質問紙，学校質問紙	中学校	1・2 年	国語，社会，数学，理科，英語，生徒質問紙，学校質問紙	項 目	R3	R4	R5		授業公開の実施率	58.1%	91.3%	—	※休校，講師のみ等の学校を除く。	教員の研究授業の実施率	29.7%	57.4%	—	※退職，育休等の教員を除く。
区 分	学 年	調 査 教 科 等																							
小学校	5 年	国語，社会，算数，理科，児童質問紙，学校質問紙																							
中学校	1・2 年	国語，社会，数学，理科，英語，生徒質問紙，学校質問紙																							
項 目	R3	R4	R5																						
授業公開の実施率	58.1%	91.3%	—	※休校，講師のみ等の学校を除く。																					
教員の研究授業の実施率	29.7%	57.4%	—	※退職，育休等の教員を除く。																					

<p>取組実績</p>	<p>8 未来を切り拓く！県立高校資質・能力育成支援事業 教科横断型授業研究員の授業改善に関する研修・研究 「夏トライ!グレードアップ・ゼミ」は、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインでの実施に変更した。</p> <p>9 理科観察実験支援事業</p> <table border="1" data-bbox="432 309 967 394"> <tr> <th>項目</th> <th>R4</th> </tr> <tr> <td>実施市町村数</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>観察実験アシスタント配置校数</td> <td>68</td> </tr> </table> <p>10 「家庭学習60・90運動」の推進</p> <p>11 高等学校等教育実践研究会の実施（高等学校及び特別支援学校高等部）</p> <p>12 少人数学級の実施「かごしまっ子」すくすくプラン 該当する全ての学級について、常勤の教員や非常勤講師を配置 ・ R4 常勤教員数：81人，非常勤講師数：20人</p> <p>13 中学校免許外教科担任解消事業 免許外教科担任の解消を図るための非常勤講師を配置したり，免許保有者による学校間兼務を推進するなどして，免許教科外教科担任の許可件数は毎年減少しており，教科指導が充実してきている。 ・ R4 非常勤講師数：107人，免許外教科担任許可件数：0件</p>				項目	R4	実施市町村数	9	観察実験アシスタント配置校数	68																								
項目	R4																																	
実施市町村数	9																																	
観察実験アシスタント配置校数	68																																	
<p>目標の達成状況</p>	<p>項目</p>	<p>目標</p>	<p>実績</p>	<p>達成・進捗状況</p>																														
	<p>1 全国学力・学習状況調査における平均正答率</p>	<p>全教科で全国平均を上回る</p>	<p>【小6】平均正答率</p> <table border="1" data-bbox="874 869 1110 976"> <tr> <th>教科</th> <th>県</th> <th>全国</th> </tr> <tr> <td>国語</td> <td>66</td> <td>65.6</td> </tr> <tr> <td>算数</td> <td>63</td> <td>63.2</td> </tr> <tr> <td>理科</td> <td>67</td> <td>63.3</td> </tr> </table> <p>【中3】平均正答率</p> <table border="1" data-bbox="874 1025 1110 1133"> <tr> <th>教科</th> <th>県</th> <th>全国</th> </tr> <tr> <td>国語</td> <td>69</td> <td>69.0</td> </tr> <tr> <td>数学</td> <td>47</td> <td>51.4</td> </tr> <tr> <td>理科</td> <td>49</td> <td>49.3</td> </tr> </table>	教科	県	全国	国語	66	65.6	算数	63	63.2	理科	67	63.3	教科	県	全国	国語	69	69.0	数学	47	51.4	理科	49	49.3	<p>全調査中，小学校の国語，算数は全国平均とほぼ同等で理科は全国平均を上回った。中学校では国語，理科は全国平均とほぼ同等で数学は全国平均を下回った。</p>						
教科	県	全国																																
国語	66	65.6																																
算数	63	63.2																																
理科	67	63.3																																
教科	県	全国																																
国語	69	69.0																																
数学	47	51.4																																
理科	49	49.3																																
	<p>2 鹿児島学習定着度調査における平均通過率</p>	<p>各調査70%以上の通過率</p>	<p><全体></p> <table border="1" data-bbox="874 1205 1110 1366"> <tr> <th></th> <th>小5</th> <th>中1</th> <th>中2</th> </tr> <tr> <td>国</td> <td>70.9</td> <td>70.4</td> <td>71.0</td> </tr> <tr> <td>社</td> <td>77.5</td> <td>68.4</td> <td>55.2</td> </tr> <tr> <td>数</td> <td>67.4</td> <td>70.9</td> <td>72.5</td> </tr> <tr> <td>理</td> <td>71.7</td> <td>63.2</td> <td>62.5</td> </tr> <tr> <td>英</td> <td></td> <td>75.7</td> <td>67.8</td> </tr> </table> <p>〔通過率7割を超えた調査の数〕</p> <table border="1" data-bbox="874 1415 1110 1473"> <tr> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> <tr> <td>8/14</td> <td>9/14</td> <td>8/14</td> </tr> </table>		小5	中1	中2	国	70.9	70.4	71.0	社	77.5	68.4	55.2	数	67.4	70.9	72.5	理	71.7	63.2	62.5	英		75.7	67.8	R2	R3	R4	8/14	9/14	8/14	<p>全14調査中8調査で，平均通過率7割の目標を達成した。（前年度，平均通過率7割を超えたのは9調査であった。）</p>
	小5	中1	中2																															
国	70.9	70.4	71.0																															
社	77.5	68.4	55.2																															
数	67.4	70.9	72.5																															
理	71.7	63.2	62.5																															
英		75.7	67.8																															
R2	R3	R4																																
8/14	9/14	8/14																																
	<p>3 公開授業及び授業研究会の実施率</p>	<p>3年間で100%</p>	<p>中 (R4) 57.4% (休校，退職等を除く)</p>																															
	<p>4 「夏トライ!グレードアップ・ゼミ」の実施</p>	<p>300人</p>	<p>157人 (R4)</p>	<p>コロナの影響で当初の申込者244人から参加者が減少した。</p>																														
	<p>5 学力向上をテーマとしたワークショップ型校内研修の実施率 (小・中)</p>	<p>100%</p>	<p>小 99.8% 中 100%</p>	<p>校内研修の授業研究での取組など，授業改善に向けての積極的な取り組みが行われている。</p>																														
	<p>6 高等学校段階での不読率 (1か月に本を1冊も読み終わらなかった生徒の割合)</p>	<p>(R5年度) 26%</p>	<p>H30 : 36.0% ↓ R4 : 33.0%</p>	<p>平成30年度から3.0%改善してきている。</p>																														

課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学力向上に向けた学校全体の組織的活動について、一層の推進を図る必要がある。 ・ Webシステムに掲載されている演習問題に係る取組を組織的に実施する体制を全ての学校で整えていく必要がある。 ・ 「かごしまっ子」すくすくプランについては、継続して実施するための、定数、財源の確保が必要である。 ・ 中学校免許外教科担任解消事業については、免許状を有する非常勤講師の確保が困難な地域がある。 	
視点別評価	妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 全国学力・学習状況調査や鹿児島学習定着度調査で、客観的な学力を把握しつつ、コアスクールプロジェクトやかごしま学力向上プログラム、教科横断型授業開発支援プログラムなど、校種ごとの学力向上の取組を進めており、施策の推進方策として概ね妥当であったと考えられる。 しかしながら、思考、判断、表現する力に依然として課題が見られているため、各事業内容を更に充実するとともに各事業内容の接続を意識した取組が求められる。 「かごしまっ子」すくすくプランの実施により、学校から「児童が授業中に発言・発表する機会が増えた」、「授業につまずく児童が減った」、「基本的な生活習慣や学習習慣が身に付いた」などの意見が寄せられている。
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 思考力・判断力・表現力等を育む演習問題をWebシステムを通じて全学校に提供することにより、教員の負担軽減、取組の質的向上に寄与している。
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 概ね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 達成できていない 令和4年度の全国学力・学習状況調査では、県の正答率は全6調査中、1調査で全国を下回っており、達成できていない。令和4年度鹿児島学習定着度調査では、14調査のうち8調査で通過率が7割を超え、改善が図られつつあるが、引き続き、全国学力・学習状況調査で全国平均を上回るよう取組を継続していきたい。
評価委員の意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ どの地域においても同じように学力の定着を図る必要があり、MEXCBT等の利用促進を図るなど効果的な活用方法についても検討してほしい。 ・ 家庭学習の在り方について、児童生徒の実態に応じた方法で取組がなされるよう周知を図る必要がある。 ・ よりよい授業にするために、教師と生徒が意見交換をするなどの取組についても検討してほしい。 	
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である	
今後の事業実施に係る方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の確かな学力の定着を図るため、地域の現状や課題を踏まえ、中学校区内の小学校を含めた交流を県下全域において推進するなど、組織的かつ総合的な学力向上に向けた取組の充実や授業改善を推進する。(コアスクールプロジェクト) ・ 指導主事等会議等における課題や今後の対応策を共有するとともに、県学力向上フォーラムや地区管理職研修会の充実・改善を図るとともに、かごしま学力向上プログラムの確実な実施と、各学校の取組の見届けを徹底させる。 ・ 全国学力・学習状況調査や鹿児島学習定着度調査の分析を行い、学習者主体の授業の実現に向けた取組の具体化を図るとともに、思考力・判断力・表現力を育む演習問題の活用を支援するWebシステムやMEXCBTの利用促進と教育データに基づく指導法改善を図っていく。 ・ Webシステムについては、家庭学習での活用も増えつつあるが、個に応じて使えるよう、働きかけを行っていく。 ・ 市町村教育委員会及び学校への訪問指導を充実する。 ・ モデル授業、問題づくりを通じた、地区ごとに小中学校の校種を越えた中核的教員のネットワークの構築を図るコアティーチャーネットワークプロジェクトを実施する。 ・ 魅力ある授業づくりのために学び続ける教師の手引書となる「学びの羅針盤」に、総合教育センターの調査研究協力校によるICT実践事例を加え活用促進を図るとともに、国の教職員支援機構において実施されているオンライン講座等も積極的な活用を促すなど教員の資質向上も図っていく。 ・ 家庭での学習習慣における「家庭学習60・90運動」を基本としつつ、個に応じた質の高い家庭学習の在り方を、1人1台端末の活用等も含めて検討する。 ・ 学校図書館を活用した読書活動や、委員会活動などの生徒の主体的な読書活動を推進する。 	

施策評価票

【特別支援教育課、義務教育課、教職員課、学校施設課、高校教育課】

施策名	Ⅱ-② 特別支援教育の推進								
施策の目的	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善し、又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う。								
施策の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 障害のある幼児児童生徒に対する正しい理解・認識と就学相談・支援の充実 2 就学前から学校卒業後まで一貫した切れ目ない支援 3 特別支援学校における教職員の専門性の向上、職業教育等の推進等 4 高等学校における特別支援教育の推進 								
取組実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 障害のある幼児児童生徒に対する正しい理解・認識と就学相談・支援の充実 <ol style="list-style-type: none"> (1) 経験年次や研修ニーズに応じた研修の充実（小・中・義務教育・高・特 教職員対象） (2) 交流及び共同学習の積極的推進 (3) 教育支援委員会（判断件数：R4年度285人）及び巡回教育相談（保護者対象：R4年度11市町村35人）の実施 (4) 教育講演会（内容：「障害のある子どもの学びを深めるICT」）の開催（R4年度：791人参加、うちサテライト会場参加715人） (5) 特別支援教育コーディネーター養成研修会の実施（R4年度：341人参加） 2 就学前から学校卒業後まで一貫した切れ目ない支援 <ol style="list-style-type: none"> (1) 特別支援教育総合推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 巡回相談による小・中学校等の校内支援体制の整備（巡回相談回数：R4年度1,295回） ・ 「多様な学びの場における指導方法の構築事業」において、各校種ごとにワーキンググループを設置し、多様な学びの場における実践を基に協議会実施（R4年度2回） ・ 「学校間連携システムの構築事業」において、中学校等から高等学校等への移行期における確実な引継ぎの仕組みを構築するための協議会実施（R4年度2回） ・ 教育講演会（内容：小・中・高等学校等における特別支援教育の充実）の開催（R4年度：556人参加、うちオンライン参加486人） ・ 「就学相談・支援の手引」改訂版の作成・配布 (2) 各市町村の「特別支援教育支援員」の配置促進（配置人数：R4年度934人） 3 特別支援学校における教職員の専門性の向上、職業教育等の推進等 <ol style="list-style-type: none"> (1) 特別支援学校における教職員研修の充実（外部専門家活用による研修：R4年度27回21人） (2) 特別支援学校就労支援総合推進事業 <ol style="list-style-type: none"> ア 特別支援学校技能検定の実施（清掃部門・喫茶サービス部門：R4年度14校295人が受検） <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等部生徒を対象に企業関係者と連携して技能検定を実施し、相当の級位を認定する。 イ 特別支援学校就労ネットワーク会議の実施（R4年度：計18回、外部参加者25人） <ul style="list-style-type: none"> ・ 各学校で、企業関係者等を招聘し、就労支援を推進するための会議等を実施 (3) 離島における特別支援教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校高等部支援教室の設置（H30年度に名称の変更及び授業時数の拡大等） <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding: 2px;">中種子養護学校高等部屋久島支援教室（H30年4月～）</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">R4年度：在籍者3人</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">大島養護学校高等部喜界支援教室（H30年4月～）</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">R4年度：在籍者3人</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">大島養護学校高等部徳之島支援教室（H25年4月～）</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">R4年度：在籍者7人</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">大島養護学校高等部沖永良部支援教室（R2年4月再開設）</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">R4年度：在籍者2人</td> </tr> </table> (4) 特別支援学校学習支援ICT活用事業 <ol style="list-style-type: none"> ア 全16校に学習者用タブレット端末3,281台、指導者用タブレット端末580台を整備 イ ICT利活用事例集の作成・配布（年2回） (5) 医療的ケアの充実 <ol style="list-style-type: none"> ア 特別支援学校への看護師配置の推進（看護師配置数：R4年度36人） イ 特別支援学校医療的ケア実施体制整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員等によるたんの吸引等実施のための研修会実施（基本研修参加者：R4年度22人） ・ 特別支援学校看護師の専門性向上のための研修会実施（参加者：R4年度30人） (6) 特別支援学校における施設整備の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校の校舎増築や大規模改修等（R4年度：6校） 4 高等学校における特別支援教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開陽高等学校（H30～）含む4校（鹿屋農業、鶴翔、奄美）で「通級による指導」を実施 ・ 加世田常潤高等学校における令和5年度からの「通級による指導」の開始に向けた教育課程の編成や校内支援体制構築のための研究 ・ 高等学校における「通級による指導」の理解啓発を図るためのリーフレットの活用 ・ 県立高等学校の「特別支援教育支援員」の配置促進（配置人数：R4年度5校5人） 	中種子養護学校高等部屋久島支援教室（H30年4月～）	R4年度：在籍者3人	大島養護学校高等部喜界支援教室（H30年4月～）	R4年度：在籍者3人	大島養護学校高等部徳之島支援教室（H25年4月～）	R4年度：在籍者7人	大島養護学校高等部沖永良部支援教室（R2年4月再開設）	R4年度：在籍者2人
中種子養護学校高等部屋久島支援教室（H30年4月～）	R4年度：在籍者3人								
大島養護学校高等部喜界支援教室（H30年4月～）	R4年度：在籍者3人								
大島養護学校高等部徳之島支援教室（H25年4月～）	R4年度：在籍者7人								
大島養護学校高等部沖永良部支援教室（R2年4月再開設）	R4年度：在籍者2人								

目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	1 小学校入学時の移行支援シート等の活用率	令和5年度までに活用率80%	活用率71.5%	前年度より8.9%の減少
	2 中学校入学時の移行支援シート等の活用率	令和5年度までに活用率80%	活用率44.9%	前年度より4.9%の減少
	3 高等学校入学時の移行支援シート等の活用率	令和5年度までに活用率60%	活用率43.0%	前年度より1.2%の増加
				※ 対象児童生徒のうち、各学校 段階入学時に移行支援シート等を活用して引継ぎを受けた割合
課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に引き続き、学校間連携の活用リーフレットを基に、「移行支援シート」等の活用促進を図った。また、移行支援においては、特に中学校と高等学校間の引継ぎに課題があることから、新規に「学校間連携システムの構築事業」を立ち上げ、確実な引継ぎが可能な仕組みの構築に向けた協議を行った。今後も、引き続き課題分析を行いながら、移行期における学校間連携の充実を図る必要がある。 特別支援学校就労支援総合推進事業の推進により、生徒の職業自立に向けた意欲や能力の向上とともに、高等部生徒の就職に対する意識も向上しているが、特別支援学校技能検定の参加生徒増による円滑な実施運営が課題である。今後も、教職員の指導力育成に努める必要がある。 開陽、鹿屋農業、鶴翔、奄美に加え、加世田常潤高等学校にも通級指導加配教員を配置し、「通級による指導」の開始に向けた教育課程の編成や単位の設定等の研究を行った。今後も、通級による指導の円滑な実施に向け、該当校の校内支援体制の整備を進めていく必要がある。 特別支援学校等教育環境改善検討委員会を5回実施した。検討委員会からの提言を踏まえ、分置が望ましいとされた3地区や特別支援学校のない離島等、全教員の資質向上など、特別支援学校等の教育環境の改善に取り組む必要がある。 			
視点別評価	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当であった <input type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 適切な就学の推進、卒業後までの一貫した切れ目ない支援、特別支援学校の充実、高等学校における特別支援教育の推進のそれぞれの取組において充実が図られてきており、実施した取組は施策の推進方策として妥当と考えられる。		
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的であった <input type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 研修会等の実施や理解啓発、活用促進のためのリーフレットの作成・配布など、事業としては効率的な取組ができたと考えられる。		
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 概ね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 達成できていない 移行支援シートの活用について、毎年作成人数は増加しているものの、今回、小学校入学時の活用率も目標値に届かなかつたため、改善策が必要である。		
評価委員の意見・提言	高等学校においては通級による指導などにより、特別支援教育の充実を今後図っていくことが重要である。			
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である			
今後の事業実施に係る方向性	特別支援教育を推進していく上での課題を解決するための取組を付加しつつ、各施策・事業を継続する。 <ul style="list-style-type: none"> 各市町村教育委員会における就学教育相談体制の充実を図るため、県教育支援委員会委員による巡回教育相談の実施及び総合的な判断に基づく適切な就学判断と継続支援の推進 移行期における学校間連携の充実に向けた「学校間連携システム構築事業」の推進 多様な学びの場における支援体制の整備と特別支援教育支援員を含む全ての教職員の特別支援教育に係る更なる専門性の向上 特別支援学校技能検定に関する指導及び審査のスキルを備えた教職員の育成を図るための指導者養成研修の実施 高等学校における「通級による指導」の拡充及び全ての高等学校における特別支援教育の一層の充実 特別支援学校等教育環境改善検討委員会からの提言を踏まえ、分置が望ましいとされた曾於地区、伊佐・湧水地区、始良地区や特別支援学校のない離島等、全教員の資質向上など、全県下における特別支援学校等の教育環境を改善するための方策を検討 			

施策評価票

【義務教育課】

施策名	Ⅱ-⑤ 幼児教育の充実			
施策の目的	幼稚園、保育所、認定こども園がそれぞれの特色に応じた教育・保育を実施し、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の教育を充実させる。			
施策の方向性	1 幼児教育全体の質の向上 2 幼稚園等を活用した子育て支援に係る取組の推進			
取組実績	1 幼児教育全体の質の向上 (1) 各種研修会の実施（令和4年度受講者数） ① 幼稚園新規採用教員研修（163人） ② 園長等運営管理協議会（59人） ③ 幼稚園教育課程研究協議会（127人） ④ 保育技術協議会（108人） (2) 幼小連携の充実 2 幼稚園等を活用した子育て支援に係る取組の推進 ・ 教育相談や情報提供 ・ 園庭、園舎の開放 など			
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	1 教育の質の向上			
	(1) 幼稚園教育要領の実施率	100%	100%	H30年度全面実施から全幼稚園で実施
	(2) 幼児と児童との交流を実施している小学校の割合（幼稚園・保育所のないところは除く。）	幼児と児童の交流 100%（公立）	94.4%	幼児と児童の交流が2.5%減少（R3:96.9%）
		教職員同士の交流 100%（公立）	100%	教職員同士の交流は目標達成
	2 子育て支援	100%（公立）	94.3%	全ての園で子育てについての情報提供や教育相談、子育て講演会などを実施
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園教育における今日的な課題を取り上げ、専門的な講義や具体的な事例等を通じた研究協議を行うなど研修内容を充実することで、幼児教育の質の更なる向上を図る必要がある。 ・ ほとんどの園で幼小連携の取組が図られてはいるが、互いの教育課程や教育方法等について合同で検討したり、意見交換をしたりするなど、より具体的な連携を推進する必要がある。 			
視点別評価	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当であった <input type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 講義や研究協議、事例発表等を通じた研修を通して、幼児教育全体の質の向上が図られつつあり、施策の推進方策としては妥当と考えられる。		
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的であった <input type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 各種研修会への参加者や幼小連携の取組が年々増加している中、事業としては効率的に実施することができた。		
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない 年間を通して研修会等の研修内容に対し、研修受講者のアンケート結果から「概ね満足」という評価を得られている。		
	評価委員の意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園の教員を対象とした安全確保についての研修実施を検討をお願いしたい。 		
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である			
今後の事業実施に係る方向性	幼稚園、保育所、認定こども園がそれぞれの特色に応じた幼児教育を実施できるように、関係部局と連携を密にするとともに教員の研修を充実させ、幼児教育全体の質の向上に努める。 市町村教育委員会に対して、義務教育開始前後の5歳児から小学校1年生の2年間（架け橋期）における活動の充実と接続を見通し、非認知能力の育成を含む教育課程について、幼稚園等及び小学校関係者間で協議を行い、見直し・改善が図られるよう指導するとともに、園長及び校長、市町村教育委員会幼児教育担当者等の研修機会を確保する。			

施策評価票

【教職員課，義務教育課，高校教育課】

施策名	Ⅲ－② 学校運営の充実			
施策の目的	管理職が社会の要請に的確に対応できる明確なビジョンのもと指導力を発揮できるよう資質の向上を図るとともに、適正な教職員配置を行う。			
施策の方向性	1 管理職の資質向上 2 学校の組織体制や指導体制の充実を図るため、管理職の登用を含めた適正な教職員配置 3 特別支援学校との交流研修等の推進 4 学校における業務改善			
取組実績	1 管理職の資質向上 (1) 管理職研修会の開催 ア 校長研修会（新任，地区別） イ 教頭研修会（新任，経験者，地区別） ウ 事務長研修会 2 管理職の登用を含めた適正な教職員配置 (1) 管理職任用標準試験の実施 対象：本県公立学校の教諭，養護教諭，栄養教諭，事務職員等 (2) 教職員構成の適正化と気風の刷新を図る「人事異動の標準」の実施 (3) 学校事務の共同実施 市町村教育委員会に対する指導・助言 3 特別支援学校との交流研修等の推進 特別支援教育の充実を図るための交流研修等の推進 4 学校における業務改善 令和元年度から3年間取り組んできたアクションプランは終了したが、「業務改善に対する意識改革」，「事務の負担軽減と専門スタッフ等の活用」，「授業準備の効率化と時間確保」，「部活動に係る勤務状況の改善」など，各学校の実情に応じて業務改善を推進するとともに，年度内に2回（上半期，下半期），各学校の取組状況を把握するための調査を実施した。			
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	1 標準勤務年数を超えた者の異動	異動率80%以上	異動率 R 4：83.6% (R 5人事)	80%以上の異動率の目標を3.6ポイント上回り，目標を達成している。
	2 管理職任用標準試験における女性受験者の確保	受験者の30%	女性の受験者 R 4：31.5%	30%の女性受験者の確保目標を1.5ポイント上回った。R 4年度の総受験者数は222人，うち女性は70人であった。
	3 学校事務の共同実施	43市町村で実施	実施市町村 R 4：43市町村 (100%) (R 5人事)	全市町村で実施しており，目標を達成している。
	4 自己評価，学校関係者評価の実施率及びその公表率	小中高特で100%	小中高特における実施及び公表率 R 4：100%	自己評価，学校関係者評価の実施，及び学校関係者評価を受けた自己評価の公表は小中高特とも100%を達成している。
	5 校種間連携による教科等の研修会の実施	小中において100%	R 4：小中 100%	小中連携による研修会は，100%の実施目標を達成している。

目標の達成状況	6 小中高等学校と特別支援学校との交流研修者数	(R元年度) 40人	R4：48人 (R5人事)	R4年度は達成目標である40人を大きく上回っている。
	人事異動に当たっては、「人事異動の標準」や人事異動の重点に基づき、学校運営上の必要及び教職員の身上をきめ細かに把握した上で、県全体の学校教育振興との兼ね合いを考慮して実施する。			
課題	<ul style="list-style-type: none"> 管理職任用標準試験の受験者のうち、女性の占める割合は31.5%であった。女性が継続してその能力を発揮しながら、学校運営に携わっていきけるような環境づくりに取り組むことが、今後の女性管理職の増加につながる。 令和4年上半期に実施した調査では、「正規勤務時間を超える勤務が45時間以内」の職員の割合は小学校約81%、中学校約73%、高等学校約84%、特別支援学校が約93%であった。しかし、依然として時間外在校等時間が月45時間を超える職員がおり、中には80時間以上の者もいた。 			
視点別評価	妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要		
		<ul style="list-style-type: none"> 全県的な視野に立って、概ね適切な人事異動等を行うことができた。 学校事務の共同実施は、全ての市町村で実施している。 		
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要		
	<ul style="list-style-type: none"> 管理職研修会、管理職任用標準試験等は効率的に実施することができた。 「標準」に即した人事異動により、学校の組織体制の充実を図ることができた。 			
	達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない		
	<ul style="list-style-type: none"> 今日的課題を踏まえ、管理職研修会等の内容の充実を図ることができた。 管理職の登用を含めた適正な教職員配置については、目標を達成できた。 学校事務の共同実施については、目標を達成している状況である。 30歳代の教職員数の減少に伴い、管理職任用標準試験の受験者数が減少してきていることから、今後も受験者確保に向けての取組を推進していく必要がある。 			
評価委員の意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> 女性の管理職（既婚者）に対する赴任地については配慮をお願いしたい。 男性の育休取得の向上に取り組んでほしい。 本来子どもたちに向き合う時間を確保するために、補助員の確保などを行い、教員が担うべき業務の整理をしてほしい。 今日的な課題が多く、個々に応じた柔軟性のあるチームでの対応が求められる中、教員や管理職が一人で抱え込まないような体制をさらに強化してほしい。 			
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である			

<p>今後の事業実施に係る方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職に対し、教育に関する確かな理念と高い見識、管理職としての心構え、教育の今日的課題や学校経営上の課題への対応等について、今後も研修を実施し、経営・管理能力の向上を図るとともに、相談窓口の周知や利用しやすい相談体制づくりの推進等に努める。 ・ 管理職任用標準試験の合格者のうち、管理職にふさわしい資質と経験を有している者を個人の身上を丁寧に把握しながら管理職として登用するとともに、教職員構成の適正化と気風の刷新を図るため「人事異動の標準」に即した人事異動を進める。 ・ 管理職任用標準試験受験対象者の学校経営参画意識を高めるとともに、学校において女性教職員が中心的役割を担う機会を増やすよう努める。 ・ 管理職任用標準試験受験資格者については、今後も各地区における教育長会及び管理職研修会等での説明や、県内全ての学校に実施要項を配布するなどして周知徹底を図る。 ・ 学校事務の共同実施については、市町村教育委員会と連携をしながら、学校事務のより一層の適正化や効率化を進め、学校運営への積極的な支援や教員の子どもと向き合う時間の確保を図るための取組等を通して、学校教育の充実に努める。 ・ 令和2年4月の法律改正に伴い、各学校設置者はそれぞれの学校に勤務する教職員の在校等時間の上限と、業務量の適切な管理のために必要な措置を定めることが義務づけられ、県教委と市町村教育委員会がそれぞれ規則等を制定し、それに基づいた取組を行っており、今後は各市町村教育委員会が定めた規則等に基づく施策の状況等を把握し、指導・助言を行いながら、引き続き教職員の働き方改革を推進する。 ・ 「鹿児島県教育委員会特定事業主行動計画」等を踏まえ、男性の育児休業取得率の向上など教育職員が働きながら育児がしやすい環境の整備に努める。 ・ 国の補助事業を活用しながら、授業で使用する教材等の印刷や物品の準備等を行う教員業務支援員を配置するなど教員の業務改善を推進する。
----------------------	---

施策評価票

【高校教育課】

施策名	Ⅲ-③ 公立高等学校の活性化
施策の目的	高等学校としての専門性の確保や教育水準の維持・向上により高等学校教育の充実を図る。
施策の方向性	1 教育活動の充実，学校運営の改善による学校の活性化 2 公立高校の在り方についての検討
取組実績	<p>1 教育活動の充実，学校運営の改善による学校の活性化</p> <p>(1) 学力向上に関する取組 未来を切り拓く！県立高校資質・能力育成支援事業 ア 教科横断型授業開発支援プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教科横断型授業研究員の授業改善に関する研修・研究（6教科等30人） ・ 教科横断型授業研究指定校（武岡台，伊集院，種子島中央） ・ 公開授業の開催 30回 <p>イ 「夏トライ！グレードアップ・ゼミ」は新型コロナウイルス感染症対策のため，オンラインでの実施に変更した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒の参加：オンライン157人 ・ 教職員等の参加（講師含む）：30人 <p>(2) 高校の活性化に関する取組 郷土教育推進事業～郷土愛を育み，未来の人材を育成する地域協働プロジェクト～ 郷土への誇りや愛着を醸成し，郷土を担い，その良さを発信する人材の育成をとおして，将来の県内定着，県内回帰の促進を図り，地域振興の核としての高校の機能強化を目指すため，指定校において地域と連携・協働してコンソーシアムを構築し，地域を題材とした探究的な学びや地方創生に向けた取組を実施した。 （R4：穎娃高校，福山高校，奄美高校，喜界高校）</p> <p>(3) 学校評価の推進 自己評価及び学校関係者評価により，教育活動や学校運営等の組織的・継続的な改善を行うとともに，結果を公表することで開かれた信頼される学校づくりを推進（実施率100%）</p> <p>2 公立高校の在り方についての検討</p> <p>(1) 県立高校の特色化・魅力化推進事業 令和3年度の「魅力ある県立学校づくりに向けた懇話会」で検討された事項を具現化するために，国の高校教育改革などの高校教育を取り巻く環境の変化や本県の高校教育に関する課題等を踏まえ，小規模校の在り方など県立高校におけるよりよい教育の実現のための情報収集を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模校の連携やICTを活用した遠隔授業を実施している先進県への教育事情調査 ・ 中学3年生とその保護者を対象としたアンケート <p>(2) 県立高校振興事業 県立高校の活性化に向けて，具体的な振興策や再編策について検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県全体の高校教育振興の視点から，公立高校のあり方について，情報収集や検討 ・ 地域・学校との情報交換・意見聴取，学校への指導助言 ・ 全国高校教育改革研究協議会（文部科学省主催）への参加 <p>(3) 楠集中高一貫教育校調査検討事業 知事マニフェストである楠集中高一貫教育校の共学化・通学生受入れに向けて，調査・検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共学化・通学生受入れを行った学校についての教育事情調査 ・ 生徒・保護者からの意見聴取 ・ 周辺市町，保護者等への説明

目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	小中学校との連携	100%	75.0%	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施ができなかった学校もあった。
	小中学校との情報交換、公開授業や授業研究への相互参加、農業や福祉の体験、出前授業等を実施した。			
課題	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校新学習指導要領の趣旨を踏まえた指導・評価の工夫・改善が必要である。 学校関係評価委員の提言を、更に学校経営に具体的に生かす必要がある。 今後も続く生徒減少に対応しながら、高等学校の活力や専門性、教育水準の維持向上を図ることが必要である。 (県全体の中学校卒業(予定者)数 15,128人(R4.3) → 14,166(R13.3) ▲962人)			
視点別評価	妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 事業実施により、生徒の学力向上、教員の資質向上・指導力改善、学校運営の充実に図ることができた。また、自己評価、学校関係者評価の評価結果を公表し、学校経営に生かしていくことで、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進することができた。		
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 事業等の実施にあたっては、学校、関係機関と連携しながら、内容の充実に図り、計画的に実施できた。 学校評価を全校で実施し、教育活動や学校運営の組織的・継続的な改善が図られた。 高校がある地域の市・町の関係者及び有識者等と、個別具体に対応しながら、状況に応じて高校の在り方を具体化できた。		
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 概ね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 達成できていない 新型コロナウイルス感染症の影響で目標を達成することはできなかったが、生徒の学習意欲の喚起、教員の指導力の向上を図ることができた。		
評価委員の意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> 郷土教育推進事業(地域協働プロジェクト)については非常に興味深い。 将来の県内定着・県内回帰の促進の取組というのは大事だと思う。 教科横断型事業という意味で実社会で試行錯誤しながら挑戦していくように学べる工夫があると、面白くできるのではないかと。 			
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である			
今後の事業実施に係る方向性	<ul style="list-style-type: none"> 県立高校において、生徒の進路実現のための教科指導力や進路指導力の向上を図るための取組、生徒の学ぶ意欲の向上や進学等に対応できる学力を育成する取組の充実に図る。 学校経営のPDCAサイクルを推進し、学校評価の更なる充実に図る。 交通手段に限られる中山間地域や離島等の小規模校において、生徒の多様なニーズに対応するため、ICTを活用した遠隔授業やグループ化などの学校間連携等の取組を進める。 スクール・ミッションの策定や普通科における学科・コースの設置、専門高校の企業との連携など県立高校の特色化・魅力化に向けた検討を進める。 動画等を利用した県立高校の効果的な広報活動を推進する。 楠隼校の共学化・通学生受入れに向けた課題等を整理する。 スクールバス等の廃止・減便に対して、学校や関係自治体、関係部局と連携しながら、個別の状況に応じ検討していく。 			

施策評価票

【教職員課，義務教育課，高校教育課，保健体育課，総務福利課】

施策名	Ⅲ-⑤ 教職員の資質向上
施策の目的	教育者としての使命感や責任感，教育の専門家としての確かな力量など，養成，採用，研修の各段階での取組の充実を図るとともに，人事評価制度の充実など適切な人事管理を行うことにより，教職員の資質能力の向上に努める。
施策の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 優れた人材の確保 2 資質能力の向上 3 教職員人事評価制度の一層の充実 4 教職員研修の充実
取組実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 優れた人材の確保 <ol style="list-style-type: none"> (1) 大学に現職教員を派遣し，優れた人材を育成 (2) 専門的な知識，教育に対する情熱や使命感を備え，人間的な魅力を持つ優れた人材を確保するため，鹿児島県公立学校教員選考試験を次のように改善しながら実施 <ol style="list-style-type: none"> ア 小学校高学年における教科担任制の推進に対応するとともに，特別支援教育をより一層充実させるため，中学校受験者と特別支援学校小学部受験者に「小学校併願枠」を設け，中学校受験者と特別支援学校小学部受験者からも，小学校合格者を決定する。 イ 高度な理論と実践を備えた優秀な人材を確保するため，教職大学院修了者（修了予定者を含む。）を対象とした特別選考を導入する。 ウ 豊かな知識や識見，幅広い視野をもった人材を確保するため，現在「49歳」までとしている年齢要件を，今後の定年引上げを視野に入れて，「54歳」までとする。 2 資質能力の向上 <ol style="list-style-type: none"> (1) 教員免許更新制の周知・徹底（令和4年6月末まで） 免許更新制に係る申請手続等について周知を図る。 (2) 教員免許更新制の発展的解消に伴う制度の周知・徹底 法改正に伴う免許状の取扱や再授与手続きについてHP等で周知を図り，適切に対応する。 (3) 免許法認定講習の実施 免許法に定める授与権者として，鹿児島大学及び福岡教育大学と連携し免許法認定講習を開設している。 現職の公立の幼稚園，小学校，中学校，義務教育学校，高等学校及び特別支援学校の教諭等に一種免許状及び二種免許状を取得するための必要な単位を修得させ，現職教員等の資質の向上を図っている。 (4) 「資質の向上を必要とする教員」の人事管理 全国的な教育水準の確保及び向上を目指し，指導が不適切な状態を改善するために，「資質の向上を必要とする教員の人事管理システム」を活用して，対象者の把握と適切な研修の実施に努めている。 資質の向上を必要とする教員については，指導改善研修や校内研修を実施し，指導力の改善を図っている。 (5) 「かごしま県教員等育成指標」及び「かごしま県教員等研修計画」の改正 教育公務員特例法等の改正を踏まえ，本県における教員等の新たな学びの姿を実現するため，「かごしま県教員等育成指標」を改正するとともに，研修受講等に関する新たな仕組みに係る具体的な内容については，「かごしま県教員等研修計画」に示した。（令和5年度から施行） 3 教職員人事評価制度の一層の充実 <ol style="list-style-type: none"> (1) 教職員の人事評価 <ol style="list-style-type: none"> ア 教職員の意欲を高め，資質能力の向上を図ることにより学校組織を活性化させることを目的とし，教職員の人事評価を実施 イ 管理職については，平成28年度から給与への反映を実施 ウ 一般職については，令和元年度から給与への反映を実施 (2) 優秀教職員表彰 学校教育における教育実践等に顕著な実績のある教職員及び教職員組織を表彰 4 教職員研修の充実 <ol style="list-style-type: none"> (1) 経験年次別研修 <ol style="list-style-type: none"> ア 初任教員研修（3年間）（対象者：新任教員及び任用2年目，3年目の教員） ※1年目（初任者研修）は，校内研修130時間，校外研修13日 2年目は，研究授業研修5時間，個別研修5時間，課題研修5日間，校外研修4日（人権教育，地域貢献体験研修） 3年目は，研究授業研修5時間，個別研修5時間 イ 5年経験者研修（対象者：在職期間が5年を超えた教諭・養護教諭及び栄養教諭） ウ 中堅教諭等資質向上研修（対象者：在職期間が10年を超えた教諭・養護教諭及び栄養教諭）

取組実績	<p>(2) 職務別研修</p> <p>ア 管理職研修（新任校長，新任教頭，経験者教頭研修 等） 教職員のモラルアップのための管理職としての関わり方や，人事評価の適正な実施についての研究協議をはじめ，多様な講義，演習，協議等を実施 また，不祥事根絶に向けた実効性のある取組や業務改善に係る講義による研修を実施 ・新任校長研修会（2日間）……158人 ・新任教頭研修会（2日間）……175人 ・経験者教頭研修会（2日間）……82人</p> <p>イ 主任・担当者研修（特別支援学級等新任担当教員研修会 等） ・特別支援学級等新任担当研修会（401人）</p> <p>(3) 希望研修</p> <p>ア 専門研修（中学校免許外教科担任等教員，短期研修講座，土曜講座 等） ・中学校免許外教科担任等教員……82人（R3:66人） ・短期研修講座（155講座）……2,199人（R3:2,084人） ・土曜講座（25講座）……410人</p> <p>イ 課題研修（長期研修，継続研修 等）</p> <p>ウ 派遣研修（大学院派遣研修，民間企業等派遣研修，教職員等中央研修 等） ・大学院派遣研修……10人 ・民間企業等派遣研修……5人 ・教職員等中央研修……22人</p> <p>エ 自主研修（未来を拓く鹿児島県の教育シンポジウム，自主研究団体による研修 等） ・未来を拓く鹿児島県の教育シンポジウム……253人</p> <p>(4) その他 各種校内研修，研究公開 等</p>
------	---

目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	1 優れた人材の確保 ・大学への現職教員派遣	優れた人材の育成	鹿児島大学教職大学院及び鹿屋体育大学への教員派遣	鹿児島大学教職大学院へ准教授3人を派遣している。
	・鹿児島県公立学校教員等選考試験の実施	人物重視により，複数免許保有者や社会経験等を積んだ多様な人材や豊かな人間性を有する質の高い人材の確保	他校種免許所有者【小学校教諭】(R4: 幺 89人, 28.8% 特支免70人, 24.9%) 他教科免許所有者【中学校教諭】(R4: 8人, 7.9%) 【小・中・高・特別支援学校養教栄教諭】 企業等経験 (R4: 40人) 自己申告書等による人物評価の面接実施	小・中・高・特別支援学校教職員及び教育庁職員としてR4年度試験で563人を採用した。
	2 資質能力の向上 ・免許更新対象者の更新等完了率	更新対象者で更新しなかったことによる失職率0%	更新対象者で更新しなかったことによる失職率0%	更新の対象者で失職した者はいなかった。
	・免許法認定講習の受講希望者の受講決定率	受講希望者の受講決定率100%（原則として1人1講座は受講させる）	受講希望者の受講決定率65%	受講希望者のニーズを把握し，講座間の過不足が生じないように開設講座を検討した。 R4年度は延べ388人が受講した。 R4年度について，新型コロナウイルス感染症拡大により，オンラインで開催した。

<p>目標の達成状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 対象者への指導改善研修及び校内研修の実施 	<p>対象者の指導力の程度に応じた研修実施率100%</p>	<p>対象者に対する研修の実施率100%</p>	<p>指導が不適切な教員の協議対象者として、申請があった1人については、審査した結果、同教員と認定し、指導改善研修を実施した。また、校内研修対象者として、市町村教委から申請があった3人に対して、校内研修を実施した。</p>
<p>3 教職員人事評価制度の一層の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員の人事評価 	<ul style="list-style-type: none"> 優秀教職員表彰 	<p>教職員の意欲・資質能力の向上、学校組織の活性化のため、教職員の人事評価を実施</p>	<p>能力評価と業績評価による適正な人事評価を実施</p>	<p>校長等の面談者が、当初、中間、最終の年3回実施する自己申告で指導・助言を行った。管理職・一般職ともに、業績評価を勤勉手当に、能力評価を昇給に反映させた。</p>
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の主体的な学びを実現するため、「魅力ある研修事業」の開発や研修成果、人材の効果的な活用方法を探究し、教職員一人一人の資質向上につなげていく必要がある。 教員採用選考試験の受験要件を工夫改善し、採用者の質の確保を図る必要がある。 	<p>優れた成果等を上げた教職員及び教職員組織を評価することで、教職員の意欲や学校全体としての教育力を向上させるために、教育実践等に顕著な実績のある教職員及び教職員組織を表彰</p>	<p>毎年度、30人以上を表彰 R2年度から若手教職員等奨励賞を新設</p>	<p>R4年度、教職員45人（うち若手教職員等奨励賞3人）、教職員組織4組を表彰した。（累計616人）</p>
<p>視点別評価</p>	<p>妥当性</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要</p> <p>今日的な課題に対する研修内容の工夫や充実を図り、資質向上に努めたことから、教職員としてのスキルアップについての取組は妥当であったと考えるが、教職員の不祥事が発生していることから、服務に関する研修資料を配布するなど、現在、継続して、不祥事根絶の施策を進めているところである。</p>		
<p>効率性</p>	<p><input type="checkbox"/> 効率的であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要</p> <p>目標数に対し、希望人員が上回る研修についても、受講希望者全員が受講できるよう対応するなど、効率的な運営に努めたことから、概ね効率的に推進されたと判断する。</p>			
<p>達成度</p>	<p><input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない</p> <p>教職員一人一人の研修意欲は向上しており、研修ごとの目標数に参加人員が達していることから、概ね達成はできていると考えるが、研修内容の充実を図るなど更に積極的な取組を行う必要がある。</p>			
<p>評価委員の意見・提言</p>	<ul style="list-style-type: none"> 教員の資質向上を図るため、校種間交流を進めてほしい。 教員の志望者確保のため、引き続き教師の魅力伝える取組を進めてほしい。 			
<p>施策の評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 施策・事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 施策・事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 施策・事業の大幅な見直しが必要である 			

<p>今後の事業実施に係る方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的に教員の採用倍率が低下し、本県においても平成30年度の7.4倍から令和5年度の1.4倍に低下するとともに、臨時的任用教員の確保にも困難が生じている中、適性のある優れた人材を確保するため、選考方法の工夫・改善や優れた人材を育成する取組を継続して行うとともに、大学と協働して教員の魅力を学生に伝える取組を行う。 ・ 教職員一人一人が、自ら積極的に研修に参加できるよう、校務の改善に努めるとともに、教職生活の全体を通じて教員が学び続ける基盤の整備を図るなど、魅力ある研修内容・方法の改善はもちろん、研修成果の還元や人材の活用等を更に推進していく。 ・ 人事評価制度については、更なる充実・改善が図られるよう研究を進めていく。 ・ 本県の教職員としての経験年数が10年未満の者も含めて、優れた成果を上げた教員を評価し、意欲を高めるための優秀教職員の表彰を行うとともに、指導が不適切な教員に対する指導改善研修等を実施する。 ・ 「かごしま県教員等育成指標」及び「かごしま県教員等研修計画」に基づき、研修推進体制の整備に努める。 ・ 「信頼される教職員・学校を目指して（ポケット版）」を活用するなどして、的確な服務指導や実効性のある校内研修を引き続き実施する。 ・ 教育職員免許法の一部改正に伴い、令和4年7月1日から「教員免許更新制」が解消されたところである。今後も、令和4年7月1日以降の教員免許状の取扱いや改正法施行前に失効していた者の再授与手続について、周知を図り適切に対応していく。 また、「令和の日本型学校教育」の推進に当たって、教師に求められる資質・能力を踏まえ、課題やニーズに応じた研修を総合教育センター等で開催するとともに、「かごしま県教員育成指標」に基づき研修体系を整理することで、教職員の主体的な受講を促していく。 ・ 特別支援教育や学力向上など教員としての資質を向上させるため、教員交流研修など多様な交流を推進する。
----------------------	--

施策評価票

【社会教育課】

施策名	IV-① 地域ぐるみでの子どもの育成																			
施策の目的	本県には、地域住民同士の結びつきや助け合いの精神が残っていることに加え、教育を大事にする伝統により、多くの住民や多様な団体等が連携・協働した「かごしま地域学校協働活動」を推進する。																			
施策の方向性	1 多くの地域住民や多様な団体等が連携・協働する体制づくりの推進 2 地域と学校の活動をつなぐ地域学校協働活動推進員等の養成と資質向上																			
取組実績	1 かごしま地域学校協働活動推進事業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">項 目</th> <th style="width: 10%;">会 場 数</th> <th style="width: 20%;">R 4 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">ア 地域学校協働活動研修会の実施 ※ 研修会（鹿児島会場、始良・伊佐会場、熊毛会場）</td> <td style="text-align: center; padding: 2px;">3</td> <td style="text-align: center; padding: 2px;">207</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">イ 広報啓発資料（教職員向けかごしま地域学校協働活動リーフレット）の作成・配布 ※ 市町村教育委員会、小中義務教育学校、高等学校、特別支援学校、教育関係機関、条例公民館へ配布</td> <td style="text-align: center; padding: 2px;">作成部数</td> <td style="text-align: center; padding: 2px;">30,000</td> </tr> </tbody> </table> 2 かごしま地域学校協働活動 地域本部設置状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">項 目</th> <th style="width: 10%;">市 町 村 数</th> <th style="width: 20%;">R 4 現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">地域学校協働本部設置状況（学校支援本部含む）</td> <td style="text-align: center; padding: 2px;">43</td> <td style="text-align: center; padding: 2px;">258</td> </tr> </tbody> </table>				項 目	会 場 数	R 4 実績	ア 地域学校協働活動研修会の実施 ※ 研修会（鹿児島会場、始良・伊佐会場、熊毛会場）	3	207	イ 広報啓発資料（教職員向けかごしま地域学校協働活動リーフレット）の作成・配布 ※ 市町村教育委員会、小中義務教育学校、高等学校、特別支援学校、教育関係機関、条例公民館へ配布	作成部数	30,000	項 目	市 町 村 数	R 4 現在	地域学校協働本部設置状況（学校支援本部含む）	43	258	
項 目	会 場 数	R 4 実績																		
ア 地域学校協働活動研修会の実施 ※ 研修会（鹿児島会場、始良・伊佐会場、熊毛会場）	3	207																		
イ 広報啓発資料（教職員向けかごしま地域学校協働活動リーフレット）の作成・配布 ※ 市町村教育委員会、小中義務教育学校、高等学校、特別支援学校、教育関係機関、条例公民館へ配布	作成部数	30,000																		
項 目	市 町 村 数	R 4 現在																		
地域学校協働本部設置状況（学校支援本部含む）	43	258																		
目標の達成状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">項 目</th> <th style="width: 20%;">目 標</th> <th style="width: 20%;">実 績</th> <th style="width: 40%;">達 成 ・ 進 捗 状 況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">・ 小中学校等における地域学校協働活動の実施校の割合</td> <td style="padding: 2px;">・ R5年度までに100%</td> <td style="padding: 2px;">・ R4年度97.4%</td> <td style="padding: 2px;">・ 前年度より1.6%の増加</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">・ 地域学校協働活による多様な活動を実施している市町村の割合</td> <td style="padding: 2px;">・ R5年度までに80%</td> <td style="padding: 2px;">・ R4年度62.5%</td> <td style="padding: 2px;">・ 前年度より0.7%の増加</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">・ 学校支援等ボランティア活動延べ人数</td> <td style="padding: 2px;">・ 毎年15万人程度の参加者</td> <td style="padding: 2px;">・ R4年度154,088人</td> <td style="padding: 2px;">・ 102.7%達成</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	目 標	実 績	達 成 ・ 進 捗 状 況	・ 小中学校等における地域学校協働活動の実施校の割合	・ R5年度までに100%	・ R4年度97.4%	・ 前年度より1.6%の増加	・ 地域学校協働活による多様な活動を実施している市町村の割合	・ R5年度までに80%	・ R4年度62.5%	・ 前年度より0.7%の増加	・ 学校支援等ボランティア活動延べ人数	・ 毎年15万人程度の参加者	・ R4年度154,088人	・ 102.7%達成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校応援団推進事業から地域学校協働活動推進事業へ移行して3年が経過し、「学校に対する多様な協力活動」「地域人材育成・郷土教育」「地域行事、ボランティア活動等への参加・参画」等の取組が進んできた。 ・ 地域学校協働活動研修会（鹿児島会場、始良・伊佐会場、熊毛会場）を実施し、地域学校協働活動推進員を始めとする関係者の一層の資質向上を図った。 ・ 各種研修会において、啓発資料等を活用することで事業の進め方を具体的に紹介することができた。 		
項 目	目 標	実 績	達 成 ・ 進 捗 状 況																	
・ 小中学校等における地域学校協働活動の実施校の割合	・ R5年度までに100%	・ R4年度97.4%	・ 前年度より1.6%の増加																	
・ 地域学校協働活による多様な活動を実施している市町村の割合	・ R5年度までに80%	・ R4年度62.5%	・ 前年度より0.7%の増加																	
・ 学校支援等ボランティア活動延べ人数	・ 毎年15万人程度の参加者	・ R4年度154,088人	・ 102.7%達成																	

課 題	<p>・ これまでの3年間の取組を踏まえながら、「放課後等における学習・体験活動」「土曜日等における教育支援活動」「家庭教育支援活動」「学びによるまちづくり、地域課題解決型学習」などの活動も充実させ、多様な「地域学校協働活動」へ展開できるよう、更に地域と学校が連携協働して活動できる体制づくりを継続的に支援していく必要がある。</p>	
視点別評価	妥当性	<p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当であった <input type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要</p> <p>市町村において「地域の中の学校づくり」という意識が高まりつつあり、コロナ禍においても、工夫しながら学校支援等ボランティア活動に参加する人数が増えてきつつある。</p>
	効率性	<p><input type="checkbox"/> 効率的であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要</p> <p>国庫補助事業を活用し、地域学校協働活動推進員や関係者を対象とした地域学校協働活動研修会をオンラインを併用して実施し、広報啓発資料を作成・配布したことにより、組織の充実と効率的な事業の推進を図った。</p>
	達成度	<p><input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない</p>
		<p>学校を支援する活動等は、コロナ禍においても工夫して実施されており、学校を拠点とした地域の取組が行われた。</p>
評価委員の意見・提言	<p>スポーツや芸術を含めた地域での活動で成果を上げた子どもに対し、地域での表彰を行うことで、郷土愛を醸成し、地元への定着につなげてほしい。</p>	
施策の評価	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である</p>	
今後の事業実施に係る方向性	<p>(コロナ禍であったが、) 学校支援等ボランティア活動人数の数値目標は(達成できた。) 引き続き、庁内の関係課・室と連携し、情報を共有しながら具体的な活動事例等を幅広く紹介するなどして、地域課題の解決等につながる活動となるよう継続的に支援していく。</p>	

参 考

施策評価票（2次評価対象外施策）

「教育委員会の事務の点検・評価」の2次評価対象施策以外の施策についても、教育委員会の事務局等において、自己評価を行いました。

施策評価票

【義務教育課，高校教育課，社会教育課】

施策名	I-① 道徳教育の充実																															
施策の目的	社会生活を送る上で人間として持つべき規範意識，自他の生命の尊重，自尊感情や他者への思いやりなどを育てる。																															
施策の方向性	1 教育活動全体での取組の充実 2 教職員の指導力の向上 3 社会全体での児童生徒の道徳性を高める取組の推進																															
取組実績	1 教育活動全体での取組の充実																															
	取組等	実施状況																														
	(1) 各学校における道徳教育の年間指導計画の策定	道徳教育全体計画の策定 年間指導計画の策定																														
	(2) 各学校における道徳教育推進教師の明確化	道徳教育推進教師の指名 R4 100%																														
	(3) 道徳教育資料の作成・配布，活用	鹿児島市を含む，県内の教育事務所管内8箇所，毎年実践校を定め，授業を通じた研修会を実施。																														
	(4) 道徳教育総合支援事業の委託市	令和4年度 3市																														
	2 教職員の指導力の向上																															
	取組等	実施状況																														
	(1) 経験年次に応じた道徳教育に係る教職員研修の実施	初任者研修，5年経験者研修，中堅教諭等資質向上研修																														
	(2) 総合教育センターにおける短期研修講座の実施	『『考え，議論する道徳』の授業づくり』，「今求められている『考え，議論する道徳』」(短期研修，移動講座) 「小学校，中学校，特別支援学校対象 道徳」(初任者研修，中堅教諭等資質向上研修) 延べ387人																														
	(3) 地区別道徳教育研修会(授業を通じた実践的研修)	県内8地区，小・中学校を会場として授業提供・授業研究 943人																														
	(4) 道徳教育総合支援事業委託市の取組	R4:3市(南さつま市，始良市，志布志市) 市研究協力校における実践研究，特色ある体験活動による道徳性の育成。																														
	(5) 道徳教育指導者養成研修会への教職員の派遣	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">中央指導者研修への派遣者数</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> <td style="text-align: center;">R元</td> <td style="text-align: center;">R2</td> <td style="text-align: center;">R3</td> <td style="text-align: center;">R4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2人</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td style="text-align: center;">11人 オンライン</td> <td style="text-align: center;">61人 オンライン</td> <td style="text-align: center;">41人 オンライン</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">ブロック別指導者研修への派遣者数</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> <td style="text-align: center;">R元</td> <td style="text-align: center;">R2</td> <td style="text-align: center;">R3</td> <td style="text-align: center;">R4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">9人</td> <td style="text-align: center;">56人 鹿児島開催</td> <td style="text-align: center;">10人</td> <td style="text-align: center;">中止</td> <td style="text-align: center;">中止</td> <td style="text-align: center;">中止</td> </tr> </table>					中央指導者研修への派遣者数	H29	H30	R元	R2	R3	R4	2人	2人	2人	11人 オンライン	61人 オンライン	41人 オンライン	ブロック別指導者研修への派遣者数	H29	H30	R元	R2	R3	R4	9人	56人 鹿児島開催	10人	中止	中止	中止
	中央指導者研修への派遣者数	H29	H30	R元	R2	R3		R4																								
		2人	2人	2人	11人 オンライン	61人 オンライン	41人 オンライン																									
ブロック別指導者研修への派遣者数	H29	H30	R元	R2	R3	R4																										
	9人	56人 鹿児島開催	10人	中止	中止	中止																										
3 社会全体での児童生徒の道徳性を高める取組の推進																																
(1) 保護者等への道徳の時間の授業公開(全学級)	小学校: R4 97.8% 中学校: R4 79.0%																															
(2) 心の教育振興会議の開催	有識者(大学教授，PTA連合会代表)，教育センター，委託市教育委員会指導主事3人，学校関係者9人，道徳教育の提言と授業映像DVDの作成配布																															
(3) 道徳教育パワーアップ研究協議会	小・中・義務教育学校(大学教授，PTA連合会副会長，特別支援学校の道徳教育推進教師58人)																															
(4) 県道徳教育フォーラムの開催	パネルディスカッション，講演(畿央大学:島教授) 参加者132人																															
(5) 青少年社会教育施設の活用	会場: 県内4施設 「悠遊学舎わくわくサマーキャンプ」，「なんさつわんぱく探検隊」，「チャレンジ霧島 in Winter」，「奄美クワイブ ワイルドアドベンチャー-in加計呂麻」等の事業で体験活動を実施																															

目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	1 取組の充実 (1) 道徳教育全体計画の策定 (小・中・高)	100%	100%	全小・中学校及び全高校で全体計画を作成し、その計画に基づく道徳教育の実践がなされている。
	(2) 「道徳の時間」の年間指導計画の策定 (小・中)	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	全小・中学校において年間指導計画の策定を達成。
	(3) 道徳教育推進教師の配置率 (小・中)	100%	100%	全小・中学校で道徳教育推進教師を指名している。
	(4) ホームルーム活動の年間指導計画への道徳教育の位置付け (高)	100%	100%	全高校で道徳教育の全体計画に基づきホームルーム活動の年間指導計画へ位置付けられている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 考え、議論する道徳の授業と評価の充実に向けて、教員一人一人の指導力向上を一層図るため、研修で学んだことを広げる機会を設定するとともに、児童生徒の実態を踏まえた指導計画等の内容の充実を更に推進する必要がある。 ・ 学校に積極的に協力したり、地域で子どもを育てるという意識が高い鹿児島県の良さを生かし、地域や家庭の理解や協力の下、道徳教育を推進するとともに、各学校段階での実践等の情報交換を行うなど、校種間の連携を更に深める必要がある。 ・ 青少年社会教育施設では、これまで以上に、防災、ボランティア、特別支援教育、不登校等の現代的課題に対応したプログラムの開発や異年齢集団での体験活動の充実を図る必要がある。 			
視点別評価	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当であった <input type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 道徳教育全体計画・指導計画の策定率や道徳教育推進教師の確実な配置がなされることにより、各学校における教育全体での取組の充実が図られてきている。		
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的であった <input type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 研修会等の実施や授業映像DVD及びリーフレットの作成・配布など、それぞれの事業項目が効率的に実践されてきている。		
	達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない それぞれの事業項目の目標値が達成できており、今後更に、地域社会全体での具体的な取組を充実することより、学校・家庭・地域が一体となった道徳教育の充実が図られていくと考える。		
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である			
今後の事業実施に係る方向性	道徳教育総合支援事業の委託市での取組の成果等を生かし、地域の特色や家庭・地域との連携を生かした道徳教育の推進をより一層重視しながら、以下の基本的な方向性で道徳教育の充実を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 心の教育振興会議のテーマを『「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた道徳教育の推進』として設定し、各学校で行われている道徳教育について、学校が行政と連携を図り、地域や保護者に積極的に発信することで、社会の中で子供の道徳性を育む環境整備 ・ 「考え、議論する道徳」の授業を目指し、指導と評価を一体的に捉えた指導を行えるように、各学校で、年1回、全員が道徳教育について研修を実施 ・ 各学校の道徳教育の重点を基にした教育活動全体における取組の充実と1単位時間の流れが分かる年間指導計画の策定 			

施策評価票

【義務教育課，社会教育課】

施策名	I-④ 体験活動の充実																		
施策の目的	豊かな自然，多様な食文化，地域の伝統文化を生かした体験活動を通して，生命や自然を大切に する心や他者を思いやる優しさ，社会性などを育てる。																		
施策の 方向性	1 地域の特色を生かし，創意工夫をこらした食と農に関する教育の一層の推進 2 体験活動の教育課程への適切な位置付けと体験活動の指導の工夫・改善																		
取組実績	<p>1 地域の特色を生かし，創意工夫をこらした食と農に関する教育の一層の推進 地域の農林水産業などの教育資源を生かした体験型の「総合的な学習の時間」等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ さつまいも栽培や米作り，茶摘みやサトウキビ栽培，稚魚の放流体験などの実施 ・ 地域人材・専門家等の活用 ・ 地域・関係機関との連携の充実 <p>2 体験活動の教育課程への適切な位置付けと体験活動の指導の工夫・改善</p> <p>(1) 自然体験活動等の継続的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集団宿泊学習の実施 ・ 地域の清掃活動や高齢者・幼児との交流など勤労・奉仕的体験の実施 ・ 郷土芸能の伝承や郷土に伝わる行事への積極的参加 ・ 地域行事への参加 <p>(2) 中学生の職場体験学習の継続的な推進</p> <p>(3) 県立青少年社会教育施設における自然体験活動</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">施設名</th> <th style="width: 50%;">児童生徒を対象とした2泊3日以上 の事業</th> <th style="width: 30%;">R4参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青少年研修センター</td> <td>悠遊学舎 わくわくサマーキャンプ</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>南薩少年自然の家</td> <td>なんさつわんぱく探検隊</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>霧島自然ふれあいセンター</td> <td>チャレンジ霧島in Winter</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>奄美少年自然の家</td> <td>奄美クリエイティブワイルドアドベンチャーIn 加計呂麻</td> <td>24人</td> </tr> </tbody> </table>				施設名	児童生徒を対象とした2泊3日以上 の事業	R4参加者数	青少年研修センター	悠遊学舎 わくわくサマーキャンプ	25人	南薩少年自然の家	なんさつわんぱく探検隊	29人	霧島自然ふれあいセンター	チャレンジ霧島in Winter	38人	奄美少年自然の家	奄美クリエイティブワイルドアドベンチャーIn 加計呂麻	24人
施設名	児童生徒を対象とした2泊3日以上 の事業	R4参加者数																	
青少年研修センター	悠遊学舎 わくわくサマーキャンプ	25人																	
南薩少年自然の家	なんさつわんぱく探検隊	29人																	
霧島自然ふれあいセンター	チャレンジ霧島in Winter	38人																	
奄美少年自然の家	奄美クリエイティブワイルドアドベンチャーIn 加計呂麻	24人																	
目標の 達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況															
	1 農林水産体験 (小・中)	100%	小学校 98.6% 中学校 86.0%	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため実施しなかった学校がある。															
	2 体験活動の教育課程への位置付け																		
	(1) 自然体験活動を実施している学校の割合 (小・中)	100%	小学校 100.0% 中学校 96.3%	ほぼすべての学校で計画，実施している。															
	(2) 職場体験学習を実施している学校の割合 (中)	100%	中学校 79.4%	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により，実施できない学校もあった。															
	(3) 県立の青少年社会教育施設における年間利用者数	年間19万5千人以上	132,609人	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響があったが，利用者数は前年度比51%増となった。															

課 題	<ul style="list-style-type: none"> 各学校においては、自然体験活動や職場体験学習等に積極的に取り組んでいる。体験活動を通じて、児童生徒が様々な物事を実感を伴って理解し、人間性を豊かにしていくことができるよう、更なる工夫・改善を図っていく必要がある。 青少年社会教育施設において、自然体験活動に取り組んでおり、今後とも引き続き参加者のニーズを把握し活動プログラムを改善するとともに教育課程と関連付けた活動プログラムの充実やSNSを活用するなどの広報の仕方を工夫しながら、施設利用について周知を図っていく必要がある。 	
視点別評価	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当であった <input type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 各学校においては総合的な学習の時間等で、各社会教育施設においては地域の特色を生かした事業を計画することで、体験活動の充実を図ることができた。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的であった <input type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 総合的な学習の時間の内容を精選し、事業の内容の改善を図りながら、地域の特色を生かした活動の充実を図っている。
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない
		ほとんどの学校や青少年社会教育施設が地域の特色を生かした多様な体験活動を実施しており、概ね達成できたと言える。
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である	
今後の事業実施に係る方向性	地域の特色を生かした体験活動は、豊かな自然、多様な食文化、地域の伝統文化への理解を育む有効な機会となっている。地域の自然や人材等を活用しながら、児童・生徒の問題意識を踏まえ、より活動を充実させていく必要があり、今後も以下の項目に取り組んでいく。 <ul style="list-style-type: none"> 地域の特色を生かした、多様な活動の推進 専門高校と小・中・義務教育学校との交流など、学校間の連携を生かした体験活動の模索及び実施 青少年社会教育施設等の活用促進 小・中・義務教育学校における、食と農に関する教育の実施に向けた適切な支援 	

施策評価票

【社会教育課，義務教育課，高校教育課】

施策名	I-⑤ 子どもの読書活動の推進			
施策の目的	家庭・地域・学校が連携した取組を推進し，発達段階に応じた取組を充実させ，生涯にわたり読書に親しむ子どもたちを育てる。			
施策の方向性	1 「第4次鹿児島県子ども読書活動推進計画」に基づく読書活動の推進 2 家庭，地域，学校が連携した社会全体での取組の推進			
取組実績	1 「第4次鹿児島県子ども読書活動推進計画」に基づく読書活動の推進			
	項目	内容等		
	(1) 「1日20分読書運動」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 啓発リーフレットの作成・配布 54,000部作成（幼・小・中・高・特別支援学校（新1年生及び学校用で配布），教育機関，市町村教育委員会，公立図書館（室）等へ配布） ・ 学校図書館担当者や公立図書館職員を対象とした研修会等での事例発表や研究協議 		
	(2) 市町村子供読書活動推進計画改訂の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の第4次推進計画に基づく「市町村子供読書活動推進計画」の改訂の促進 ・ 行政，図書館職員を対象とした会議等での働きかけ 		
	(3) 子どもの読書活動推進優良図書館等表彰	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの読書活動の推進に継続的かつ積極的に取り組む公立図書館，学校及び読書グループ等を表彰 優良図書館：瀬戸内町立図書館 優良校：出水市立米ノ津東小学校，中種子町立油久小学校，始良市立蒲生中学校，県立穎娃高等学校 優良団体：串木野小学校読み聞かせグループ「花さき山」（いちき串木野市） 		
	(4) 推薦図書リストの作成，配布	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「児童図書モデルリスト」（幼児・小学生用，中学生用，指導者用の推薦図書）を選定し，ホームページに掲載 		
	(5) 鹿児島県高校生ビブリオバトル大会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生の読書活動への関心を高め，読書活動を推進するために，令和4年10月22日（土），高校生によるビブリオバトルと人気作家によるトークショーをがこしま県民交流センターで実施した。 		
	2 家庭，地域，学校が連携した社会全体での取組の推進			
	項目	内容等		
	(1) 鹿児島県子供読書活動推進会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子供読書活動の推進を図る連携・協力の具体的な方策についての検討，関係者間の情報交換 ・ 第4次鹿児島県子ども読書活動推進計画における現状と方策について意見交換及び家庭における読書の在り方についての情報交換 ・ 有識者，幼・小・中・高校の職員，行政関係者，親子読書会関係者等で委員構成 		
	(2) 親子読書研修会【図書館】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鹿児島市で実施（保護者，教職員，公立図書館（室）の関係者，親子読書に関心のある方等を対象） 		
	(3) 学校図書館と公立図書館との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中・高等学校等と公立図書館が連携した活動を実施（授業に関する図書の貸出，読み聞かせ等への職員派遣，定期的な連絡会の実施等） 		
目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校段階の不読率の改善（1か月に本を1冊も読み終わらなかった生徒の割合） ・ 県の推進計画に基づく「市町村子ども読書活動推進計画」の改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ・ R5年度までに26% ・ 毎年度5市町村で改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ・ H30：36.0% <li style="text-align: center;">↓ ・ R4：33.0% ・ R4：1市改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ・ H30年度から3.0%改善してきている。 ・ 県の第4次推進計画策定後，26市町が改訂 ※第4次鹿児島県子ども読書活動推進計画（平成30年12月改訂）

目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館図書標準の達成（文科省が学校規模ごとに設定している蔵書冊数） 	<ul style="list-style-type: none"> R5年度に標準冊数を達成する学校の割合 小学校85% 中学校70% 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校 H24：52.0% H28：64.8% R2：67.1% （全国：71.2%） 中学校 H24：37.0% H28：52.0% R2：51.7% （全国：61.1%） 	<ul style="list-style-type: none"> 標準冊数を達成した学校の割合が小学校2.3%増加、中学校0.3%減少。 （令和2年度文部科学省「学校図書館の現状に関する調査」より） ※ 県の推進計画策定前年度（H24、H29）の達成割合を記載すべきだが、文部科学省の調査が偶数年調査のため、H28の数値を記載
	<ul style="list-style-type: none"> 高校生の不読率は、33.0%という結果であった。 県の第4次計画（H30.12）に基づき、令和4年度までに26市町が改訂された。 学校図書館図書標準冊数に達する学校は、小・中学校ともに増加してきている。 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> 高校生の不読率は減少してきているが、目標26%に向けて、継続した課題である。 令和5年度は第4次計画の最終年度であることから、目標達成に向けた取組を続けるとともに、各市町村の子供読書活動推進計画については、県の第4次計画を踏まえ、適切な時期に改訂を行うよう継続的に働きかける必要がある。 学校図書館の図書購入費は、地方交付税で財政措置されており、適切に蔵書整備が行われるよう引き続き市町村に働きかける必要がある。 			
視点別評価	妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要		
		研修会・講座等において、県の推進計画への取組に関する事例発表や研究協議を行ったことで、家庭、地域、学校が一体となって読書活動を推進していく気運の醸成が図られた。		
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要		
	鹿児島県高校生ビブリオバトル大会を推進してきたことで、各高校における取組も県下全域への広がりをみせはじめている。また、市町村の推進計画についても研修会や会議等での「子ども読書活動の推進」について継続的に啓発を図ってきたことで、改訂準備が進み始めている。			
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない		
	高校生の不読率は、各学校の取組にやや差が見られるが、平成24年度と比較すると改善されつつある。今後は家庭、地域、学校が連携して、社会全体での読書活動への取組が充実するようサポートしていく。			
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である			
今後の事業実施に係る方向性	<ul style="list-style-type: none"> 研修会等については、ハイブリッドなど参加しやすい機会の確保を図る。 高校生の読書活動への関心を高め、読書活動を推進するため、引き続き「高校生ビブリオバトル大会」を継続して実施する。 県立図書館では公共図書館、学校、読み聞かせグループ等を対象とした「読書の魅力を伝える活動推進研修会」を県内各地で実施し、家庭、地域、学校の連携を一層推進する。 学校図書館を活用した読書活動や、読書活動を生かした表現活動を取り入れるなど児童生徒の主体的な読書活動を推進する。 学校図書館の蔵書整備は、地方交付税を活用した適切な図書購入がなされるよう、引き続き市町村への周知を図る。 読書の推進について、各年齢期に応じた書評合戦等の取組の有効性について広報啓発活動やSNS等を活用した情報発信を行う。 			

施策評価票

【義務教育課，高校教育課，全国高等学校総合文化祭推進室】

施策名	I-⑥ 文化活動の推進			
施策の目的	国際社会で活躍する人材の育成のために，子供たちに我が国や郷土の伝統や文化を尊重する態度を養う教育を通して豊かな心や感性，創造性，感動する心などを育てる。			
施策の方向性	1 学校における文化芸術活動や伝統文化を理解させる教育の充実 2 子供が文化芸術に触れる機会の拡充			
取組実績	<p>1 学校における文化芸術活動や伝統文化を理解させる教育の充実</p> <p>(1) 各教科等における文化の理解に係る取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 音楽や美術等において，表現や鑑賞の能力を育む指導を実施 ・ 他の教科(社会科，道徳科等)においても，伝統文化等について理解を深める指導を推進 <p>(2) 図画や作文コンクール等への参加の奨励</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県図画作品展，県児童生徒作文コンクール等，各種イベント・各地区コンクールに各学校から多数参加・出品 <p>(3) 学校行事としての文化芸術の鑑賞・体験等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文化庁〔文化芸術による子供育成総合事業〕の活用 (令和4年度 小学校25校 中学校20校 小中学校2校)計47校 <p>2 子供が文化芸術に触れる機会の拡充</p> <p>(1) 美術館，博物館等で開催される特別展等の観覧促進</p> <p>(2) 地域の伝統文化行事等の鑑賞や参加の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合的な学習の時間及び総合的な探究の時間等において，地域の行事の見学・参加，郷土芸能の伝承，郷土探訪(史跡巡り，フィールドワーク)などの実施 <p>(3) 第47回全国高等学校総合文化祭鹿児島大会(2023かごしま総文)の開催</p>			
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	伝統文化活動等の実施	目標100%	R4 小学校 90.3% 中学校 89.7%	伝統文化活動等は概ね実施されている。
課題	すべての学校の教育活動において，音楽，演劇，伝統芸能等を実際に体験させることを通じて理解を深めさせるとともに，事業等の積極的な活用を通して本物の芸術・文化に触れる活動を充実させていく必要がある。			
視点別評価	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当であった <input type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 学校の教育活動を通じて伝統や文化を理解させることができている。		
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的であった <input type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 文化芸術体験事業など，本物の文化芸術活動や伝統文化に触れる機会を活用し，効率的であった。		
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない 地域や郷土を扱った音楽，美術，工芸，演劇，伝統芸能等について，多くの学校で演奏や実演による交流や鑑賞が行われている。特に，学校における伝統文化活動等の実施率は，小・中学校とも高い割合を維持している。		
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である			
今後の事業実施に係る方向性	地域の伝統行事への参加等の促進を通して，児童生徒が芸術・文化に触れる機会の拡充に努めるとともに，本年度夏に本県で開催される第47回全国高等学校総合文化祭鹿児島大会の開催も含め，今後も，学校における文化芸術活動や伝統文化を理解させる教育の充実に向け，文部科学省，文化庁が実施する事業を活用するなど，市町村教育委員会と連携を図り，児童生徒が芸術・文化に触れる機会の拡充を図る。			

施策評価票

【保健体育課，社会教育課】

施策名	I-⑦ 食育の推進																																																																														
施策の目的	子どもたちに，食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせ，食に関する自己管理能力を育てる。																																																																														
施策の方向性	1 学校給食を活用した食に関する指導の充実 2 学校，家庭，地域社会の連携・協力による食育の推進																																																																														
取組実績	<p>1 学校給食を活用した食に関する指導の充実</p> <p>(1) 学校給食指導事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th>内容等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 学校給食衛生管理等研修会 ※ 新型コロナウイルス感染症防止のため参加人数を制限</td> <td>令和4年8月5日 269人参加 学校給食における衛生管理及び学校給食を活用した栄養教諭による授業への参画の在り方を周知・指導</td> </tr> <tr> <td>イ 県立学校等学校給食関係者研修会</td> <td>令和4年5月10日 30人参加 県立学校等の給食担当者，栄養教諭等に対する食に関する指導及び指導計画に基づく授業への参画について</td> </tr> <tr> <td>ウ 学校給食優良学校等の表彰</td> <td>学校給食状況調査や実地審査を通じた実態把握及びその結果に基づいた各学校への指導・助言</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 夜間定時制学校給食管理事業 ・ 開陽高校定時制課程における勤労青少年等の健康を保持増進するため，学校給食を実施</p> <p>(3) 鹿児島をまるごと味わう学校給食(学校給食記念日の1月24日を中心とした1週間に実施) ・ 全て県内産の食材を使用した日を設定し，学校給食における地場産物活用を推進 <学校給食における地場産物活用状況></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内割合</td> <td>71%</td> <td>70%</td> <td>70%</td> <td>67%</td> <td>66%</td> <td>66%</td> <td>70%</td> <td>69%</td> <td>64%</td> <td>67%</td> <td>64%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ おかずのみ6月と1月の平均値(重量ベース) ・ 米，牛乳は県内産を使用 ・ 平成27年度は，調査期間中に大雪のため，給食が中止となり，県産食材の供給搬送が困難になり割合が減少 ・ 平成28・29年度は，台風等の被害により，県内産の野菜等が高騰し割合が減少</p> <p>(4) 食育月間(6月)の啓発 ・ 食への理解を深めさせ，学校や家庭での食育推進活動等の充実と積極的な参加を啓発</p> <p>(5) 地域食材供給組織との連携 <供給組織数の推移> R2年度まで隔年調査，R3年度から毎年調査(前年度実績)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H18</th> <th>H20</th> <th>H22</th> <th>H24</th> <th>H26</th> <th>H28</th> <th>H30</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組織数</td> <td>59</td> <td>71</td> <td>76</td> <td>96</td> <td>93</td> <td>107</td> <td>108</td> <td>95</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ JAや漁協等の団体や地元生産者と連携を図りながら地元食材を学校給食で活用するための取組が推進されてきている。 ・ 平成28年度から，学校給食への地元食材の利用促進を図るために，学校給食関係者，食材供給関係者及び行政担当者が連携して学校給食等地元食材利用促進事業に取り組んでいる。</p> <p>(6) 食に関する地域人材の積極的活用 ・ 食に関する指導の充実を図るため，地域の生産者や知識・経験を有する人材を，授業や講演会等に講師等として活用 ・ JAや漁協，生産者団体の職員を講師として活用した食に関する指導の推進や体験活動等が実施されている。</p> <p>(7) 栄養教諭の配置(4月1日時点)</p> <p>・ 学校給食の管理，食に関する指導を行う栄養に関する専門性と教育に関する資質を併せ有する栄養教諭を小・中学校及び特別支援学校に配置</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>特別支援学校</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>99人</td> <td>54人</td> <td>13人</td> <td>166人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>99人</td> <td>52人</td> <td>13人</td> <td>164人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>96人</td> <td>51人</td> <td>13人</td> <td>160人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 学校，家庭，地域社会の連携・協力による食育の推進</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th>内容等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭への普及・啓発</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭教育学級やPTA等で活用できる「早寝早起き朝ごはん」等の生活リズムに関する学習プログラムワークシートと展開例の活用を各種研修会で周知し，活用促進を図った。 ・ 文部科学省作成の「早寝早起き朝ごはん」運動についてホームページに掲載した。 </td> </tr> <tr> <td>社会教育関係団体との連携</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 親子すくすくフェスタなど多くの親子が集まる場所において，「早寝早起き朝ごはん」等の広報・啓発活動を実施した。 ・ 県PTA連合会においては，重点運動項目に「食育」を掲げ取組状況調査を実施し，県PTA新聞にその結果を掲載している。 ・ 県地域女性団体連絡協議会においては，「教育」の努力項目を掲げ，「早寝早起き朝ごはん」の実践に取り組んでいる。 </td> </tr> </tbody> </table>	項目	内容等	ア 学校給食衛生管理等研修会 ※ 新型コロナウイルス感染症防止のため参加人数を制限	令和4年8月5日 269人参加 学校給食における衛生管理及び学校給食を活用した栄養教諭による授業への参画の在り方を周知・指導	イ 県立学校等学校給食関係者研修会	令和4年5月10日 30人参加 県立学校等の給食担当者，栄養教諭等に対する食に関する指導及び指導計画に基づく授業への参画について	ウ 学校給食優良学校等の表彰	学校給食状況調査や実地審査を通じた実態把握及びその結果に基づいた各学校への指導・助言	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	県内割合	71%	70%	70%	67%	66%	66%	70%	69%	64%	67%	64%	年度	H18	H20	H22	H24	H26	H28	H30	R2	R3	組織数	59	71	76	96	93	107	108	95	82		小学校	中学校	特別支援学校	計	令和2年度	99人	54人	13人	166人	令和3年度	99人	52人	13人	164人	令和4年度	96人	51人	13人	160人	項目	内容等	家庭への普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭教育学級やPTA等で活用できる「早寝早起き朝ごはん」等の生活リズムに関する学習プログラムワークシートと展開例の活用を各種研修会で周知し，活用促進を図った。 ・ 文部科学省作成の「早寝早起き朝ごはん」運動についてホームページに掲載した。 	社会教育関係団体との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 親子すくすくフェスタなど多くの親子が集まる場所において，「早寝早起き朝ごはん」等の広報・啓発活動を実施した。 ・ 県PTA連合会においては，重点運動項目に「食育」を掲げ取組状況調査を実施し，県PTA新聞にその結果を掲載している。 ・ 県地域女性団体連絡協議会においては，「教育」の努力項目を掲げ，「早寝早起き朝ごはん」の実践に取り組んでいる。
項目	内容等																																																																														
ア 学校給食衛生管理等研修会 ※ 新型コロナウイルス感染症防止のため参加人数を制限	令和4年8月5日 269人参加 学校給食における衛生管理及び学校給食を活用した栄養教諭による授業への参画の在り方を周知・指導																																																																														
イ 県立学校等学校給食関係者研修会	令和4年5月10日 30人参加 県立学校等の給食担当者，栄養教諭等に対する食に関する指導及び指導計画に基づく授業への参画について																																																																														
ウ 学校給食優良学校等の表彰	学校給食状況調査や実地審査を通じた実態把握及びその結果に基づいた各学校への指導・助言																																																																														
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																																																				
県内割合	71%	70%	70%	67%	66%	66%	70%	69%	64%	67%	64%																																																																				
年度	H18	H20	H22	H24	H26	H28	H30	R2	R3																																																																						
組織数	59	71	76	96	93	107	108	95	82																																																																						
	小学校	中学校	特別支援学校	計																																																																											
令和2年度	99人	54人	13人	166人																																																																											
令和3年度	99人	52人	13人	164人																																																																											
令和4年度	96人	51人	13人	160人																																																																											
項目	内容等																																																																														
家庭への普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭教育学級やPTA等で活用できる「早寝早起き朝ごはん」等の生活リズムに関する学習プログラムワークシートと展開例の活用を各種研修会で周知し，活用促進を図った。 ・ 文部科学省作成の「早寝早起き朝ごはん」運動についてホームページに掲載した。 																																																																														
社会教育関係団体との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 親子すくすくフェスタなど多くの親子が集まる場所において，「早寝早起き朝ごはん」等の広報・啓発活動を実施した。 ・ 県PTA連合会においては，重点運動項目に「食育」を掲げ取組状況調査を実施し，県PTA新聞にその結果を掲載している。 ・ 県地域女性団体連絡協議会においては，「教育」の努力項目を掲げ，「早寝早起き朝ごはん」の実践に取り組んでいる。 																																																																														

目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	栄養教諭が授業に参画している学校の割合 (小・中)	(R5年度) 100%	(R4年度) 全体99.9% (小学校100% 中学校99.6%)	未達成
	食に関する指導の全体計画への評価指標の設定率 (小・中)	(R5年度) 100%	(R4年度) 全体74.3% (小学校75.7% 中学校73.1%)	未達成
課題	<ul style="list-style-type: none"> 食に関する指導の全体計画へ評価指標を位置付けたり、栄養教諭が授業へ参画する時間を指導計画に位置付けたりするなど、全職員が共通認識を図り推進する必要がある。 市町村教委においては、栄養教諭の本務校と兼務校をつなぐ調整役として、組織的に食育を推進する体制づくりや積極的な活用の情報発信に努めていく必要がある。 学校、家庭、地域社会の連携・協力による食育の推進については、関係機関・団体等とも連携した広報啓発活動を行うなど、効果的な普及・啓発の在り方を工夫していく必要がある。 			
視点別評価	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当であった <input type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 学校において食育の推進を図るためには、栄養教諭の高い専門性を生かすことが重要であると考えており、「栄養教諭が授業に参画している学校の割合」の増加を目指すことが、各学校における食に関する指導の充実につながり、その結果、児童生徒の食に関する自己管理能力が高まると考える。 また、食に関する指導の全体計画へ評価指標を位置付けることにより、全職員で解決する方向性が明確になり推進方針は妥当であると考えている。		
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 本県の小・中学校には、令和4年度、栄養教諭160人が配置され、各学校や給食センターにおいて日常の給食管理（栄養・衛生管理）に努めるとともに、本務校はもとより、近隣校やセンター受配校に出向き、食に関する指導を行っている。 各市町村においては、栄養教諭が、本務校だけでなく、近隣の未配置校において、食に関する指導への参画が、計画的・効果的にできるように、学校からの栄養教諭の派遣希望と栄養教諭の業務を調整しながら、実効性のある食育の推進が行われるよう努めているところである。 (栄養教諭の兼務申請件数 R3：5月581件, 11月689件 →R4：5月687件, 11月790件)		
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない 栄養教諭の授業等への参画状況は、令和4年度実績で、小学校は100%、中学校は99.6%という結果であった。 今後も、各種研修会を通して、食育の重要性について、意識を高めていけるよう、栄養教諭の高い専門性を生かした食に関する指導を推進していく。		
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である			
今後の事業実施に係る方向性	<ul style="list-style-type: none"> 全ての学校において、栄養教諭の高い専門性を生かした食育の推進が図られるよう、管理職をはじめとする教職員が食育の重要性を認識し、教職員一人一人が食育に主体的に取り組むことができる指導体制を整備する。 数値目標の「栄養教諭が授業に参画している学校の割合」については、小中学校における栄養教諭未配置校での達成率を上げるために、市町村教委において、学校の派遣希望と栄養教諭の業務の調整が図られるよう、協力を依頼していく。また、栄養教諭の専門性がさらに発揮できるように、各種研修会等の内容を充実させていく。 栄養教諭が、食に関する指導について、担任や教科担任への授業設計や資料提供を行ったり、地域の人材活用に関わったりするなど、食育を推進するコーディネーターとしての役割が担えるよう、各種研修会等を通じて、支援及び助言を行っていく。 学校における「食に関する指導の全体計画」に、それぞれの学校及び児童生徒の食に係る実態に応じた評価指標等を設定し、より具体的な取組を推進していくよう各種研修会において助言を行っていく。 食に関する指導の全体計画へ評価指標を位置付けるように、関係機関へ全体計画の見本を提示し、推進が図られるように努める。 			

施策評価票

【保健体育課】

施策名	I-⑧ 体力・運動能力の向上																																																					
施策の目的	生涯にわたって運動に親しむ習慣の育成や、低下傾向にある児童生徒の体力・運動能力の向上を図る。																																																					
施策の方向性	1 学校体育の充実による、生涯にわたって積極的に体を動かすことや運動に親しむ習慣の育成 2 体力・運動能力調査等の結果を活用した体力・運動能力の向上																																																					
取組実績	1 学校体育の充実による、生涯にわたって積極的に体を動かすことや運動に親しむ習慣の育成 (1) 全ての小・中学校において、体力づくり「一校一運動」に取り組んでいる。 (2) 「体力アップ! チャレンジかごしま」に対する申告率が増加した。 <table border="1" style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">小学校</th> <th colspan="3">中学校</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>申告学校数</th> <th>県内学校数</th> <th>申告率</th> <th>申告学校数</th> <th>県内学校数</th> <th>申告率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>420</td> <td>506</td> <td>83%</td> <td>113</td> <td>221</td> <td>51%</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>479</td> <td>505</td> <td>95%</td> <td>168</td> <td>217</td> <td>77%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>474</td> <td>502</td> <td>94%</td> <td>157</td> <td>212</td> <td>74%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>479</td> <td>497</td> <td>96%</td> <td>182</td> <td>213</td> <td>85%</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>486</td> <td>493</td> <td>98%</td> <td>188</td> <td>213</td> <td>88%</td> </tr> </tbody> </table> (3) 啓発資料「体力向上プログラム」(小・中・高等学校版)の活用を促進し、各学校での体力向上を推進した。 (4) 研究推進協力校の指定(小学校4校、中学校3校、高等学校1校)により、実践的研究を推進し、2年目の研究推進校に当たる小学校2校、中学校2校においては、研究の成果を県内全域に広め、推進校以外の学校が体力向上の工夫・改善を図る上での参考となるように研究公開を開催した。 (5) 女性教諭等を対象とした「小学校教諭等体育セミナー」を実施し、体育授業の指導方法や本県の児童生徒の体力向上に関わる諸問題を解決するための方策について研修を深めた。 (6) 運動部活動の活性化により、中・高等学校の生徒の体力向上を推進した。 (7) 中学校武道等地域連携事業により、中学校での武道・ダンスの円滑な実施と地域との連携を充実させ、学校における武道等の指導の充実を図った。						小学校			中学校			年度	申告学校数	県内学校数	申告率	申告学校数	県内学校数	申告率	H30	420	506	83%	113	221	51%	R元	479	505	95%	168	217	77%	R2	474	502	94%	157	212	74%	R3	479	497	96%	182	213	85%	R4	486	493	98%	188	213	88%
	小学校			中学校																																																		
年度	申告学校数	県内学校数	申告率	申告学校数	県内学校数	申告率																																																
H30	420	506	83%	113	221	51%																																																
R元	479	505	95%	168	217	77%																																																
R2	474	502	94%	157	212	74%																																																
R3	479	497	96%	182	213	85%																																																
R4	486	493	98%	188	213	88%																																																
	2 体力・運動能力調査等の結果を活用した体力・運動能力の向上 (1) 新体力テスト集計・分析システムにより、本県児童生徒の体力向上に関する実態把握及び基礎資料の集計分析を行い、体力・運動能力の向上や運動習慣の育成についての課題と対策を明らかにし、各学校への周知を図った。 (2) 「体力ナビ」の活用を促進することにより、児童生徒の体力・運動能力への関心や体力向上への意欲化を図った。 (3) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査から県・地区・市町村の結果を分析し、それぞれの課題及び対策をまとめ、県のホームページに掲載することにより、児童生徒の体力向上や運動習慣の育成に対する教職員の意識を高めるとともに、保護者への啓発を図った。 (4) 「運動習慣育成教室」の実施により、各地区の小学校26校、中学校2校へ地域スポーツ人材、延べ39人を派遣し、児童生徒の運動習慣の改善を図った。																																																					
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況																																																		
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点(小5、中2)	(R5年度) 全対象学年で全国平均を上回る。	(R4年度(点)) 小5男子: 51.86 全国: 52.28 小5女子: 54.24 全国: 54.31 中2男子: 40.60 全国: 41.04 中2女子: 47.32 全国: 47.42	小5男子: ほとんど差がない(未達成) 小5女子: ほとんど差がない(未達成) 中2男子: ほとんど差がない(未達成) 中2女子: ほとんど差がない(未達成)																																																		
				※ 体力合計点考察コメント(スポーツ庁) ±1点以上: 高(低)い ±0.5~±1点未満: わずかに高(低)い ±0.5未満: ほとんど差がない																																																		

	<p>全国体力・運動能力、運動習慣等調査における1週間の総運動時間420分以上の割合(小5,中2)</p>	<p>(R5年度) 全対象学年で全国を上回る。</p>	<p>(R4年度(％)) 小5男子:50.3 全国:50.3 小5女子:30.5 全国:29.3 中2男子:79.6 全国:79.5 中2女子:58.9 全国:58.9</p>	<p>小5男子:ほとんど差がない(未達成) 小5女子:わずかに高い(達成) 中2男子:ほとんど差がない(未達成) 中2女子:ほとんど差がない(未達成)</p> <p>※ 質問紙考察コメント(スポーツ庁) ±2%以上:高(低)い ±1~±2%未満:わずかに高(低)い ±1%未満:ほとんど差がない</p>
<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県児童生徒体力・運動能力調査(小学校第2学年~高等学校第2学年男女の抽出調査)8項目128項目において、体力・運動能力調査(小学校第1学年~79歳男女の抽出調査)の全国平均を上回っている項目が11,下回っている項目が64,全国平均並の項目が53である。 引き続き、体力の必要性及び体力・運動能力の向上と運動習慣の育成の意義について、各種研修会の充実やホームページの活用等により周知・指導し、学校体育のより一層の充実を図る必要がある。 ・ 各学校で、「一校一運動」や「体力アップ!チャレンジかごしま」に取り組んでいるが、実施時間、実施回数等の取組において、学校間の差が見られるため、学校における推進体制の再構築及び各学校の児童生徒の実態に応じた取組や家庭との連携を推進する必要がある。 			
<p>視点別評価</p>	<p>妥当性</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要</p> <p>「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進事業や各種研修会等を推進することにより、県内小・中学校に体力向上と運動習慣の育成に関する情報を提供したり、教職員の資質向上を図る機会を設定したりすることができたため、施策の推進方策としては、概ね妥当であったと考えられる。</p>		
	<p>効率性</p>	<p><input type="checkbox"/> 効率的であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要</p> <p>学校体育の充実や体力の実態・向上について、県のホームページを活用したり、指導主事等会議で指導したりすることにより、令和4年度「体力アップ!チャレンジかごしま」の県内小・中学校の参加率は、これまでで最も高い数値となった。今後も、各教育事務所、各教育委員会を通して、学校への周知を徹底するとともに、各学校の児童生徒の実態に応じた取組を推進していく。</p>		
	<p>達成度</p>	<p><input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない</p> <p>令和4年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における本県の体力合計点の平均は、全国平均と比較すると小5男女・中2男女ともにほとんど差がない。また、1週間の総運動時間が420分以上の割合は、全国と比較すると小5男子と中2男女はほとんど差がなく、小5女子はわずかに高い。 今後は、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の目標達成に向けた手立ての見直しを行うとともに、これまでの施策・事業を継続して、取組を一層充実させる必要がある。</p>		
<p>施策の評価</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である</p>			
<p>今後の事業実施に係る方向性</p>	<p>「学校体育の充実による、生涯にわたって積極的に体を動かすことや運動・スポーツに親しむ習慣の育成」、「体力・運動能力調査等の結果を活用した体力・運動能力の向上」について、「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進事業や、各種研修会等を通して啓発、指導したことにより、教職員の意識が高まり、各学校の実践も充実しつつある。今後は、さらに学校での実践を生かして、家庭・地域と連携を図り、児童生徒の運動習慣の育成に取り組む必要がある。</p> <p>そこで、今後、以下の方向性で本施策、事業を実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進プランについて、各学校がプランの立案と実施、評価と修正というPDCAサイクルの構築・継続を図り、体力向上に向けた取組を推進していく。 ・ 小・中・高等学校版「体力アップ!チャレンジかごしま」の奨励や推進校の研究公開、小・中・義務教育学校体育主任等研修会、「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進フォーラム等の充実を通して、学校体育の充実や児童生徒の体力・運動能力の向上を図る具体的な取組を推進していく。 			

- | | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none">・ 研修会等において、「幼児期運動指針」、「幼児期運動指針（ガイドブック・普及用パンフレット）」等の資料を有効に活用し、幼児期に必要な多様な動きの獲得や体力・運動能力等を培うことの大切さを啓発していく。・ 生活の中で体力を向上させる必要性やバランスよく体を動かすことの大切さを理解し、実践できるような手立てを工夫する。・ 総合型地域スポーツクラブ、地域のスポーツ関係団体等と連携し、学校・地域におけるスポーツの機会や、「一家庭一運動」の推進を図るとともに、本年度も各地区において「運動習慣育成教室」を実施し、運動習慣が身に付いていない児童生徒や運動が苦手な児童生徒に対する支援に継続して取り組んでいく。 |
|--|---|

施策評価票

【高校教育課，義務教育課】

施策名	Ⅱ-③ キャリア教育の推進			
施策の目的	児童生徒一人一人が，学業の必要性や意義を実感し，自分の生き方や在り方について考えるとともに，組織的・体系的なキャリア教育を推進し，子どもたちの望ましい勤労観や職業観を醸成する。			
施策の方向性	1 発達段階に応じ，学校の教育活動全体を通じたキャリア教育の推進 2 キャリア教育に関する教員の指導力の向上 3 企業等との連携・協力によるキャリア教育の推進			
取組実績	1 発達段階に応じ，学校の教育活動全体を通じたキャリア教育の推進 (1) 小学校における体験的活動 (令和4年度 実施率100%) (2) 中学校における職場体験学習 (令和4年度 実施率79.4%) (3) 高等学校におけるインターンシップ (令和4年度 実施率77.9%) 2 キャリア教育に関する教員の指導力の向上 (1) キャリア・デザインセミナーの実施 (県総合教育センター，参加81人) (2) 県総合教育センター研修 (短期) 8月：短期研修講座 対象：小・中・高・特の教員 (参加27人) 3 企業等との連携・協力によるキャリア教育の推進 (1) 各高等学校で実施しているインターンシップ ・ 実施校数 公立高校53校 ・ 参加者数 3,103人 (1～3年) (2) 未来を拓くキャリア教育推進事業 (経済団体との連携による県事業 H18年度～) ・ 中・高校生のインターンシップ (対象：中高1・2年生，実施時期：夏季休業中) 参加者数 123人 ・ 小・中・高校が実施する講演会等への企業経営者等の講師派遣 活用校数 50校 (延べ数) ・ キャリアガイダンススタッフの配置 (高校教育課と県立高校13校に配置し全高校を担当) キャリアカウンセリング，進路情報提供，求人開拓，合同就職面接練習会等の実施によるキャリア教育支援及び県内就職支援 (3) かごしま“職”の魅力発見プロジェクト 普通科高校等 (19校) において，外部講師による出前授業を実施。(コロナ関連3校中止)			
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	1 キャリア教育の推進 (1) キャリア教育にかかると体験的な学習の在学中の体験率 2 企業等との連携・協力 (1) 中学校における職場体験学習 (2) 高等学校におけるインターンシップ	令和3年度までに 体験率 80% 令和5年度までに 体験率 100% 実施率 100% 実施率 100%	(R4年度) 50.9% (R4年度 79.4%) (R3年度 69.1%) (R4年度 77.9%)	新型コロナウイルス感染症の影響により，計画通り実施できなかった学校が一部あった。 新型コロナウイルス感染症の影響により，計画通り実施できなかった学校が一部あった。
学校の教育活動全体を通じたキャリア教育を積極的に図り，望ましい勤労観や職業観を醸成することとする。				

課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍において減少したインターンシップや経営者等による出前授業などキャリア教育にかかる体験的な学習の高校在学中の体験率を引き上げることが必要。 	
視点別評価	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当であった <input type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 勤労観、職業観を醸成するキャリア教育の必要性は十分浸透しつつあることから、施策の推進方策として、妥当であったと考える。
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 各学校でもキャリア教育の充実に取り組んでいるが、本課でも講師派遣やインターンシップを実施する「未来を拓くキャリア教育推進事業」の周知等を更に継続していく。
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない 新型コロナウイルス感染症の影響により、職場体験学習やインターンシップなどを計画通り実施できなかった学校が一部生じた。
	施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である
今後の事業実施に係る方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達の段階に応じた系統的なキャリア教育を推進するために、全体計画及び年間指導計画を作成し、学校の教育活動全体を通じた取組を行う。 ・ キャリア教育に関する教員の指導力の向上を図るために、効果的な研修を実施する。 ・ 勤労観・職業観等を醸成するため、普通科高校においても企業等との連携・協力によりインターンシップや講師派遣による講演会等の充実を図る。 ・ 児童生徒が自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりして、自己評価を行うとともに、主体的に学びに向かう力を育むために、キャリア・パスポートの活用及び高等学校への接続について、研修会等の機会を捉えて指導する。 ・ 経済団体等の関係機関等と連携を図り、新規事業所の開拓を行うことにより、県内就職支援を促進し、生徒の進路希望を基にした求人開拓を展開する。 ・ 関係機関と連携し、県内企業を紹介する取組を実施することで、地元企業への理解を深め鹿児島で働くことや暮らすことについての意識を醸成する。 	

施策評価票

【高校教育課， 学校施設課】

施策名	Ⅱ-④ 産業教育の推進			
施策の目的	産業社会の進展や技術の高度化等に対応し、即戦力となる専門的な知識や技術・技能を有するとともに将来の地域産業を担う人材，人間性豊かな職業人を育成する。			
施策の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 専門性の高い技術・技能を習得した将来のスペシャリストの育成 2 将来の地域産業の担い手を育成する職業教育の充実 3 積極性・創造性を育む教育活動の推進 4 県産業教育審議会の提言を基にした各専門高校の取組の推進 			
取組実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 専門性の高い技術・技能を習得した将来のスペシャリストの育成 <ol style="list-style-type: none"> (1) 学校が行うインターンシップ（産業界・学校の連携，実施率77.9%） (2) 産業教育施設整備事業 <ol style="list-style-type: none"> ① 実習施設の改築や大規模改修等（延べ2校） ② 産業教育のための実験・実習設備の整備等（更新を含む。）（延べ25校） 2 将来の地域産業の担い手を育成する職業教育の充実 <ol style="list-style-type: none"> (1) 郷土教育推進事業～郷土愛を育み，未来の人材を育成する地域協働プロジェクト～ <ol style="list-style-type: none"> ① 指定校（4校） 頰娃高校，福山高校，奄美高校，喜界高校 ② 地域と連携・協働してコンソーシアムを構築し，地域を題材とした探究活動を実施 ③ 地元企業・農家等への体験活動，外部講師の招聘による講演会・座談会，研究成果のポスターセッション，コンソーシアム会議の実施 (2) かごしまの次代を担う農業教育推進事業 視野の広い農業の担い手の育成を図るため，農業高校生等を対象として，最先端の農業技術を導入している企業への研修や海外研修等を実施 <ol style="list-style-type: none"> ① 県内先進的農家視察研修 （334人参加：山川高校，加世田常潤高校，市来農芸高校，鶴翔高校，薩摩中央高校，伊佐農林高校，曾於高校，鹿屋農業高校，種子島高校） ② 農業高校生の先進的農家等実践研修 令和4年度は，新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が困難であったため，北海道視察研修を実施 ③ 中学生の農業魅力体験学習（173人参加：鹿屋農業高校） 令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため，夏季休業中（8月）に計画していた中学生体験入学を延期し，その代替として高校説明会時に体験学習を実施 (3) 知事部局との連携による農家見学研修や農大見学研修（農業系全11校で実施） 3 積極性・創造性を育む教育活動の推進 地区専門高校フェスタを県内5地区において実施（参加者延べ3,012人） 地域の専門高校の学習成果の展示や発表，体験的な学習による専門高校への理解促進 （①鹿児島・日置，②南薩，③北薩，④始良・伊佐，⑤大隅） 4 県産業教育審議会の提言を基にした各専門高校の取組の推進 高度資格取得や大学進学希望者への対策指導，教員の指導力向上研修などに取り組み，専門高校の活性化に向けた各学科の具体策の実施 <ol style="list-style-type: none"> (1) 工業実技講習会（対象：工業科教員，受講者108人） 〈参考〉：ジュニアマイスター顕彰認定生徒数全国5位 (2) 商業教員指導力向上，上級資格取得講座（対象：商業科教員・生徒，受講延べ191人） 〈参考〉：日商簿記検定2級93人合格 (3) 生活産業スペシャリストへの道セミナー（ハイブリッド開催，対象：家庭科教員・生徒，受講317人） (4) 介護福祉士国家試験合格セミナー（対象：生徒，受講59人） 〈参考〉：国家試験合格率100% (5) 中学生の体験入学：宿泊体験，乗船体験含む。（68校実施，実施率100.0%） 			
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	郷土愛を育み，未来の人材を育成する地域協働プロジェクト 応募校数	3校	4校	各学校が，地域や社会の将来を担う人材の育成を図るとともに，地域振興の核としての高校の機能強化を図ろうとしている。
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により，学校外活動や講師派遣等の制限が続き，当初計画を大幅に変更する学校もあったが，オンラインシステムやICT機器の効果的な活用により本事業の目標は概ね達成出来た。</p>				

課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎学力を身に付けさせるとともに、探究的な学びを実現する具体的取組が必要である。 ・ コミュニケーション能力や企画力・発信力等を向上させる取組が必要である。 	
視点別評価	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当であった <input type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 課題解決に向け、特色ある取組を実施し専門高校の活性化に努めており、施策の推進方策としては妥当であったと考える。
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 各事業等の実施にあたっては、学校、関係機関と連携を図りながら将来の地域産業の担い手を育成する職業教育の充実に努めている。
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない コロナ禍による、事業の内容変更等がされたなか、実施された事業では、地域等と連携・協働した実践的な取組を行うことができた。高校でのインターンシップは新型コロナウイルス感染症の影響により、77.9%の実施率となったが、昨年度比8.8%増であった。
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である	
今後の事業実施に係る方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の地域産業を担う人材を育成するため、専門高校と企業・地域、大学等が協働し、実践的な取組を行うことにより生徒の企画力・発信力を高める教育活動を展開する。また、地域振興の核としての高校の機能強化を目指す。 ・ 職業教育の更なる充実を図るため、各学校が実施するインターンシップ等の質を高める。 ・ 高校生による小・中学校への出前授業の実施や、地区専門高校フェスタへの小・中学生の参加を増やすこと等により、高校入学後のミスマッチが起こらないよう、専門高校の特色ある教育活動を小・中学生へアピールする。 ・ 農業従事者の育成のため、かごしまの次代を担う農業教育推進事業の充実を図るとともに、知事部局・農業大学校・鹿児島大学農学部等と連携し、農業教育の充実を図る。 	

施策評価票

【義務教育課，高校教育課，保健体育課，社会教育課，文化財課】

施策名	Ⅱ-⑥ 郷土教育の推進																																		
施策の目的	伝統と文化を尊重し，それらを育んできた我が国と郷土を愛し，これからの社会づくりに貢献できる人間を育成するために，郷土かごしまの豊かな自然，歴史，伝統，文化，産業などを生かしながら，学校と地域社会全体において郷土教育の推進を図る。																																		
施策の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校教育における郷土教育の充実 2 郷土教育に関する教職員の資質向上 3 関係機関と連携した鹿児島県の伝統文化の継承 4 地域社会全体における郷土教育の推進 																																		
取組実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校教育における郷土教育の充実 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">取組等</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">(1) 各学校における全体計画の策定</td> <td style="padding: 2px;">郷土教育の全体計画の策定率：100%（小中学校）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">(2) 郷土の素材を生かした体験学習や中学校における職場体験学習の推進</td> <td style="padding: 2px;">体験的活動などを取り入れた郷土教育の実施状況：100%（小中学校） 中学校における職場体験学習の実施状況：100%</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">(3) 郷土教育読み物教材「不屈の心」の活用推進</td> <td style="padding: 2px;">各小中学校に配布している指導事例の活用の推進</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">(4) 「かごしまジュニア検定」（小5～中2対象）の実施</td> <td style="padding: 2px;">R4 合格者数：5,353人／受検者数：30,027人</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">(5) 道德教育総合支援事業の委託市での取組</td> <td style="padding: 2px;">3委託市で，地域の特色・よさを生かした道德教育の実践研究と研究成果の普及</td> </tr> </tbody> </table> 2 郷土教育に関する教職員の資質向上 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">取組等</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">(1) 総合教育センターにおける短期研修講座の実施</td> <td style="padding: 2px;">「鹿児島再発見！郷土教育講座」を尚古集成館，異人館，関吉の疎水溝等で実施</td> </tr> </tbody> </table> 3 関係機関と連携した鹿児島県の伝統文化の継承 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">取組等</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">(1) 子ども会，青年団，PTA，公民館活動への支援</td> <td style="padding: 2px;">関係機関・団体と連携した伝統文化の継承活動の取組への支援</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">(2) 県立青少年社会教育施設における郷土教育</td> <td style="padding: 2px;">「白銀坂遠行」，「金峰山登山」，「染め物」，「黒糖づくり」等の体験活動をそれぞれの施設で実施</td> </tr> </tbody> </table> 4 地域社会全体における郷土教育の推進 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">取組等</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">(1) 鹿児島の未来を担う青少年の志を育む事業</td> <td style="padding: 2px;">県立青少年教育施設を拠点として，地域の歴史や伝統，文化，産業等について学ぶフィールドワーク等を年5回実施（中学生27人，高校生22人）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">(2) かごしま青年塾運営事業</td> <td style="padding: 2px;">大学生や社会人を対象として，特別講演や現地研修等の講座を年間7回開催 (受講者43人，修了者39人)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">(3) 郷土愛を育み，未来の人材を育成する地域協働プロジェクト</td> <td style="padding: 2px;">実施校4校による，地域と連携・協働した探究活動の実践や地方創生に向けた取組を実施</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">(4) 鹿児島の産学連携に学ぶ！アカデミック・インターソフ推進事業</td> <td style="padding: 2px;">高校生が県内3大学・3短期大学で，地元企業や自治体と連携した取組に関する学びを体験 (講座参加者延べ42人)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">(5) 郷土の歴史や地域の特性への理解を深め，身近な文化財に親しむ機会の創設</td> <td style="padding: 2px;">「かごしま文化財事典プラス」（中高生・一般向け）を制作。</td> </tr> </tbody> </table> 	取組等	実績	(1) 各学校における全体計画の策定	郷土教育の全体計画の策定率：100%（小中学校）	(2) 郷土の素材を生かした体験学習や中学校における職場体験学習の推進	体験的活動などを取り入れた郷土教育の実施状況：100%（小中学校） 中学校における職場体験学習の実施状況：100%	(3) 郷土教育読み物教材「不屈の心」の活用推進	各小中学校に配布している指導事例の活用の推進	(4) 「かごしまジュニア検定」（小5～中2対象）の実施	R4 合格者数：5,353人／受検者数：30,027人	(5) 道德教育総合支援事業の委託市での取組	3委託市で，地域の特色・よさを生かした道德教育の実践研究と研究成果の普及	取組等	実績	(1) 総合教育センターにおける短期研修講座の実施	「鹿児島再発見！郷土教育講座」を尚古集成館，異人館，関吉の疎水溝等で実施	取組等	実績	(1) 子ども会，青年団，PTA，公民館活動への支援	関係機関・団体と連携した伝統文化の継承活動の取組への支援	(2) 県立青少年社会教育施設における郷土教育	「白銀坂遠行」，「金峰山登山」，「染め物」，「黒糖づくり」等の体験活動をそれぞれの施設で実施	取組等	実績	(1) 鹿児島の未来を担う青少年の志を育む事業	県立青少年教育施設を拠点として，地域の歴史や伝統，文化，産業等について学ぶフィールドワーク等を年5回実施（中学生27人，高校生22人）	(2) かごしま青年塾運営事業	大学生や社会人を対象として，特別講演や現地研修等の講座を年間7回開催 (受講者43人，修了者39人)	(3) 郷土愛を育み，未来の人材を育成する地域協働プロジェクト	実施校4校による，地域と連携・協働した探究活動の実践や地方創生に向けた取組を実施	(4) 鹿児島の産学連携に学ぶ！アカデミック・インターソフ推進事業	高校生が県内3大学・3短期大学で，地元企業や自治体と連携した取組に関する学びを体験 (講座参加者延べ42人)	(5) 郷土の歴史や地域の特性への理解を深め，身近な文化財に親しむ機会の創設	「かごしま文化財事典プラス」（中高生・一般向け）を制作。
取組等	実績																																		
(1) 各学校における全体計画の策定	郷土教育の全体計画の策定率：100%（小中学校）																																		
(2) 郷土の素材を生かした体験学習や中学校における職場体験学習の推進	体験的活動などを取り入れた郷土教育の実施状況：100%（小中学校） 中学校における職場体験学習の実施状況：100%																																		
(3) 郷土教育読み物教材「不屈の心」の活用推進	各小中学校に配布している指導事例の活用の推進																																		
(4) 「かごしまジュニア検定」（小5～中2対象）の実施	R4 合格者数：5,353人／受検者数：30,027人																																		
(5) 道德教育総合支援事業の委託市での取組	3委託市で，地域の特色・よさを生かした道德教育の実践研究と研究成果の普及																																		
取組等	実績																																		
(1) 総合教育センターにおける短期研修講座の実施	「鹿児島再発見！郷土教育講座」を尚古集成館，異人館，関吉の疎水溝等で実施																																		
取組等	実績																																		
(1) 子ども会，青年団，PTA，公民館活動への支援	関係機関・団体と連携した伝統文化の継承活動の取組への支援																																		
(2) 県立青少年社会教育施設における郷土教育	「白銀坂遠行」，「金峰山登山」，「染め物」，「黒糖づくり」等の体験活動をそれぞれの施設で実施																																		
取組等	実績																																		
(1) 鹿児島の未来を担う青少年の志を育む事業	県立青少年教育施設を拠点として，地域の歴史や伝統，文化，産業等について学ぶフィールドワーク等を年5回実施（中学生27人，高校生22人）																																		
(2) かごしま青年塾運営事業	大学生や社会人を対象として，特別講演や現地研修等の講座を年間7回開催 (受講者43人，修了者39人)																																		
(3) 郷土愛を育み，未来の人材を育成する地域協働プロジェクト	実施校4校による，地域と連携・協働した探究活動の実践や地方創生に向けた取組を実施																																		
(4) 鹿児島の産学連携に学ぶ！アカデミック・インターソフ推進事業	高校生が県内3大学・3短期大学で，地元企業や自治体と連携した取組に関する学びを体験 (講座参加者延べ42人)																																		
(5) 郷土の歴史や地域の特性への理解を深め，身近な文化財に親しむ機会の創設	「かごしま文化財事典プラス」（中高生・一般向け）を制作。																																		

目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	郷土教育の全体計画の作成率(小中)	100%	100%	全小中学校で全体計画が作成された。
課題	各学校における郷土教育の実施率自体は極めて高い水準で推移しており、教職員の資質向上や関係機関と連携した取組も行われている。「かごしまジュニア検定」への取組や地域の行事・人材等を生かした取組など、各学校での具体的な取組の更なる充実を図っていくことが重要である。			
視点別評価	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当であった <input type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 読み物教材「不屈の心」の活用推進、教職員の資質向上のための研修、関係機関との連携等を通して、郷土教育を一層推進することができた。		
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的であった <input type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 全ての学校において、全体計画に基づいた郷土教育が実施された。教職員の資質向上のための研修や関係機関と連携した取組も計画的に行われている。		
	達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない 「かごしまジュニア検定」の受検者が増加してきた。また、各種研修会等への積極的な参加が見られた。		
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である			
今後の事業実施に係る方向性	各学校で取り組まれているそれぞれの地域のよさや特色を生かした活動を継続的な取組として充実させるとともに、各学校における郷土教育の更なる充実を図るため、以下の基本的な方向性のもと、引き続き、地域社会全体で郷土教育の推進を図るための事業に取り組んでいく。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各学校における地域の行事・人材等を生かした郷土教育の充実 ・ 郷土教育に係る教職員の資質向上 ・ 関係機関と連携した鹿児島県の伝統文化の継承 ・ かごしまジュニア検定の「県民の日」実施並びに受検対象を中学3年生まで拡大 			

施策評価票

【高校教育課、義務教育課】

施策名	Ⅱ－⑦ 教育の情報化の推進																					
施策の目的	急速に発展する社会の情報化に対応するため、児童生徒の情報活用能力及び情報モラルの育成を行うとともに、ICT活用指導力の高い教員を育成する。																					
施策の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 児童生徒の情報活用能力の育成 2 情報モラル教育の充実 3 プログラミング教育の充実 4 情報通信技術を活用した、教職員の情報共有によるきめ細かな指導 5 学校におけるICT環境整備の推進 																					
取組実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 児童生徒の情報活用能力の育成 <ol style="list-style-type: none"> (1) ICTを効果的に活用した授業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員のICT活用指導力の状況 (R3年度 学校における教育の情報化の実態に関する調査 確定値より) ◎授業中にICTを活用して授業ができる教員の割合(%) <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">県平均</th> <th style="width: 15%;">小学校</th> <th style="width: 15%;">中学校</th> <th style="width: 15%;">義務教育学校</th> <th style="width: 15%;">高等学校</th> <th style="width: 15%;">特別支援学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3年度</td> <td>73.8</td> <td>77.7</td> <td>74.1</td> <td>76.3</td> <td>69.0</td> <td>64.0</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>70.7</td> <td>73.8</td> <td>69.1</td> <td>89.1</td> <td>68.7</td> <td>62.9</td> </tr> </tbody> </table> (2) 教育の情報化推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ かがしま「教育の情報化」推進連絡協議会の開催(年3回) 「教育の情報化」に関する推進計画の策定(令和5年3月公表) ・ ICT・プログラミング教育に関するWebサイト等の整備(県総合教育センターHP) ・ かがしま「教育の情報化」フォーラムの開催 (3) 特別支援学校学習支援ICT活用事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ ICT利活用事例集の作成・配布(年2回) (4) 미래の学び推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実践モデル校を指定した研究・実践の実施(各地区小1校, 中1校, 計16校) ・ 地区ICT活用推進講座の実施(県内8地区)※オンライン併用 (5) 鹿児島デジタル人材育成推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の関連企業等との連携を図り、児童生徒を対象としたデジタル人材を活用した授業等の実施(小52校, 中18校, 義1校, 高19校, 計90校) 2 情報モラル教育の充実 <ol style="list-style-type: none"> (1) 情報モラルに関する研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経験年次別研修における「情報モラルの指導」の実施 ・ 情報モラル教育推進事業(国庫補助事業)の実施 ※委託先…中種子町 (2) 保護者等を対象としたセミナー等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ かがしま県政出前セミナー「スマホ時代の子どもとインターネットをめぐる問題」 R4年度実績 6団体 3 情報通信技術を活用した教職員の情報共有によるきめ細かな指導 <ol style="list-style-type: none"> (1) かがしま「教育の情報化」フォーラム(延べ443人)※オンライン参加も含む。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「教育の情報化」推進等に係る講演, 分科会及びパネルディスカッション ・ 授業等におけるICTの活用やプログラミング教育等に関する事例発表 (2) 県総合教育センターにおける研修 <ul style="list-style-type: none"> ア 来所研修 ※プログラミング教育・産業教育以外はオンライン併用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職を対象とした講座(4講座) ・ 授業におけるICTの効果的な活用に係る講座(5講座) ・ プログラミング教育(1講座) ・ 高等学校「情報I」に関する講座(2講座) ・ 高等学校「ICT等を活用した産業教育」に関する講座(1講座) イ 移動講座 <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業におけるICTの効果的な活用に係る講座(14講座) ・ プログラミング教育(4講座) ウ 土曜講座 ※オンライン開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業におけるICTの効果的な活用に係る講座(6講座) ・ 小・中・高におけるプログラミング教育講座(1講座) ・ 高等学校「情報I」におけるプログラミング教育講座(1講座) 		県平均	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	R3年度	73.8	77.7	74.1	76.3	69.0	64.0	R2年度	70.7	73.8	69.1	89.1	68.7	62.9
	県平均	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校																
R3年度	73.8	77.7	74.1	76.3	69.0	64.0																
R2年度	70.7	73.8	69.1	89.1	68.7	62.9																

- エ 情報教育研修推進事業（高等学校等情報教育継続研修）
 - ・ 情報教育の推進を担当する教職員を対象に、最新の情報や技術の習得を図るため、通年により継続的に専門的研修を実施…R4年度研修者 8人（年間20回）
- (3) 教員のICT活用指導力の向上のための研修
 - 集合研修（会場：県総合教育センター）…1回
- (4) 教科「情報」担当者オンライン研修会…2回
- (5) 研究協力校「学校における教育の情報化」の指定
 - ・ R4～R5年度 西之表市立榕城小学校 ※令和6月2月研究公開（予定）
 - 垂水市立垂水中央中学校 ※令和5年7月研究公開（予定）
- (6) AI教材の活用と教師の指導力向上に関する検証事業
 - ・ 県内3中学校で実施（R2～R4年度）
 - （出水市立米ノ津中学校，志布志市立松山中学校，奄美市立小宿中学校）
- (7) ICT機器を効果的に活用した授業改善のための県立学校へのICT支援員の配置
 - ・ 1校当たり年間60時間
 - （本土にある学校…原則1回3時間程度，年20回）
 - （離島にある学校…原則1回6時間程度，年10回）
- (8) 離島・へき地を対象としたプログラミング指導教員養成塾の実施
 - ・ R4年度 大隅地区で年4回開催（受講者21人）
- (9) Web等を活用した教職員の情報共有・相互交流の場の提供
 - ・ Microsoft Teamsを活用した県内の教職員対象の情報交流プラットフォーム「KagogaIGA情報交流室」の活用
- (10) 各種資料手引き，研修資料等の活用促進
 - ・ 広報紙「KagogaIGAインフォメーション」(No.6～No.11)

4 学校におけるICT環境整備の推進

- (1) ICT環境整備の状況
 （R3年度 学校における教育の情報化の実態に関する調査 確定値より）

ア 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数（台/1人）

	県平均	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
R3年度	0.9	0.9	0.8	0.8	1.4	0.7
R2年度	1.5	1.5	1.5	0.8	1.8	2.3

イ 校務用コンピュータ整備率（%）

	県平均	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
R3年度	111.7	107.7	114.1	105.0	120.9	108.0
R2年度	114.0	108.8	112.6	107.3	133.3	106.9

- (2) 県立学校におけるICT環境整備
- ・ 県立高校ICT環境整備事業
 県立高校の学習環境を整えるためにICT環境を整備
 指導者用コンピュータの整備 1,577台
 - ・ 特別支援学校学習支援ICT活用事業
 児童生徒の障害の状態や特性に応じた主体的な学びを促進する学習活動の充実を図るためにICT機器等を整備
 学習者用，指導者用コンピュータの整備 284台
 学習者用，指導者用コンピュータ用ソフトウェア整備 PC2,997台分
- (3) 市町村立学校におけるICT環境整備支援
- ・ 公立学校情報機器整備費補助金に係る市町村教育委員会への指導助言及び交付事務
- 《R4年度の補助事業》
- ①GIGAスクールサポーター配置促進事業
 - ②GIGAスクール運営支援センター整備事業
 - ③授業環境高度化推進事業

目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	ICTを活用して指導できる教員の割合	100%	(R3年度) 73.8%	未達成（R2年度は70.7%）
GIGAスクール構想により端末等ICT機器の整備が急速に進み，授業等における積極的な活用が求められていることより，指導する教員のICT活用指導力の向上に今後も更に取り組んでいく必要がある。				

課 題	<p>全ての市町村立学校において、GIGAスクール構想を踏まえたICTの積極的な活用と教員のICT活用指導力向上に向けた様々な取組が進んできている。</p> <p>今後も県全体で、1人1台端末等のICTを効果的に活用した授業づくりや児童生徒を指導する教員のICT活用指導力の更なる向上に資する取組の充実を図る必要がある。</p>	
視点別評価	妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 児童生徒の情報活用能力及び情報モラルの育成のために、教職員や保護者に対する研修等を実施した。
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 オンラインも併用した研修会を実施することにより、教職員の研修機会を確保するとともに、Webページによる研修資料の活用促進を図った。
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない 全ての市町村立学校において、GIGAスクール構想を踏まえたICTの積極的な活用と教員のICT活用指導力向上に向けた様々な取組が進み、急速に発展する社会の情報化に対応した教育の推進は、概ね順調に進められている。
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である	
今後の事業実施に係る方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「みらいを創る鹿児島『教育の情報化』推進プラン」(令和5年3月)に基づき、本県の教育の情報化を推進するとともに、生成AIの取扱いに関する方向性や今後の取組等、情報技術の発達に伴い対応が必要なものについて、見直しや改訂を行い、学校や市町村教育委員会等に提示する。 ・ 県全体で「教育の情報化」の推進が図られるよう、Web等も積極的に活用した教職員同士の情報共有・相互交流を促進する。 ・ 教職員の研修においては、総合教育センターと連携を密にし、総合教育センター作成の「児童生徒が身に付けるべき情報活用能力一覧表」等客観的な指標に基づくICTを活用したICT活用指導力の向上に努める。 ・ オンラインも活用するなど教職員の研修機会の拡充を図り、情報モラル教育を含め、教員のICT活用指導力の向上に資する取組を充実する。 ・ 収集した先進事例を紹介するとともに、専門的な知識を要する研修等については、引き続き外部人材を積極的に活用する。 	

施策評価票

【義務教育課、高校教育課】

施策名	Ⅱ-⑧ 社会の変化に対応した教育の推進			
施策の目的	科学技術が急速に発達し、社会を取り巻く環境が大きく変化する中で、持続可能な社会の担い手として、時代の変革に的確かつ柔軟に対応できる力を養う教育を充実させる。			
施策の方向性	環境教育、福祉教育・ボランティア活動、国際理解教育、消費者教育・金融教育の推進			
取組実績	<p>1 環境教育 各小中学校における体験的な環境教育の推進 ・ 体験的な環境教育の取組の実施率（令和4年度：100%）</p> <p>2 福祉教育・ボランティア活動 福祉・ボランティアに関する体験活動の推進 ・ 福祉・ボランティアに関する体験活動の実施率 （令和4年度：小学校…100%、中学校…100%、高等学校…100%）</p> <p>3 国際理解教育 英語指導力向上研修会（オンライン）の実施（参加者数320人） ○ イングリッシュ・デイ・キャンプ（中）、イングリッシュトレーニングキャンプ（高） ・ 中高生を対象とした英語によるコミュニケーション体験活動の実施 中学校：3日に分けて実施。69校から172人の参加 高等学校：BasicコースとAdvanceコースに分けてオンラインで実施 Basicコースは2日、Advanceコースは3日間実施 12校から29人の参加 ○ 教室から世界へ！かごしまグローバルクラスルーム事業 ・ オンライン交流プログラム 各校5回／年 中学校8校（海外校：台湾3校、ベトナム3校、オーストラリア2校） 高校10校（海外校：台湾4校、ベトナム3校、オーストラリア3校） ・ 派遣交流 各校1名 公立大学法人国際教養大学で語学研修及び留学生と国際交流 ※ 海外校への派遣は新型コロナウイルス感染症拡大により中止</p> <p>4 消費者教育・金融教育 (1) 関係機関との連携による金融教育の推進 ・ 関係機関との連携による研究校の指定 （金融関係…小中高各1校（南薩地区）、租税関係…中学校11校） (2) 消費生活講座（高等学校）等を活用した消費者教育の推進 ・ 外部人材による消費生活講座の活用（令和4年度：県立高校…12校 19.7%が活用） ※ 他に県立高校7校が実施を予定したが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止</p> <p>5 主権者教育 ・ 話し合いや討論等を通じて自らの考えをまとめていく学習の実施 ・ 模擬投票など体験型学習の推進（県及び市町村の選挙管理委員会との連携）</p>			
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	1 体験的な環境学習を実施している学校の割合（小中）	100%	100%	全ての小中学校で、体験的な環境教育が実施されている。
	2 福祉・ボランティア体験活動の実施校の割合（小中高）	100%	100%	全ての小中高校で、福祉・ボランティアの体験活動が実施されている。

	<p>3 A L T を活用 した授業の実施 校数 (高・特支)</p>	100%	100%	<p>A L T を活用した授業は、100%実施されている。</p>
<p>国際理解教育では、A L T の活用を図るとともに、新学習指導要領に向けた取組を行っている。 消費者教育・金融教育では、金銭・金融教育研究校を小中高校各1校、租税教育研究校を中学校11校指定し、実践研究を行っている。</p>				
課 題	<p>目標の達成状況において100%を示している環境教育や福祉・ボランティア活動などについては、常に児童生徒の問題意識を踏まえた活動を工夫していく必要がある。併せて、コロナ禍にあっても各学校が活動内容の見直しを図りながら教育課程を策定していく必要がある。</p>			
視点別評価	妥当性	<p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当であった <input type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要</p>		
	<p>環境教育、福祉・ボランティアの体験活動、国際理解教育、消費者教育、金融教育など、今日的な教育課題を踏まえ、社会の変化に対応した教育の推進として適切であった。</p>			
	効率性	<p><input checked="" type="checkbox"/> 効率的であった <input type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要</p>		
<p>社会の変化に対応した教育の推進は、計画に基づいて実施されている。</p>				
達成度	<p><input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない</p>			
<p>目標達成状況はすべて100%であり、社会の変化に対応した教育の推進は、順調に進められている。</p>				
施策の評価	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である</p>			
今後の事業実施に係る方向性	<p>環境教育、福祉教育・ボランティア活動、国際理解教育、消費者教育・金融教育、主権者教育の推進については、各学校が地域の自然や人材を活用した、特色ある取組を進めている。今後、教科横断的な指導が実現されるよう指導を行うとともに、常に児童生徒に問題意識をもたせ、充実した活動となるよう、カリキュラム・マネジメント研修等の機会に、教育課程を見直す必要性についても指導を行う。また、関係機関と連携した活動が充実するよう、事業を推進していく。</p>			

施策評価票

【義務教育課，高校教育課，総務福利課，教職員課】

施策名	Ⅲ-① 開かれた学校づくり			
施策の目的	教職員による学校の自己評価及び保護者等による学校関係者評価の実施・公表による開かれた学校づくりを推進する。			
施策の方向性	1 学校評価（自己評価，学校関係者評価）を生かした学校運営のPDCAサイクルの充実・改善 2 学校，家庭，地域の緊密な連携の推進			
取組実績	<p>1 学校評価（自己評価，学校関係者評価）を生かした学校運営のPDCAサイクルの充実・改善</p> <p>(1) 各学校における学校評価の実施と評価結果に基づく改善</p> <p>(2) 学校経営の充実に向けた指導</p> <p>ア 指導主事等会議 イ 学校訪問指導 ウ 管理職研修会</p> <p>エ 県総合教育センターにおける管理職研修講座</p> <p>(3) 自己評価の公表，学校関係者評価の実施及びコミュニティスクール導入率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己評価の公表率 R4年度 100% ・学校関係者評価の実施率 R4年度 100% ・コミュニティスクール導入率 R4年度 43.1%(小・中・義) <p>2 学校，家庭，地域の緊密な連携の推進</p> <p>(1) 地域が育む「かごしまの教育」県民週間</p> <p>ア 毎年11月1日～7日の期間を「地域が育む『かごしまの教育』県民週間」として設定</p> <p>イ 県民が鹿児島県の教育について考える気運を高めるため，学校開放等の行事を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の参加人数 R3年度：164,887人 R4年度：178,874人 ・実施学校（園）数 R3年度：907校（園） R4年度：887校（園） 			
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	1 自己評価，学校関係者評価の実施率及びその結果の公表	100% (小中高特)	100% (小中高特)	自己評価，学校関係者評価の実施，及び学校関係者評価を受けた自己評価の公表は小中高特とも100%を達成している。
	2 地域が育む「かごしまの教育」県民週間の参加人数	34万人程度	178,874人参加	52.6%達成 R3年度参加人数164,887人より13,987人増加となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校評価については，各学校が自己評価及び学校関係者評価を実施しており，最終的な自己評価を公表するPDCAサイクルについては，100%を達成している。今後とも，保護者や地域に分かりやすい評価項目の工夫，教育課題の明確化及び改善の重点化の観点で，学校評価の充実を図っていく必要がある。 ・ 地域が育む「かごしまの教育」県民週間については，実施校数は例年並みであるものの，昨年度と同様に，新型コロナウイルス感染防止対策として，多くの学校等が，行事の縮小や参加者の制限等を行ったため，参加人数は，リモート開催の行事を含めても目標の半数程度であった。今後は，新型コロナウイルス感染症拡大前の参加状況に戻るよう，実施方法の工夫・改善を行っていく必要がある。 ・ 開かれた学校づくりに向けた，学校と地域の協力体制構築のために，コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的推進が必要である。 			

視点別評価	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当であった <input type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 学校評価の取組の実施率は100%であったこと、また、「かごしまの教育」県民週間についても、規模の縮小等をしながらも、各学校で保護者や地域住民が参加できる学校開放等の行事が実施されたことから、「開かれた学校づくり」という目的からみて「妥当であった」と考える。
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 学校評価の取組は実施率100%であった。「かごしまの教育」県民週間については、これまでにあった行事をこの期間に集中させることで、極力新たな経費・人員を増やさずに実施するようにしているが、令和4年度は昨年度同様、行事開催のために様々な感染拡大防止対策が必要となったことから、「概ね効率的であった」と考える。
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない 学校評価の取組は100%実施された。「かごしまの教育」県民週間は、新型コロナウイルス感染症の影響により参加人数が目標の半数程度となったものの、約99%の公立学校において施策の趣旨に沿った取組が実施できたことから、「概ね達成できた」と考える。
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である	
今後の事業実施に係る方向性	各学校は、学校評価等を通して学校運営の充実・改善に取り組むとともに、説明責任を果たすことにより、開かれた学校づくりに取り組んでいる。今後も、学校評価の実施方法等の改善を図り、家庭、地域の積極的な協力を得る必要があることから、次の2項目について継続して取り組んでいく。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校評価（自己評価、学校関係者評価）を生かした学校運営のPDCAサイクルの充実・改善 ・ 家庭、地域への積極的な情報発信による連携の推進 また、地域が育む「かごしまの教育」県民週間については、学習発表会・文化祭において演目や実施時間の見直し、参加者の制限、リモート鑑賞等を行う、自由参観の期日を例年より多く設定するなど、各学校で工夫を凝らして様々な行事を実施し、新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも、約18万人の県民が参加している。今後は各学校における行事や実施方法及び参加状況の把握方法の見直しを検討していくとともに、地元の伝統行事、生産活動への参加などを積極的に行い、学校・家庭・地域の緊密な連携・協力を一層図っていく。	

施策評価票

【義務教育課】

施策名	Ⅲ-④ へき地・小規模校教育の振興			
施策の目的	本県公立学校の半分以上を占めるへき地・小規模校教育の振興を図る。			
施策の方向性	1 へき地・小規模校ならではの「よさ」を積極的に生かした特色ある教育活動の推進 2 複式学級の指導の在り方（間接指導の重点化）や各教科等の授業の進め方等に係る教職員の指導力の向上を図るとともに、へき地・小規模校に勤務する教職員の研修機会の確保			
取組実績	1 へき地・小規模校ならではの「よさ」を積極的に生かし特色ある教育活動の推進 (1) へき地・小規模校教育優秀校の表彰 ・ 特色ある教育活動を推進する学校を県内5ブロックから選出し、表彰 (2) へき地・複式指導資料 ・ リーフレット「南北600キロの教育」を県ホームページに掲載 (3) 山村留学の推進 ・ 県ホームページのリニューアル（山村留学紹介） ・ 山村留学推進ネットワーク協議会の運営 2 複式学級やへき地・小規模校における指導の在り方など、教員の指導力の向上及びへき地・小規模校に勤務する教職員の研修機会の確保 (1) 学校訪問による指導 ・ 離島へき地を含む県内のへき地・小規模校を訪問し、指導法などを指導助言 (2) へき地等で行う研修や研究大会、総合教育センターが行う研究提携事業、複式学級担任や中学校免許外教科担任教員を対象とした研修の一層の充実 ・ 県総合教育センターが行う移動講座、小学校複式指導講座、研究提携校、中学校免許外教科担任教員研修会の実施			
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	総合教育センターが行う各種研修会の実施及び成果と課題の把握 研究大会の実施	・ 前年度との比較による成果や課題のみとり ・ 前年度より内容や質の向上を図る。 ・ へき地・小規模校教育の推進を図る。	○ 大島地区短期研修決定者数 R3 223人 →R4 250人 ○ 小学校複式指導講座 R3 145人 →R4 150人 ○ R4 県へき地・小規模校研究大会（大隅大会）70人	・ 小学校複式短期研修講座については、R4は、オンライン2講座を含む計10会場で実施された。 ・ 志布志市立田之浦小学校で実施された。
課題	へき地・小規模校における学習指導の在り方を見直し、個別最適な学びと協働的な学びの研修の機会を増やす必要がある。			

視点別評価	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当であった <input type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校免許外教科担任教員研修会については、平成23年度から臨時免許状保持者も研修会に参加対象としている。
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校免許外教科担任教員研修会については、平成25年度から、技術・家庭科は大島会場でも交互に開講し、多くの希望者が受講できるようにするとともに、旅費の節減を図っている。また、予算の範囲内で臨時免許状保持者についても最大限出席させることとしており、充実が図られつつある。
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない <ul style="list-style-type: none"> ・ 「南北600キロの教育～へき地・複式教育の手引～」に紹介されている基本的な学習形態や指導計画を理解させることで、教職員の授業改善に寄与している。また、小学校複式指導講座の講座形式にオンラインを取り入れるなど講座の数を増やしたり、大島地区短期研修決定者を増やしたりして教職員の授業改善に努めている。
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である	
今後の事業実施に係る方向性	<p>本県において、へき地・小規模校教育は重要であり、今後も様々な研修を通して、授業改善を進めていく。特に以下の項目に引き続き取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ へき地・小規模校の「よさ」を生かした特色ある教育活動の推進 ・ 県研究協力校（へき地・小規模教育）の指定による授業改善 ・ 複式学級やへき地・小規模校における指導の在り方など、教員の指導力向上及び教職員の研修機会の確保と研修内容の充実 ・ 山村留学の推進及び改善を図るため、関係市町村の取組概要の県ホームページへの掲載等広報の充実及び協議会を通じた各市町村との連携強化。 	

施策評価票

【学校施設課、保健体育課】

施策名	Ⅲ-⑥ 安全・安心な学校づくり																								
施策の目的	児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の避難場所としての役割を果たす学校施設の耐震化等を図り、その安全性を確保するとともに、児童生徒が安心して教育を受けられるよう、学校における安全管理に関する取組を一層充実させる。																								
施策の方向性	1 屋内運動場等の照明器具などの落下防止対策の実施 2 実効性のある避難訓練の実施																								
取組実績	1 屋内運動場等の照明器具などの落下防止対策の実施 (1) 市町村立学校施設 市町村に対し、国の補助制度などを活用し、早期に屋内運動場等の照明器具やバスケットゴールなどの落下防止対策の完了を目指すよう要請した。 (2) 県立学校施設 平成28年度末に屋内運動場等の照明器具などの落下防止対策を実施済 2 実効性のある避難訓練の実施 火災、地震の避難訓練に加え、立地環境等学校の実態に即した実効性のある避難訓練を実施するよう市町村教育委員会及び県立学校へ指導した。																								
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況																					
	(1) 屋内運動場等の照明器具などの落下防止対策実施率	90%	85.2%	・県立学校における屋内運動場等の照明器具などの落下防止対策実施率は100%を達成済であるが、市町村立学校は82.6%となっている。																					
	(2) 避難訓練等を年3回以上実施している学校の割合(小・中)	100%	100%	・全ての公立小・中学校において災害等に対する避難訓練、安全教室等を3回以上実施																					
	1 学校施設の早期耐震化等 ・建物構造体の耐震化(校舎・屋内運動場) <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R4.4.1</th> <th>R5.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村立学校</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>県立学校</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> ・屋内運動場等における照明器具などの落下防止対策 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R4.4.1</th> <th>R5.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村立学校</td> <td>80.6%</td> <td>82.6%</td> </tr> <tr> <td>県立学校</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83.5%</td> <td>85.2%</td> </tr> </tbody> </table>				区分	R4.4.1	R5.4.1	市町村立学校	100%	100%	県立学校	100%	100%	区分	R4.4.1	R5.4.1	市町村立学校	80.6%	82.6%	県立学校	100%	100%	計	83.5%	85.2%
区分	R4.4.1	R5.4.1																							
市町村立学校	100%	100%																							
県立学校	100%	100%																							
区分	R4.4.1	R5.4.1																							
市町村立学校	80.6%	82.6%																							
県立学校	100%	100%																							
計	83.5%	85.2%																							
	2 実効性のある避難訓練の実施 全ての公立小・中学校において災害等に対する避難訓練、安全教室等を3回以上実施している。避難訓練等の実施により明らかになった課題の解決に向けて、学校の危機管理マニュアルの見直し・改善を図り、避難訓練の実効性をより高めるための取組を行っている。																								
課題	1 屋内運動場等の照明器具などの落下防止対策の実施 (1) 市町村立学校施設 屋内運動場等の安全対策については、建物構造体の耐震化を最優先に実施してきたことから照明器具やバスケットゴールなどの落下防止対策は遅れている。 (2) 県立学校施設 屋内運動場等の照明器具などの落下防止対策については平成28年度末で完了したことから、今後は、老朽化した施設等の定期的な点検とその結果を踏まえた対策を実施し、施設の安全性を確保していく必要がある。 2 実効性のある避難訓練の実施 学校安全推進事業におけるモデル地区の拠点校の先進的な取組を紹介するとともに、避難訓練の実効性を高めるために常に改善を図っていく必要がある。																								

視点別評価	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当であった <input type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 ・屋内運動場の照明器具などの落下防止対策について安全性の向上が図られた。 ・避難訓練の実施により児童生徒の災害時の対応力の向上が図られた。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的であった <input type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 ・屋内運動場等の照明器具などの落下防止対策について進捗が図られた。 ・火災・地震はすべての学校で、津波についても該当する全ての学校で地域の実情や、学校の立地環境等の実態に即して避難訓練が実施された。
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない ・市町村立学校の屋内運動場等における照明器具などの落下防止対策については、前年度から2.0ポイントの増であった。 ・避難訓練等の実施率は100%である。
	施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である
今後の事業実施に係る方向性	・ 県立学校施設について、老朽化した施設等の定期的な点検とその結果を踏まえた対策を実施していく。 市町村に対して、国の補助制度等を活用して早期に落下防止対策が完了するよう要請していく。 ・ 各学校において、立地条件に即した実効性のある避難訓練の実施及び見直し、改善を引き続き図っていく。	

施策評価票

【義務教育課，総務福利課，高校教育課，保健体育課】

施策名	Ⅲ-⑦ 「学びのセーフティネット」の充実																																																																																		
施策の目的	高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減を図るとともに，経済的理由により，修学を断念することがないように，必要な支援を行う。																																																																																		
施策の方向性	1 多様なニーズに応じた環境づくり 2 高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るために必要な支援の推進 3 子育て支援との連携																																																																																		
取組実績	1 公立高等学校就学支援金等事業 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">年 度</td> <td style="text-align: center;">R4年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支給金額</td> <td style="text-align: center;">2,768,793,996円</td> </tr> </table> 2 大学等在学時奨学金返還支援基金事業 大学卒業後に県内に就業するなど，一定の要件を満たした場合に，借り受けた奨学金の返還を支援する制度を実施するため，民間，市町村と連携して基金を造成した。 ・ 令和4年度募集 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">募集枠</th> <th style="text-align: center;">募集定員</th> <th style="text-align: center;">応募者</th> <th style="text-align: center;">採用候補者</th> <th style="text-align: center;">基金積立額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人材育成枠(高校3年生等)</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: bottom; text-align: center;">101,350,000円</td> </tr> <tr> <td>地域活性化枠(大学3年生等)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>地域活性化枠(県外の社会人)</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> </tbody> </table> 3 大学等入学時奨学金貸付事業 本県の将来を担う有為な人材を育成するため，大学等入学時における経済的負担の軽減を図る大学等入学時奨学金に必要な資金を育英財団に貸し付けた。 ・ 令和4年度貸与者(令和3年度募集) <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">募集枠</th> <th style="text-align: center;">採用候補者</th> <th style="text-align: center;">貸与者</th> <th style="text-align: center;">貸付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方創生枠</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: bottom; text-align: center;">60,506,100円</td> </tr> <tr> <td>一般枠</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> </tbody> </table> 4 高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため等に必要な支援の推進 <p>(1) 定時制・通信制課程高校における教科書等給与及び修学資金貸与</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年 度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教科書等給与人数及び金額</td> <td style="text-align: center;">428人</td> <td style="text-align: center;">4,504,026円</td> </tr> <tr> <td>修学資金貸与人数及び金額</td> <td style="text-align: center;">3人</td> <td style="text-align: center;">420,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 奨学のための給付金事業</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年 度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数及び金額</td> <td style="text-align: center;">4,383人</td> <td style="text-align: center;">482,098,346円</td> </tr> </tbody> </table> 5 高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため等に必要な支援の推進 <p>(1) 離島生徒大会参加費助成事業 県大会等へ参加する離島生徒の経費の一部を助成した。 ・ 助成実績(令和4年度)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">校種別</th> <th style="text-align: center;">助成校数 (校)</th> <th style="text-align: center;">助成人数 (人)</th> <th style="text-align: center;">助成金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">中学校</td> <td style="text-align: center;">運動部</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">1,127</td> <td style="text-align: center;">2,885</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">文化部</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">638</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">高等学校</td> <td style="text-align: center;">運動部</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">2,211</td> <td style="text-align: center;">5,804</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">文化部</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">457</td> <td style="text-align: center;">1,194</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">4,055</td> <td style="text-align: center;">10,521</td> </tr> </tbody> </table> 6 総合的な相談体制の充実 スクールカウンセラー配置事業 臨床心理士の資格等を有するスクールカウンセラーをすべての公立小・中・義務教育学校や特別支援学校に派遣 R4: 714校 97人	年 度	R4年度	支給金額	2,768,793,996円	募集枠	募集定員	応募者	採用候補者	基金積立額	人材育成枠(高校3年生等)	70	132	70	101,350,000円	地域活性化枠(大学3年生等)	30	20	19	地域活性化枠(県外の社会人)	10	3	計	100	154	92	募集枠	採用候補者	貸与者	貸付金額	地方創生枠	96	73	60,506,100円	一般枠	33	20	計	129	93	年 度	R4年度		教科書等給与人数及び金額	428人	4,504,026円	修学資金貸与人数及び金額	3人	420,000円	年 度	R4年度		支給人数及び金額	4,383人	482,098,346円	校種別		助成校数 (校)	助成人数 (人)	助成金額 (千円)	中学校	運動部	42	1,127	2,885	文化部	19	260	638	高等学校	運動部	13	2,211	5,804	文化部	12	457	1,194	計		86	4,055	10,521
年 度	R4年度																																																																																		
支給金額	2,768,793,996円																																																																																		
募集枠	募集定員	応募者	採用候補者	基金積立額																																																																															
人材育成枠(高校3年生等)	70	132	70	101,350,000円																																																																															
地域活性化枠(大学3年生等)	30	20	19																																																																																
地域活性化枠(県外の社会人)		10	3																																																																																
計	100	154	92																																																																																
募集枠	採用候補者	貸与者	貸付金額																																																																																
地方創生枠	96	73	60,506,100円																																																																																
一般枠	33	20																																																																																	
計	129	93																																																																																	
年 度	R4年度																																																																																		
教科書等給与人数及び金額	428人	4,504,026円																																																																																	
修学資金貸与人数及び金額	3人	420,000円																																																																																	
年 度	R4年度																																																																																		
支給人数及び金額	4,383人	482,098,346円																																																																																	
校種別		助成校数 (校)	助成人数 (人)	助成金額 (千円)																																																																															
中学校	運動部	42	1,127	2,885																																																																															
	文化部	19	260	638																																																																															
高等学校	運動部	13	2,211	5,804																																																																															
	文化部	12	457	1,194																																																																															
計		86	4,055	10,521																																																																															
	7 学校，家庭，地域社会，関係機関等の連携促進 スクールソーシャルワーカー活用事業 児童生徒の置かれた様々な環境の問題へ支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置 R4: 県(広域SSW3人)，市町村(単独実施41市町村)																																																																																		

	<p>8 就学援助制度の充実 経済的理由によって就学困難な児童・生徒に対し、就学に必要な経費を援助し、小・中学校における義務教育の円滑な実施を図る。 市町村における就学援助制度のホームページによる周知状況 R3年度：40市町村 → R4年度：43市町村</p>																																							
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況																																				
	1 公立高等学校就学支援金等事業	高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。	24,388人 (令和5年3月支援金認定者数)	公立高等学校の生徒28,323人のうち、経済的負担を軽減する必要があると認められる者として、24,388人(86%)に就学支援金を支給した。																																				
	2 公立高校への進学率	68%以上	68%	経済的負担の軽減を図り、公立高校への進学率向上を目指す。																																				
	3 奨学のための給付金の支給率	100%	100%	生徒が安心して教育を受けられるようにするため、支給対象者のうち、支給を希望する者全てに対し支給を行った。																																				
	4 離島生徒大会参加費助成の実施	100%	100%	県大会へ参加する離島生徒の経費の一部を補助し、経済的負担を軽減する。																																				
	5 スクールカウンセラー配置状況	拡充(取組継続) 全ての市町村に配置	(R4年度) 714校 (小484, 中205, 義務9, 高0, 特16)	各教育事務所に配置し、全ての市町村に派遣 派遣学校数																																				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小</td> <td>121</td> <td>502</td> <td>495</td> <td>488</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td>219</td> <td>213</td> <td>206</td> <td>205</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>義務</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>高</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>21</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>特</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>16</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		H30	R元	R2	R3	R4	小	121	502	495	488	484	中	219	213	206	205	205	義務	2	3	7	9	9	高	31	31	21	0	0	特	1	1	7	16	16
	H30	R元	R2	R3	R4																																			
小	121	502	495	488	484																																			
中	219	213	206	205	205																																			
義務	2	3	7	9	9																																			
高	31	31	21	0	0																																			
特	1	1	7	16	16																																			
	6 スクールソーシャルワーカー配置状況	拡充(取組継続)	(R4年度) 単独実施41市町村	配置市町村数																																				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>単独</td> <td>35</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>39</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> <td>41</td> <td>41</td> <td>41</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H30	R元	R2	R3	R4	委託	4	5	5	2	0	単独	35	36	36	39	41	合計	39	41	41	41	41												
年度	H30	R元	R2	R3	R4																																			
委託	4	5	5	2	0																																			
単独	35	36	36	39	41																																			
合計	39	41	41	41	41																																			
	7 就学援助制度のホームページによる周知状況	100%	100% (R4年度)	就学援助制度の一層の周知に向けて、市町村のホームページによる広報を充実する。																																				
課題	<p>経済的理由により修学の道が閉ざされることがないように、また、本県の将来を担う有為な人材を育成するため、奨学金の貸与・支援を希望する学生・生徒に対して貸付原資等の確保が必要である。</p> <p>併せて、貸与者からの返還金の滞納が生じないように、返還金が後輩の奨学金の大切な資金になることを認識させるなど返還に対する指導が必要である。</p> <p>〔制度の不知による就学支援金の申請漏れがないよう、申請が必要であることや、返済は不要〕であることの周知を図っていく必要がある。</p> <p>また、就学援助制度の広報手段について、ホームページだけでなく、広報誌や就学時健康診断などの機会を通じて制度の周知に努めることを市町村に指導し、協力を呼びかける必要がある。</p>																																							
視点別評価	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当であった <input type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 経済的な支援については、低所得者への給付金の支給等を行い、手厚い支援が実施できていることから、施策の推進方法としては概ね妥当であったと考える。																																						
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的であった <input type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 就学援助制度等については、リーフレットやホームページ等を活用した制度の周知を行っている。また、相談体制の充実については、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置について市町村と連携を行うなど、概ね効率的であったと考える。																																						
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない																																						
		各施策により、経済的負担の軽減を図ることができ、概ね達成できたと考える。 就学援助制度のホームページによる周知状況についても、全市町村においてホームページが整備されるよう、今後も協力を呼びかけていきたい。																																						

<p>施策の評価</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である </p>
<p>今後の事業実施に係る方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生・生徒が経済的理由によって、修学を断念することがないように、引き続き育英財団に対して必要な奨学資金原資の貸付等を行う。 また、育英財団と連携しながら、引き続き返還金の滞納額の縮減対策に取り組んでいく。 ・ 就学援助制度の周知及び子どもの貧困解消に向けて、市町村及び関係機関と連携して、必要な支援及び助言を行う。 ・ 学校で、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門スタッフを交えた不登校対策会議を行う。 ・ 高等学校等就学支援金制度の円滑な実施のため、保護者・生徒への制度の周知を図る。

施策評価票

【学事法制課】

施策名	Ⅲ－⑧ 私立学校教育の振興			
施策の目的	学校教育において重要な役割を果たしている私立学校について、その自主性を尊重しつつ、助成等により私立学校教育の振興に努める。			
施策の方向性	1 私立学校の教育条件の維持、向上、健全な発達を図る。 2 時代のニーズに即応した高度な専門的技術や知識を持った人材の育成に努める。			
取組実績	1 教育条件の維持向上、就学上の経済的負担の軽減、経営の健全性に対する支援 ・私立学校運営費補助[決算：令和4年度：6,777,213千円] 2 私立高等学校の生徒に係る就学上の経済的負担の軽減に対する支援 ・私立学校入学金補助[決算：令和4年度：3,407千円] ・私立学校授業料補助 [決算：令和4年度：119,361千円] ・高等学校就学支援金事業[決算：令和4年度：6,088,166千円] ・奨学金給付金事業[決算：令和4年度：321,171千円] ・私立小中学校等経済的支援事業[決算：令和4年度：1,512千円] 3 独自の特徴ある教育、きめ細やかな指導、活発な文化・スポーツ活動への取組に対する支援 ・魅力ある私立学校づくり補助[決算：令和4年度：200,386千円] 4 私立専修学校における専門的技術等の職業教育への取組に対する支援 ・私立専修学校運営費補助[決算：令和4年度：33,221千円] 5 私立学校の耐震化の促進に対する支援 ・私立学校耐震化促進補助[決算：令和4年度：0円] ・幼保施設耐震診断促進事業[決算：令和4年度：1,415千円]			
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	—			
私立学校においては、教育条件の維持・向上、就学上の経済的負担の軽減などの促進が図られた。				
課題	私立高等学校等への入学者数の減少への対応や、専門的知識や技術を備えた人材の育成を図るため、生徒のニーズに対応できる更なる「魅力ある学校づくり」への取組が求められている。			
視点別評価	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当であった	<input type="checkbox"/> 概ね妥当であった	<input type="checkbox"/> 改善が必要
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的であった	<input type="checkbox"/> 概ね効率的であった	<input type="checkbox"/> 改善が必要
	達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できた	<input type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> 達成できていない

<p>施策の評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の継続・充実が必要である □ 事業の一部見直しが必要である □ 事業の大幅な見直しが必要である
<p>今後の事業実施に係る方向性</p>	<p>教育条件の維持向上，就学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全化を確保するため，国に対し，助成の一層の充実を要望するとともに，就学支援金などの各種制度の周知に努める必要がある。</p>

施策評価票

【県立短期大学】

施策名	Ⅲ－⑨ 魅力ある県立短期大学づくり			
施策の目的	少人数の特長を生かしたきめ細やかな教育及び就職活動支援や、外国の大学における異文化体験の授業等により、地域社会で活躍する人材を育成する。			
施策の方向性	1 鹿児島県の魅力を活かす教育、国際化に対応する教育など時代の要請に対応した教育内容の充実など 2 地元企業等と連携した人材の育成及び定着			
取組実績	1 地元鹿児島県の魅力を伝える「鹿児島学」等の講義や学内外の多様な有識者を招聘し、県の発展に寄与する人材を育成すべく国際感覚と郷土知を深めるため鹿児島県の産業、貿易、観光振興に関する講義を「かごしまと世界」で行った。 2 国際学術交流事業として、アメリカ及び中国の大学に学生を派遣し、異文化体験・異文化コミュニケーションの授業を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止。また、中国の大学からの短期交換留学生の受入を予定していたが、こちらも新型コロナウイルス感染症の影響により中止 〔魅力ある短大づくり事業決算：令和4年度：0円〕 3 1号館外壁改修，3号館外壁改修設計委託，電気設備改修，3号館洗面所改修，図書館外壁改修，トイレ改修，体育館外壁補修，東門門扉補修，防排煙設備補修，公用車庫補修 〔施設整備事業決算：令和4年度：57,095千円〕			
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	—			
	地域社会に貢献できる人材の育成が図られた。			
課題	国際化、情報化などの時代の要請に対応するとともに、課題探求・解決能力を有し、地域社会に貢献できる人材を引き続き育成する必要がある。			
視点別評価	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当であった <input type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 公的評価機関による評価結果に基づき、各分野において適切な事業実施ができた。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 効率的であった <input type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 事業実施にあたっては、効率的な業務執行が図られた。		
	達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない 地域社会に貢献できる人材育成等が図られた。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である		
今後の事業実施に係る方向性	教養教育と専門教育のバランスのとれた質の高い教育、地元鹿児島県の魅力を伝える講義や体験学習の実施など鹿児島県の魅力を活かす教育、国際感覚の涵養を目的とした学生の海外研修や海外留学の実施など国際化に対応する教育の充実に努め、課題探求・解決能力を有し、将来の鹿児島を支える人材の育成に努める。			

施策評価票

【社会教育課】

施策名	IV-② 地域を支える次世代の人づくり			
施策の目的	子どもが生活し、成長する場として重要な役割を果たしている地域において、住民が一体となって心豊かでたくましい子どもを育成する。			
施策の方向性	地域での活動の中核となる中高校生のリーダーや大人の指導者の養成			
取組実績	<p>1 地域での活動の中核となる中高校生のリーダーや大人の指導者の養成</p> <p>(1) 社会教育関係団体指導者等研修会 ・ 鹿児島会場 2回 114人 ・ 大島会場 1回 16人 ※主体的に地域での活動に取り組む、社会教育関係団体（少年団、青年団、PTA、女性団、高年齢者団体）の指導者等を養成</p> <p>(2) ジュニア・リーダー研修会 ・ 鹿児島会場 2回 39人 ・ 大島会場 1回 20人（新型コロナウイルス感染症拡大のため1日に縮小して実施） ※ジュニア・リーダーの役割等を研修し、主体的に地域での活動に取り組むジュニア・リーダーを養成</p> <p>(3) かごしま青年塾（修了者39人） ・ 受講者43人 ※大学生や社会人を対象として、特別講演や現地研修等の講座を年間7回開催</p>			
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	<input type="radio"/> 社会教育関係団体指導者等研修受講者 <input type="radio"/> ジュニア・リーダー研修受講者	・ 社会教育関係5団体からの出席 ・ 8地区全てからの出席	R4年度 5団体出席 R4年度 8/8地区出席	前年度と同じく5団体の出席 8地区すべてが出席
・ ジュニア・リーダー研修については8地区全ての地区からの出席であった。また、社会教育関係団体指導者等研修についても社会教育関係5団体から参加であった。				
課題	・ 社会教育関係団体指導者等研修については、社会教育関係全5団体、ジュニア・リーダー研修についても全8地区から出席しているが、受講者の増を図る工夫に努める必要がある。 ・ 地域での活動の中核となる中・高生のリーダーや、活動をコーディネートできる団体指導者の育成に継続的に取り組む必要がある。 ・ 社会教育関係団体と連携し、地域での実践につながる研修プログラムの充実が必要である。 ・ かごしま青年塾については、県内青年層に広く周知するための広報の在り方や、リーダーとしての資質向上及び受講生相互の交流が深まるようなプログラムについて更に検討していく必要がある。			
視点別評価	妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 社会教育関係団体指導者等研修会、ジュニア・リーダー研修会の実施により、青少年の育成に関する研修、青少年のリーダーや指導者の養成・資質向上が図られた。 かごしま青年塾の実施により、青年層を対象にした人材育成が図られた。		
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的であった <input type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 社会教育関係団体指導者等研修会、ジュニア・リーダー研修会において、年間を見通した研修計画や、受講者を活用した事例発表などの方法を工夫した。 かごしま青年塾では、感染防止対策をとりながら講話後に講師との交流時間を設定したり講演のYouTube配信を行ったりしながら、コロナ禍でも研修を実施した。		
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない 社会教育関係団体指導者等研修会については社会教育関係5団体、ジュニア・リーダー研修会については、全ての地区から出席している。 かごしま青年塾については、全7回の研修を通して、広い視野や高い見識の育成、仲間とのつながりの構築などを図ることができた。		
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である			
今後の事業実施に係る方向性	・ 社会教育関係団体等の活動の更なる充実と活性化のため、各団体の現状や課題を把握し、地域の多様な人材の活用を図りながら、組織運営等に必要な知識・技能に関する研修を行う。 ・ 各研修会で地域のボランティア等との連携を図り、地域での様々な活動の中核となり、コーディネートできる大人の指導者や中・高校生や青年層のリーダーの養成を図っていく。 ・ 各団体等の活動については、研修会の場や広報誌等を活用して紹介していく。 ・ かごしま青年塾については、郷土の素材を生かした経営や新たな技術開発に取り組んでいる人材や企業の発掘に努め、研修内容の充実を努める。			

施策評価票

【保健体育課】

施策名	IV-③ 地域ぐるみでの安全・安心な環境づくり			
施策の目的	PTAや防犯ボランティア団体等による地域ぐるみでの安全確保に取り組み、安全・安心な環境づくりに努める。			
施策の方向性	学校・家庭・地域・警察等の関係機関が連携した、地域全体で子どもの安全を見守る体制の整備			
取組実績	1 学校・家庭・地域・警察等の関係機関が連携した、地域全体で子どもの安全を見守る体制の整備			
	事業等	内容等		
	地域ぐるみ学校安全体制推進事業	(1) スクールガード・リーダーを配置する35市町村への助成 (2) スクールガード・防犯ボランティア等研修会の開催 地域全体で子どもの安全を見守る体制を構築した。 ※7地区8会場で実施（防犯ボランティア等394人受講）		
	警察署等の関係機関との連携	スクールガード・リーダーや警察等と連携して校区内の巡回や学校における「安全マップ」づくり等に取り組んでいる。		
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	スクールガードの人数 避難訓練等を年3回以上実施している学校の割合（小中）	6,500人 (R4) 100%	11,251人 (R4年度) 公立小中学校 R4:100%	達成 目標人数に到達している。 全ての公立小中学校において災害に対する避難訓練、安全教室等を合わせて年3回以上実施している。
	学校がスクールガードとして委嘱している数は、平成21年度以降増加しており、地域全体で子どもの安全確保に取り組む体制が整ってきている。 小学校においては、不審者学校侵入対応訓練、子ども110番の家への駆け込み訓練を実施している。中学校においても、不審者に対する学校侵入対応訓練を実施しており、発達段階に応じた取組がなされている。			
課題	子どもの見守り活動等が実効性のあるものになるよう、PTA、地域住民、警察をはじめとする関係機関等やスクールガード・リーダー、スクールガード等の緊密な連携を図り、学校、保護者、地域が一体となった安全管理体制の一層の充実に努める必要がある。			
視点別評価	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当であった <input type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 学校においては、スクールガードや防犯団体、ボランティアとして活動に当たっている地域の方々や関係団体等と日頃から連携協力し、学校内外の巡回活動等に取り組んで、地域の組織体制も整備されている。また、ほとんどの学校で不審者侵入対応訓練や緊急時の集団下校訓練等が実施されており、児童生徒及び教職員、保護者、地域住民の意識も高まり、事件・事故の未然防止につながっていることなどから、施策の推進方策としては、妥当であったと考える。		
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 不審者対応訓練を関係機関や地域の防犯ボランティア等と連携して実施することにより、地域の体制の連携強化が図られ、地域全体で子どもを守る体制の構築につながっていることから、概ね効率的に事業が実施されていると考えられる。		
	達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない スクールガードの人数は、目標を達成済みである。また、県が助成している市町村において委嘱しているスクールガード・リーダーによる見守り活動をはじめ、独自で実施しているその他の市町村についても子どもの見守り体制が確立していることから、地域ぐるみでの安全確保に向けた取組が順調に行われていると考えられる。 児童生徒への声掛け・つきまとい事案は発生しているにもかかわらず、重大事件に発展していないことから、不審者対応訓練の成果が表れていると考える。		
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である			
今後の事業実施に係る方向性	さらなる地域ぐるみによる安全確保に努めるため、地域の防犯ボランティア団体等と一体となった取組と発達段階に応じた指導が必要であり、市町村教育委員会と協力して関係機関及び関係団体等の連携強化を図る。			

施策評価票

【社会教育課】

施策名	IV-④ 家庭の教育力の向上			
施策の目的	子育てに悩みや不安を抱える保護者へ学習機会や情報の提供、相談体制の整備など、子育て家庭への支援の充実を図る。			
施策の方向性	家庭教育を支援するための学習機会の提供や相談体制の整備、家庭教育に関する情報の提供			
取組実績	1 家庭教育を支援するための学習機会の提供や相談体制の整備、家庭教育に関する情報の提供			
	項目	内容等		
	(1) 家庭教育推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員16人 第1回通常開催 第2回通常開催 ○ 内容 家庭教育支援啓発リーフレット(中学生をもつ保護者向け)の検討及び地域における効果的な家庭教育支援の在り方等について協議 		
	(2) 家庭教育学級長等研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南薩会場 61人 ・ 熊毛会場 43人 事例発表及び企画・運営面等に関するグループ協議 等 		
	(3) 家庭教育支援員研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鹿児島会場 基礎講座 30人 スキルアップ講座 19人 ・ 大島会場 基礎講座 8人 スキルアップ講座 4人 カウンセリングの意義・役割と教育相談の進め方、世代別学習プログラムの概要と基本的な進め方 等 		
	(4) 広報・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ア 家庭教育や子育て支援に関する情報の整理 家庭教育支援施策関係課連絡会議(年2回)を通じた情報整理 イ 啓発資料の作成・配布 中学生をもつ保護者向け家庭教育支援啓発リーフレット ○内容…「あなたの子育て応援していますⅣ」 ○部数… 80,000部(県内全中学校等) ウ 県ホームページ・県公式Facebookを活用した情報提供 エ 家庭教育支援キャラバン「親子すくすくフェスタ」 風テラスあくね(阿久根市) 563人 		
	(5) 企業の理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問説明及び事業者向けリーフレットの配布 商工会議所等4か所 		
	2 家庭教育学級(市町村事業)の充実			
	実施場所	内容等		
	幼稚園, 保育園, 小学校, 中学校 等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「基本的な生活習慣」や「食育」, 「人権」等についての学習 ・ 家庭教育学級講座への参加者数: 92,270人(延べ人数) 		
3 社会教育関係団体との連携				
団体名	内容等			
県PTA連合会	<ul style="list-style-type: none"> 県PTA新聞に、家庭教育支援の理解を図る記事を掲載し、家庭教育の充実を図った。 			
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭教育学級講座参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間15万5千人以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ R4年度 92,270人 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 59.5%
<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭教育学級研修会での研修成果は、各学校の家庭教育学級の企画・運営に生かされている。 ・ 講座については、感染症対策を講じながら実施し、参加者の増加が図られた。 				

課 題	<ul style="list-style-type: none"> 不安を抱えながらも相談できない保護者や、学習機会があっても時間的にゆとりがなく参加できない保護者等への対応が必要である。 家庭教育の重要性については、各研修会や多くの親子が集まる場所での啓発を図っていくとともに、家庭教育支援員研修会受講者の活用促進や家庭教育学級の充実に努める必要がある。 市町村教育委員会との連携を図るとともに、社会教育関係団体や企業等への理解促進に努め地域ぐるみで家庭教育を支援していく気運を更に高めていく必要がある。 	
視点別評価	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当であった <input type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要
		家庭教育支援施策関係課と連携を図りながら、家庭教育支援啓発リーフレット（中学生の児童をもつ保護者向け）「あなたの子育て応援していますⅣ」を作成・配布し、家庭教育に関する情報提供等ができた。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的であった <input type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要
	国庫補助事業を活用し、家庭教育支援に携わる人材の養成や学習機会の拡充を図ることができた。	
達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない	
	家庭教育学級の開催による親としての学びを支援する学習機会の提供、家庭教育支援員研修会による家庭教育を支援する人材の養成、啓発リーフレットや家庭教育支援キャラバン「親子すくすくフェスタ」による広報・啓発などの家庭教育支援の取組を実施することができた。	
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である	
今後の事業実施に係る方向性	<ul style="list-style-type: none"> 関係課と連携を図り、総合的な家庭教育支援に取り組んでいく。 各市町村の取組の好事例を各種研修会等で紹介し、地域の実情に応じた地域ぐるみの家庭教育支援の取組を他の市町村へも広げていく。 家庭教育への関心を高めるため、SNS等を活用した情報発信など、今後も積極的な情報提供に努めていく。 家庭教育やしつけ等に役立つ情報をまとめた資料「かごしま家庭教育ナビ」や家庭教育支援リーフレットが、様々な学習機会を活用されるよう、普及・啓発に努めていくとともに、啓発内容及び対象に合った資料の作成に努めていく。 	

施策評価票

【社会教育課】

施策名	V-① 生涯学習環境の充実																
施策の目的	それぞれのニーズに応じた多様な学習機会を充実させ、その成果を社会に生かすことができる生涯学習社会の構築を図る。																
施策の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 県民の多様化・高度化するニーズや現代的課題等に対応した学習機会の充実と地域社会において学習成果を幅広く活用できる体制づくり 2 地域社会の活力の維持向上を図るための地域づくりの中核を担う人材の育成 3 生涯学習情報の提供 																
取組実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 県民の多様化・高度化するニーズや現代的課題等に対応した学習機会の充実と地域社会において学習成果を幅広く活用できる体制づくり <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%; padding: 5px;">項目</th> <th style="padding: 5px;">内容等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">(1) 生涯学習県民大学講座</td> <td style="padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・現代的課題や市町村が抱える課題の解決に向けた内容の講座の実施 ・県内13市町 28講座 1,140人受講 ※うち、オンラインでの実施6市町村10講座192人受講 </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">(2) 生涯学習・社会教育のDX推進事業</td> <td style="padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、地理的・時間的制約を受けずに、誰もが生涯学習の機会の提供を受けられるようにするため、オンライン講座等の実施など、生涯学習環境の高度化を推進 ・市町村等におけるデジタル・デバйд解消のための講座運営サポート講座 県内4市町 (4講座 50人受講) </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">(3) メディア研修講座</td> <td style="padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器等に関する講義・演習等を通して、生涯学習におけるICT機器等の活用に関する指導者を養成するとともにデジタル・デバйд解消に向けたデジタル人材を育成 ・テーマ学習型 (6講座 30人) ・サポート型 (36講座 2,766人) ・アドバンス型 (1講座 28人) </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">(4) かがしま県民大学連携講座</td> <td style="padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の多様化・高度化する生涯学習ニーズに応えるため、大学等の教育機関、市町村等公的機関、民間の団体等と連携して公開講座等を実施 ・7団体 7講座 425人受講 </td> </tr> </tbody> </table> 2 地域社会の活力の維持向上を図るための地域づくりの中核を担う人材の育成 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">(1) あまみならでは学舎</td> <td style="padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・奄美在住の方々を講師として、奄美の自然、歴史、伝統芸能等に関する講座を奄美図書館で実施 ・7講座、467人受講 </td> </tr> </tbody> </table> 3 生涯学習情報の提供 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">(1) かがしま県民大学中央センターでの生涯学習情報の提供</td> <td style="padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・県民交流センター（生涯学習関係）のHPへのアクセス 3,828件 指導者・講師情報（専門家37人、4機関） ・生涯学習情報コーナー、情報サロン等利用者 17,406人 </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">(2) 相談窓口の開設</td> <td style="padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の生涯学習講座の開設状況や講座内容、生涯学習団体グループ等の育成・支援に関する相談 ・かがしま県民大学中央センター内に開設 ・電話相談 567件 来所相談 12件 計 579件 </td> </tr> </tbody> </table> 	項目	内容等	(1) 生涯学習県民大学講座	<ul style="list-style-type: none"> ・現代的課題や市町村が抱える課題の解決に向けた内容の講座の実施 ・県内13市町 28講座 1,140人受講 ※うち、オンラインでの実施6市町村10講座192人受講 	(2) 生涯学習・社会教育のDX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、地理的・時間的制約を受けずに、誰もが生涯学習の機会の提供を受けられるようにするため、オンライン講座等の実施など、生涯学習環境の高度化を推進 ・市町村等におけるデジタル・デバйд解消のための講座運営サポート講座 県内4市町 (4講座 50人受講) 	(3) メディア研修講座	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器等に関する講義・演習等を通して、生涯学習におけるICT機器等の活用に関する指導者を養成するとともにデジタル・デバйд解消に向けたデジタル人材を育成 ・テーマ学習型 (6講座 30人) ・サポート型 (36講座 2,766人) ・アドバンス型 (1講座 28人) 	(4) かがしま県民大学連携講座	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の多様化・高度化する生涯学習ニーズに応えるため、大学等の教育機関、市町村等公的機関、民間の団体等と連携して公開講座等を実施 ・7団体 7講座 425人受講 	(1) あまみならでは学舎	<ul style="list-style-type: none"> ・奄美在住の方々を講師として、奄美の自然、歴史、伝統芸能等に関する講座を奄美図書館で実施 ・7講座、467人受講 	(1) かがしま県民大学中央センターでの生涯学習情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・県民交流センター（生涯学習関係）のHPへのアクセス 3,828件 指導者・講師情報（専門家37人、4機関） ・生涯学習情報コーナー、情報サロン等利用者 17,406人 	(2) 相談窓口の開設	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の生涯学習講座の開設状況や講座内容、生涯学習団体グループ等の育成・支援に関する相談 ・かがしま県民大学中央センター内に開設 ・電話相談 567件 来所相談 12件 計 579件
項目	内容等																
(1) 生涯学習県民大学講座	<ul style="list-style-type: none"> ・現代的課題や市町村が抱える課題の解決に向けた内容の講座の実施 ・県内13市町 28講座 1,140人受講 ※うち、オンラインでの実施6市町村10講座192人受講 																
(2) 生涯学習・社会教育のDX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、地理的・時間的制約を受けずに、誰もが生涯学習の機会の提供を受けられるようにするため、オンライン講座等の実施など、生涯学習環境の高度化を推進 ・市町村等におけるデジタル・デバйд解消のための講座運営サポート講座 県内4市町 (4講座 50人受講) 																
(3) メディア研修講座	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器等に関する講義・演習等を通して、生涯学習におけるICT機器等の活用に関する指導者を養成するとともにデジタル・デバйд解消に向けたデジタル人材を育成 ・テーマ学習型 (6講座 30人) ・サポート型 (36講座 2,766人) ・アドバンス型 (1講座 28人) 																
(4) かがしま県民大学連携講座	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の多様化・高度化する生涯学習ニーズに応えるため、大学等の教育機関、市町村等公的機関、民間の団体等と連携して公開講座等を実施 ・7団体 7講座 425人受講 																
(1) あまみならでは学舎	<ul style="list-style-type: none"> ・奄美在住の方々を講師として、奄美の自然、歴史、伝統芸能等に関する講座を奄美図書館で実施 ・7講座、467人受講 																
(1) かがしま県民大学中央センターでの生涯学習情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・県民交流センター（生涯学習関係）のHPへのアクセス 3,828件 指導者・講師情報（専門家37人、4機関） ・生涯学習情報コーナー、情報サロン等利用者 17,406人 																
(2) 相談窓口の開設	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の生涯学習講座の開設状況や講座内容、生涯学習団体グループ等の育成・支援に関する相談 ・かがしま県民大学中央センター内に開設 ・電話相談 567件 来所相談 12件 計 579件 																

目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	<ul style="list-style-type: none"> ■ かごしま県民大学中央センターの年間利用者数 ・ 新たに現代的課題等に対応した「生涯学習県民大学講座」を開催した市町村数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間2万6千人以上 ・ 毎年、新規で2市町村以上で実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ R4年度 17,406人 ・ R4年度 11市町村 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標の67%達成 ・ 目標とした市町村数を上回っている。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度のかごしま県民大学中央センターの年間利用者数は、コロナ禍において施設の利用制限等もあり目標を達成できなかった。 ・ 令和4年度の生涯学習県民大学講座は、前年度に実施実績がなかった11市町村と連携して計画することができた。 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現代的課題や市町村が抱える課題の解決に向けた学習機会を提供するため、日頃から市町村や大学等と連携しておく必要がある。 ・ 国、市町村等の生涯学習の情報を収集するとともに、学習成果が広く社会で活用できるようにする必要がある。 			
視点別評価	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当であった <input type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 市町村や大学等と連携した「生涯学習県民大学講座」、「かごしま県民大学連携講座」、「メディア研修講座」の実施により、県民の多様化・高度化するニーズや現代的課題に基づく学習機会の提供が図られた。		
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的であった <input type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 市町村と共催する「生涯学習県民大学講座」においては、事前に綿密な打合せを行うなどして双方の役割を確認し、効率的に事業を推進することができた。		
	達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できた <input type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村の課題解決するための講座を開催することができた。 ・ HPや電話、来所等により情報を提供できた。 		
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である			
今後の事業実施に係る方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでに連携して事業を実施していない市町村に対して、積極的に事業説明や情報共有等を行い、連携を促していく。 ・ 事業等においては、各市町村における課題解決のための学習機会の提供となるよう、講座実施にあたっては、前年度に当該市町村と企画の段階から調整を行うなど、より具体的な支援に努める。 ・ 市町村等生涯学習・社会教育関係者を対象としたICT機器等を使用した研修を行うことで、市町村等におけるICT機器等を活用した生涯学習を推進する。 			

施策評価票

【保健体育課】

施策名	V-② 生涯スポーツの推進																																					
施策の目的	県民のスポーツ活動や健康づくりへの参加や啓発を行うとともに、地域のスポーツクラブの育成等を推進する。																																					
施策の方向性	1 総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）の育成や運営の充実 2 県民のニーズ等に応じた質の高い指導ができる人材の養成・活用 3 スポーツ情報の提供及びスポーツ環境の整備・充実																																					
取組実績	1 総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）の育成や運営の充実 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業等</th> <th style="width: 40%;">概要</th> <th style="width: 30%;">備考 (令和4年度実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）連絡協議会及び広域スポーツセンター研修会</td> <td>総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）の関係者（クラブマネージャー等）や市町村教育委員会担当者を対象に、活動計画の策定や事務処理等、運営に関する研修や情報交換等を行った。</td> <td>広域スポーツセンター研修会 1回開催（計82人参加） 2回開催（計59人参加）</td> </tr> <tr> <td>総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）の設立支援</td> <td>3者合同連絡会（体育センター、県スポーツ協会）の情報・方針等をもとに、各教育事務所や各市町村等と連絡調整を行いながら、設立支援を行った。</td> <td>（訪問先） 屋久島町 与論町 薩摩川内市</td> </tr> <tr> <td>女性のためのスポーツ・レクリエーション教室</td> <td>運動機会の少ない女性を対象に運動をする機会を提供し、継続したスポーツ活動を推進することを目指して、教室を実施した。</td> <td>6回実施（龍郷町） 計180人参加</td> </tr> <tr> <td>※ わくわくスポーツ・レクリエーション教室</td> <td>運動機会の少ない障害のある人のために、運動のできる場を提供し、地域の障害者スポーツの普及・振興を目指して、教室を実施した。</td> <td>5回実施 （志布志市・曾於市） 計64人参加</td> </tr> </tbody> </table> <p>総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）の取組事例 ① 屋久島仲良しクラブ（屋久島町）…テニス、ジュニアテニス教室、バドミントン教室、卓球教室、ジュニア陸上教室、ファミリースポーツ ② 川内スポーツクラブ01（薩摩川内市）…ジュニア陸上、ジュニアヒップホップ、シニア健康づくり教室、ヨガ、骨盤底筋エクササイズ</p> 2 県民のニーズ等に応じた質の高い指導ができる人材の養成・活用 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業等</th> <th style="width: 40%;">概要</th> <th style="width: 30%;">備考 (令和4年度実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ・レクリエーション活動リーダー養成講習会</td> <td>県民の健康増進や地域づくりの推進を図るため、スポーツイベント等を開催できるスポーツ・レクリエーション活動の指導者を養成する講習会を実施した。</td> <td>社会体育有志指導者（中級）認定者20人</td> </tr> <tr> <td>春「ふれあいプラザ」</td> <td>「こどもの日」にちなみ、幼児・児童生徒やその家族ぐるみでのスポーツ活動の場として、鴨池運動公園等の施設を開放して活動・交流の場を提供し、総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）を活用したイベント等を実施している。併せて、運営役員としてスポーツボランティアを募集・活用し、広く県民の健康の保持増進とスポーツ・レクリエーション活動の普及に努めた。</td> <td>4月29日実施 （計526人参加）</td> </tr> <tr> <td>秋「スポーツプラザ」</td> <td>「スポーツの日」にちなみ、鴨池運動公園等の各運動施設を広く県民に開放し、スポーツ・レクリエーション活動等の体験や交流を行うことができる場を提供した。さらに県内6か所で総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）等のスポーツイベントを実施することにより、県民のスポーツ活動や健康づくりへの参加促進に努め、「マイライフ・マイスポーツ運動」の推進を図った。</td> <td>10月9日実施 （計1,800人参加）</td> </tr> </tbody> </table> 3 スポーツ情報の提供及びスポーツ環境の整備・充実 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業等</th> <th style="width: 40%;">概要</th> <th style="width: 30%;">備考 (令和4年度実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホームページ、フェイスブックによる情報提供</td> <td>県民のスポーツ・レクリエーション活動の振興を図るための各種事業の紹介や学校体育に関する指導資料、生涯スポーツ振興のための調査結果や総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）の設立状況等、幅広い分野の情報提供を行った。</td> <td>ホームページ及びFacebookにより随時情報提供</td> </tr> <tr> <td>県立学校体育施設開放事業</td> <td>「マイライフ・マイスポーツ運動」の推進を図り、県民が健康で文化的な生活を営むために、学校教育活動に支障のない範囲において、県立高等学校及び特別支援学校の体育施設等を開放した。</td> <td>開放学校数 68校 延べ登録団体数 99団体 総登録者数 2,143人 利用者総数 31,435人</td> </tr> </tbody> </table>		事業等	概要	備考 (令和4年度実績)	総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）連絡協議会及び広域スポーツセンター研修会	総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）の関係者（クラブマネージャー等）や市町村教育委員会担当者を対象に、活動計画の策定や事務処理等、運営に関する研修や情報交換等を行った。	広域スポーツセンター研修会 1回開催（計82人参加） 2回開催（計59人参加）	総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）の設立支援	3者合同連絡会（体育センター、県スポーツ協会）の情報・方針等をもとに、各教育事務所や各市町村等と連絡調整を行いながら、設立支援を行った。	（訪問先） 屋久島町 与論町 薩摩川内市	女性のためのスポーツ・レクリエーション教室	運動機会の少ない女性を対象に運動をする機会を提供し、継続したスポーツ活動を推進することを目指して、教室を実施した。	6回実施（龍郷町） 計180人参加	※ わくわくスポーツ・レクリエーション教室	運動機会の少ない障害のある人のために、運動のできる場を提供し、地域の障害者スポーツの普及・振興を目指して、教室を実施した。	5回実施 （志布志市・曾於市） 計64人参加	事業等	概要	備考 (令和4年度実績)	スポーツ・レクリエーション活動リーダー養成講習会	県民の健康増進や地域づくりの推進を図るため、スポーツイベント等を開催できるスポーツ・レクリエーション活動の指導者を養成する講習会を実施した。	社会体育有志指導者（中級）認定者20人	春「ふれあいプラザ」	「こどもの日」にちなみ、幼児・児童生徒やその家族ぐるみでのスポーツ活動の場として、鴨池運動公園等の施設を開放して活動・交流の場を提供し、総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）を活用したイベント等を実施している。併せて、運営役員としてスポーツボランティアを募集・活用し、広く県民の健康の保持増進とスポーツ・レクリエーション活動の普及に努めた。	4月29日実施 （計526人参加）	秋「スポーツプラザ」	「スポーツの日」にちなみ、鴨池運動公園等の各運動施設を広く県民に開放し、スポーツ・レクリエーション活動等の体験や交流を行うことができる場を提供した。さらに県内6か所で総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）等のスポーツイベントを実施することにより、県民のスポーツ活動や健康づくりへの参加促進に努め、「マイライフ・マイスポーツ運動」の推進を図った。	10月9日実施 （計1,800人参加）	事業等	概要	備考 (令和4年度実績)	ホームページ、フェイスブックによる情報提供	県民のスポーツ・レクリエーション活動の振興を図るための各種事業の紹介や学校体育に関する指導資料、生涯スポーツ振興のための調査結果や総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）の設立状況等、幅広い分野の情報提供を行った。	ホームページ及びFacebookにより随時情報提供	県立学校体育施設開放事業	「マイライフ・マイスポーツ運動」の推進を図り、県民が健康で文化的な生活を営むために、学校教育活動に支障のない範囲において、県立高等学校及び特別支援学校の体育施設等を開放した。	開放学校数 68校 延べ登録団体数 99団体 総登録者数 2,143人 利用者総数 31,435人
事業等	概要	備考 (令和4年度実績)																																				
総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）連絡協議会及び広域スポーツセンター研修会	総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）の関係者（クラブマネージャー等）や市町村教育委員会担当者を対象に、活動計画の策定や事務処理等、運営に関する研修や情報交換等を行った。	広域スポーツセンター研修会 1回開催（計82人参加） 2回開催（計59人参加）																																				
総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）の設立支援	3者合同連絡会（体育センター、県スポーツ協会）の情報・方針等をもとに、各教育事務所や各市町村等と連絡調整を行いながら、設立支援を行った。	（訪問先） 屋久島町 与論町 薩摩川内市																																				
女性のためのスポーツ・レクリエーション教室	運動機会の少ない女性を対象に運動をする機会を提供し、継続したスポーツ活動を推進することを目指して、教室を実施した。	6回実施（龍郷町） 計180人参加																																				
※ わくわくスポーツ・レクリエーション教室	運動機会の少ない障害のある人のために、運動のできる場を提供し、地域の障害者スポーツの普及・振興を目指して、教室を実施した。	5回実施 （志布志市・曾於市） 計64人参加																																				
事業等	概要	備考 (令和4年度実績)																																				
スポーツ・レクリエーション活動リーダー養成講習会	県民の健康増進や地域づくりの推進を図るため、スポーツイベント等を開催できるスポーツ・レクリエーション活動の指導者を養成する講習会を実施した。	社会体育有志指導者（中級）認定者20人																																				
春「ふれあいプラザ」	「こどもの日」にちなみ、幼児・児童生徒やその家族ぐるみでのスポーツ活動の場として、鴨池運動公園等の施設を開放して活動・交流の場を提供し、総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）を活用したイベント等を実施している。併せて、運営役員としてスポーツボランティアを募集・活用し、広く県民の健康の保持増進とスポーツ・レクリエーション活動の普及に努めた。	4月29日実施 （計526人参加）																																				
秋「スポーツプラザ」	「スポーツの日」にちなみ、鴨池運動公園等の各運動施設を広く県民に開放し、スポーツ・レクリエーション活動等の体験や交流を行うことができる場を提供した。さらに県内6か所で総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）等のスポーツイベントを実施することにより、県民のスポーツ活動や健康づくりへの参加促進に努め、「マイライフ・マイスポーツ運動」の推進を図った。	10月9日実施 （計1,800人参加）																																				
事業等	概要	備考 (令和4年度実績)																																				
ホームページ、フェイスブックによる情報提供	県民のスポーツ・レクリエーション活動の振興を図るための各種事業の紹介や学校体育に関する指導資料、生涯スポーツ振興のための調査結果や総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）の設立状況等、幅広い分野の情報提供を行った。	ホームページ及びFacebookにより随時情報提供																																				
県立学校体育施設開放事業	「マイライフ・マイスポーツ運動」の推進を図り、県民が健康で文化的な生活を営むために、学校教育活動に支障のない範囲において、県立高等学校及び特別支援学校の体育施設等を開放した。	開放学校数 68校 延べ登録団体数 99団体 総登録者数 2,143人 利用者総数 31,435人																																				

	<table border="1"> <tr> <td>県民レクリエーション祭</td> <td>県民参加によるレクリエーション祭の開催を通して、参加者相互のふれあいの中で連帯感を育み、県民の健康増進と明るく豊かな生活の実現に寄与するため、県民レクリエーション祭を開催した。</td> <td>開催地：奄美市 期日：10月23日 実施種目：18種目 参加人数：1,877人</td> </tr> </table>		県民レクリエーション祭	県民参加によるレクリエーション祭の開催を通して、参加者相互のふれあいの中で連帯感を育み、県民の健康増進と明るく豊かな生活の実現に寄与するため、県民レクリエーション祭を開催した。	開催地：奄美市 期日：10月23日 実施種目：18種目 参加人数：1,877人
県民レクリエーション祭	県民参加によるレクリエーション祭の開催を通して、参加者相互のふれあいの中で連帯感を育み、県民の健康増進と明るく豊かな生活の実現に寄与するため、県民レクリエーション祭を開催した。	開催地：奄美市 期日：10月23日 実施種目：18種目 参加人数：1,877人			
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況	
	総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）の設立	令和4年度までに全市町村に最低1クラブ設立	全ての市町村で設立済み（設立準備中の市町村を含む。）	目標を達成することができた（設立準備中の12市町村を含む。）	
	成人が週1回以上スポーツをする割合	令和4年度までに70%以上	51.8%（令和2年度）	目標には到達していないが、年々向上している。	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 成人の週1回以上のスポーツ実施率は県の目標値（70%）及び国の実施率（59.9%）を下回っており、特に20代から40代の世代及び女性の実施率が低くなっている。このために、総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）等の活動はもとより、女性やビジネスパーソン世代が気軽に取り組める環境作りが必要である。 総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）は、現在、31市町村では設立し活動しているが、12市町村では設立準備中の状況であることから、今後も設立準備中の市町村に対して設立の働きかけをおこなうとともに、総合型地域スポーツクラブがスポーツを通じて地域の課題解決に貢献できるよう、質の向上に向けた支援が必要である。 				
視点別評価	妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 コロナ禍の中でも、感染防止対策を講じながら運動に取り組んでおり、週1回以上スポーツを実施する割合も前回調査を超えた結果となった。総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）の市町村設立率も準備中を含めると100%になり、地域のスポーツ振興に寄与するものとなっていることから、施策の推進方策としては、概ね妥当であったと考えられる。			
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）設立については、広域スポーツセンターや県スポーツ協会と連携を図っており、各教育事務所や各市町村等に向けた研修会や連絡調整を行っている。スポーツ関連イベントでは、コロナ禍の中でも感染防止対策を講じながら、総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）と連携して事業を行うなど、県民に施策の目的等を周知できており、概ね効率的に事業を実施できたと考える。			
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない 成人のスポーツ実施率の割合については、今後も目標値を達成できるように努める。また、総合型地域スポーツクラブ（コミュニティスポーツクラブ）を設立準備中の市町村に対しては、設立に向けた指導・助言を行う必要がある。			
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である				
今後の事業実施に係る方向性	<ul style="list-style-type: none"> 生涯スポーツの推進については、「第2期マイライフ・マイスポーツ運動」を更に推進し、スポーツ実施率の向上のために県のホームページやSNS等で広く県民に周知するとともに、県主催のスポーツレクリエーション「フェスティバル」や県民レクリエーション祭等の内容を充実させ、多くの県民が参加することで、普及・啓発を図る。 県主催のスポーツ・レクリエーションイベント等を通してパラスポーツを周知し、障害者スポーツの理解促進や障害者スポーツの体験等を通してパラスポーツの普及に努める。 総合型地域スポーツクラブの登録・認定制度を推進し、質的な充実を図り、継続可能な運営団体となるように努める。 部活動の地域移行を踏まえ、総合型地域スポーツクラブをはじめとする地域スポーツ団体が地域クラブ活動など地域のスポーツ活動を担えるよう環境づくりを推進する。 公立学校の体育施設や県有施設の鴨池運動公園等、県民がスポーツ・レクリエーション活動に利用できるような環境づくりに努める。 各種指導者研修会等において、県民の多様なニーズに対応できるよう資質向上を図り、指導者情報を集約・登録し、スポーツ指導者派遣要請に応えられるスポーツリーダーバンクの設立と活用を努める。 3年に一度の「生涯スポーツ振興のための調査」により、県民のスポーツに対する実態等を把握し、施策の見直しを行う。 				

施策評価票

【競技力向上対策課，保健体育課，スポーツ振興課】

施策名	V-③ 競技スポーツの推進
施策の目的	各競技団体や関係機関との連携を図りながら，県民の競技力向上に関する意識の高揚に努めるとともに，指導体制の充実及び選手の育成・強化などを推進する。
施策の方向性	<p>【「2023鹿児島国体に向けた競技力向上3か年計画」に基づく強化】</p> <p>《基本方針》</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 本県選手が地元国体で活躍することは県民に夢と感動と活力を与えることから，延期となった鹿児島国体に向けても競技力向上施策を継続して推進し，開催県として天皇杯・皇后杯を目指して再挑戦する。 2 「次期国体に向けた競技力向上計画」の9年間の取組を生かして，推進体制や各事業の維持・改善を図りながら強化を推進する。 <p>《重点項目》</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 組織の充実 競技力向上対策本部を中心に，県スポーツ協会や関係団体，市町村などと連携のもと競技力向上施策を推進する。 2 選手強化体制の充実 開催県として天皇杯・皇后杯を目指し，体力や技術・戦術，コンディショニングなど，多角的な視点から組織的に選手強化を推進する。 3 少年選手の発掘・育成・強化 鹿児島国体における最強布陣の編成を目指し，新たなターゲットエイジの発掘・育成・強化を推進する。 4 成年選手の確保・強化 鹿児島国体における最強布陣の編成を目指し，さらなる有力選手の確保・強化を推進する。 5 競技環境・支援体制の充実 鹿児島国体に向けて醸成された気運を再醸成するとともに，全県を挙げた協力体制を継続し，「地の利」を最大限発揮できるよう努める。
取組実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 第77回国民体育大会に向けた競技スポーツ強化対策事業（R4実績） <ol style="list-style-type: none"> (1) 選手強化対策（成年種別，少年種別の県内・外における合宿，強化指定団体等への支援等） 41競技団体 (2) 団体・個人特別強化対策（強化合宿，合同練習会の実施） 4競技団体（陸上・サッカー・ソフトボール・カヌー） (3) 国体監督等研修会等の実施 第77回国民体育大会報告会及び競技力向上ステップアップ研修会の実施 (4) スポーツ医・科学対策（スポーツドクター・アスレティックトレーナーの活用） ドーピング防止講習会：36競技団体 国体監督等スキルアップ事業：5競技団体実施 スポーツドクター協議会研修会，スポーツドクター・競技団体連絡会の実施 アスレティックトレーナー協議会研修会，サポートトレーナー養成講習会の実施 2 特別国民体育大会に向けた競技力向上対策事業（R4実績） <ol style="list-style-type: none"> (1) ターゲットエイジ強化事業 （強化の中心となる学校等に外部指導者を派遣する。） 20校 33運動部5クラブに，49人を派遣（重複除く） (2) トップレベルコーチ招へい事業 （全国トップレベルのコーチを招へいし，継続的に指導を受ける。） 33競技団体が62人を招へい（実施回数310回，参加人数6,796人） (3) スポーツドクター，トレーナー等派遣事業 （スポーツドクター，トレーナー等を国体や合宿等に派遣し，スポーツ医・科学的な観点から選手をサポートする。） 33競技団体が647人を派遣（派遣回数458回） (4) 県選抜選手強化事業 （県選抜選手を対象に，強豪県との強化練習を実施し，国体を想定した対外試合等の経験をより多く積ませる。） 40競技団体実施（延べ1,378回 10,973人参加） (5) ふるさと選手への支援 （「ふるさと登録」した選手の合宿等参加への経費を助成する。） 29競技団体の163人を支援 (6) 強化指定チーム等支援事業 （強化の中心となるチーム・クラブ・選手を指定し，重点的に強化する。） 【強化指定チーム】64チーム【強化指定クラブ】15クラブ 【強化指定選手】28選手 (7) 強化指導員配置事業 （全国トップレベルの選手を雇用し，少年選手の育成指導に携わらせ，自らも選手として競技力を向上させる。） 14競技31人を雇用

	<p>3 表彰 (R4実績)</p> <p>(1) 知事表彰「スポーツ部門」(国内大会等で顕著な成績を収めた選手を表彰) 個人11競技15人, 団体3競技3団体</p> <p>(2) 知事特別表彰「スポーツ部門」 該当なし</p>			
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	国民体育大会 天皇杯順位	(R4年度) 10位台	(R4年度) 14位	達成
	<p>第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」は、天皇杯10位台を目標としていた中、14位という結果で達成できた。</p>			
課題	<p>1 国体において確実に優勝や上位入賞ができるよう、最強布陣のチーム編成や戦術のレベルアップを図る必要がある。</p> <p>2 国体候補選手をより絞り込んで重点的な個別強化とチーム編成で大幅に強化する必要がある。</p> <p>3 ターゲット世代の入れ替わりによる、新たなターゲットエイジの発掘・育成・強化と、成年選手戦力の維持向上を図る必要がある。</p> <p>4 各競技団体において、選手一人一人が勝利にこだわる意識を高め、競り合いに勝つチーム作りを目指し、目標得点の達成に努める必要がある。</p> <p>5 競技の特性に応じた強化や戦力分析の徹底を図り、国体での得点に確実に結びつける強化を図る必要がある。</p> <p>6 より一層の競技力向上のため、県スポーツ協会や競技団体、鹿屋体育大学など関係団体等との連携強化を図る必要がある。</p> <p>7 新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことを踏まえ、効果的・効率的な強化策を推進していく必要がある。</p>			
視点別評価	妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要		
		<p>これまで培ってきた選手強化の取組や鹿児島国体に向けた競技力向上対策の取組により、全国大会等で入賞する少年選手や大学生・社会人選手が増加しており、競技力向上の成果は現れている。今後も、2023年鹿児島国体に向け、より一層の競技力向上を推進するとともに、有力な成年選手の獲得や強化を図り、全ての競技が入賞できるように取り組む。</p>		
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要		
		<p>新型コロナウイルス感染予防を徹底しつつ、県外遠征等も可能となってきた状況の中、国体候補選手にベスト4入賞県との強化練習や国体を想定した対外試合等の経験を積ませる県選抜選手強化事業や、トップアスリートである有力成年選手を強化指定校等に強化指導員として派遣し、自らも選手として競技力を高める強化指導員配置事業を実施し、更なる競技力向上を図った。また、戦力強化が効果的・効率的に進められるよう、事業内容の見直しや改善を図ってきた。今後さらに重点的な強化を推進するとともに、競技の特性に応じた強化や戦力分析の徹底を図り、効果的・効率的に競技力を向上させる。</p>		
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない		
		<p>栃木国体では目標であった10位台を達成し、競技力向上は着実に進んでいる状況と考える。2023年の鹿児島国体で天皇杯・皇后杯を目指すため、より一層強力に競技力の向上に取り組む必要があることから、「2023鹿児島国体に向けた競技力向上3か年計画」に基づいた強化を着実に推進していく。</p>		
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である			
今後の事業実施に係る方向性	<p>【「2023鹿児島国体に向けた競技力向上3か年計画」に基づく強化を着実に推進する】</p> <p>鹿児島国体での天皇杯・皇后杯獲得に向けては、少年選手の育成・強化と成年選手の確保・強化に重点的に取り組むとともに、各競技における戦力の再構築を目指し、選手強化体制の充実を図る。</p>			

施策評価票

【 文化振興課 】

施策名	V-④ 文化芸術活動の促進			
施策の目的	県民の多様な文化芸術活動の促進と文化芸術に係る人材の育成			
施策の方向性	1 県民一人一人が生涯を通じて文化芸術に触れ、楽しめるような環境の整備 2 国内外で活躍できる人材の育成、指導者や舞台芸術のスタッフなど文化芸術を支える人材の育成			
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年のための芸術鑑賞事業 青少年への優れた舞台芸術等の鑑賞機会の提供 分野：音楽（器楽中心、声楽中心、それぞれに邦楽を含む）、バレエ中心（日本舞踊含む） ・ 霧島国際音楽祭運営事業 みやまコンセールを主会場に、著名な音楽家等による講習と室内楽等の演奏会の開催 ・ ほこらしや奄美音楽祭開催事業 奄美市会場において、島唄とオーケストラによるコラボコンサートの開催と、地元市町村等への演奏指導等の実施 ・ 新たな日常での文化芸術活動支援事業 県内の文化芸術活動団体等が、適切な新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で実施する文化芸術活動で、広く県民が鑑賞または参加できるものを助成。 			
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	※施策趣旨が数値目標等の設定になじまないため、数値目標等は設置していない。			
課題	県民が身近な場所で文化芸術の創造活動や鑑賞ができる環境づくりを進める必要がある。また、文化芸術を将来にわたって発展させていくためには、若手アーティストや文化芸術を支える人材の育成を図っていく必要がある。			
視点別評価	妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 県民が日常的に文化芸術に親しめる環境づくり等に繋がってはいるが、文化芸術活動の促進等に向けた取組を更に展開していく必要があると思われる。		
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要 県のホームページを利用した情報発信などの工夫を行っているところであるが、引き続き、効率的な取組を模索していく必要があると思われる。		
	達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない 多くの県民が文化芸術に親しむ機会を提供でき、多くの若手アーティストも育成されてはいるが、更なる文化芸術活動等の促進に向けた取組を行っていく必要があると思われる。		
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である			
今後の事業実施に係る方向性	引き続き、文化の薫り高いふるさとかごしまの形成を図るため、県民の多様な文化芸術活動の促進と鑑賞機会の充実、文化芸術に係る人材の育成などに努める。			

施策評価票

【 文化振興課 】

施策名	V-⑤ 地域文化の継承・発展			
施策の目的	地域文化の継承・発展			
施策の方向性	郷土芸能や伝統行事等の方言など地域文化の次世代への継承			
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・かごしま伝統芸能ミュージアム 県内各市町村の伝統芸能に関する情報の発信 ・黎明館常設展示運営事業 本県の歴史・文化遺産等についての県民等の理解と認識を深めるため、常設展示の運営、企画展・体験学習講座の開催 ・(公財) 県文化振興財団による伝統文化の保存・継承等に係る助成(文化協会と連携) 郷土芸能や伝統行事等の伝統文化について、担い手の育成・確保に取り組む活動を支援 ・「鹿児島県方言週間」普及啓発事業 11月第3週の「鹿児島県方言週間」を中心に、県広報媒体等を活用し、方言の保存継承に向けた広報活動や、方言に関するイベントや、伝承活動などの情報発信を実施 ・「県民の日7. 14」記念事業 小中学校・高等学校における郷土教育への理解と関心を深める取組実施の働きかけ 			
目標の達成状況	項目	目標	実績	達成・進捗状況
	※施策趣旨が数値目標等の設定になじまないため、数値目標等は設置していない。			
課題	郷土に誇りを持つ心の醸成や鹿児島の歴史・文化の保存・継承を図る必要がある。			
視点別評価	妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要		
		伝統文化の担い手の育成への支援などの取組を行ったところだが、郷土の歴史や文化に対する県民の関心を更に高めるための取組を展開していく必要があると思われる。		
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要		
県のホームページを利用した情報発信などの工夫を行っているところであるが、引き続き、効率的な取組を模索していく必要があると思われる。				
達成度	<input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない			
	伝統文化の担い手の育成への支援などの取組を行ったところだが、引き続き、鹿児島独自の地域文化を次世代へ継承していくことに努める必要があると思われる。			
施策の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である			
今後の事業実施に係る方向性	引き続き、文化の薫り高いふるさとかごしまの形成を図るため、地域固有の豊かな文化資源を活用して郷土に誇りを持つ心を醸成するとともに、郷土芸能や伝統行事、史跡等の鹿児島の歴史・文化の保存・継承、方言の継承を図る。			

施策評価票

【文化財課】

施策名	V-⑥ 文化財の保存・活用																																																																																			
施策の目的	子どもたちをはじめ、県民が郷土の歴史や身近な文化財に触れ、学び、親しむことなどにより、郷土を愛する心を醸成するとともに、郷土芸能等の担い手が育ち、文化財の活用が図られる地域づくりの展開を目指す。																																																																																			
施策の方向性	1 指定や登録等による文化財保護の推進と文化財を活用した学習の場の提供 2 豊かな自然や地域の文化財等の学校教育・地域活動への活用の促進 3 地域の郷土芸能や伝統行事等の保存・継承と文化財を生かした地域づくりの促進																																																																																			
取組実績	<p>1 指定や登録等による文化財保護の推進と文化財を活用した学習の場の提供</p> <p>(1) 文化財の指定・登録等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文化財を保護するための指定・登録 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">4年度</th> <th style="text-align: center;">累 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国指定文化財</td> <td style="text-align: center;">2件</td> <td style="text-align: center;">143件</td> </tr> <tr> <td>国登録文化財</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: center;">125件</td> </tr> <tr> <td>県指定文化財</td> <td style="text-align: center;">6件</td> <td style="text-align: center;">314件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上野原縄文の森の管理運営等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 縄文の世界と向き合い、ふれあい、学び、親しむ場として、施設の管理とともに、企画展などの県委託事業や自主事業の実施 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容 等</th> <th style="text-align: center;">参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県委託事業</td> <td>企画展</td> <td style="text-align: center;">16,878人</td> </tr> <tr> <td>自主事業</td> <td>考古学講座・アートギャラリー・お出かけ体験隊等</td> <td style="text-align: center;">55,653人</td> </tr> <tr> <td>体験活動</td> <td>体験学習館の利用者に対する縄文体験支援</td> <td style="text-align: center;">8,619人</td> </tr> <tr> <td>共催事業等</td> <td>「博物館体験学習」(霧島市との共催)等</td> <td style="text-align: center;">7,232人</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">88,382人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 発掘調査中の遺跡の公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 埋蔵文化財センター等が発掘調査を行っている遺跡を公開し、学習や体験活動の場として提供 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">参加者数等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発掘調査現地説明会 (照信院跡・立塚遺跡等で実施)</td> <td style="text-align: center;">年間460人(一般県民を含む)</td> </tr> <tr> <td>発掘体験・遺跡見学等(1回実施)</td> <td style="text-align: center;">年間40人(小学校)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 市町村の文化財保護行政関係者や教育関係者等を対象とした文化財研修講座</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財研修講座</td> <td>市町村の文化財保護行政関係者や県内の教職員、文化財に関心のある県民等を対象に、文化財愛護思想の普及を図ることを目的とした研修</td> <td style="text-align: center;">63人</td> </tr> <tr> <td>かごしま遺跡フォーラム</td> <td>一般県民を対象に実施。令和4年度は、南さつま市、霧島市で開催。</td> <td style="text-align: center;">300人</td> </tr> <tr> <td>基礎講座(専門職以外の担当) 技術研修講座(新規採用専門職員等) 技術研修講座(専門職員)</td> <td>県内市町村の埋蔵文化財専門職員等を対象として、埋蔵文化財の調査・研究に関連する技術等を研修。</td> <td style="text-align: center;">48人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 豊かな自然や地域の文化財等の学校教育・地域活動への活用の促進</p> <p>(1) 博物館における資料・調査研究成果等の活用</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容 等</th> <th style="text-align: center;">参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示活動</td> <td>企画展・特別企画展の実施等</td> <td style="text-align: center;">82,541人</td> </tr> <tr> <td>普及活動</td> <td>科学教室や星空観察会、各種講座の実施</td> <td style="text-align: center;">24,885人</td> </tr> <tr> <td>移動博物館</td> <td>所蔵資料の展示や自然観察等の実施</td> <td style="text-align: center;">6,484人</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">113,910人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 文化財に関する情報提供及び郷土教育への活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の国・県指定文化財等について、概要や写真等をまとめた「かごしま文化財事典プラス」(中高生・一般向け)を制作。子ども文化財セミナー開催 <p>(3) 学校教育等における活用</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容 等</th> <th style="text-align: center;">参加者数等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>お出かけ体験隊</td> <td>上野原縄文の森職員が、児童・生徒等を対象に、発掘した土器や石器等を使った授業支援を実施</td> <td style="text-align: center;">1校 59人</td> </tr> <tr> <td>まいぶんキット貸出</td> <td>授業等で活用するためのキット(土器や石器等セット)の貸出</td> <td style="text-align: center;">12校 790人</td> </tr> <tr> <td>授業支援 「ワクワク考古学」</td> <td>専門的な知識を持った埋蔵文化財センター職員が、学習指導案を作成し、本物の遺物や発掘調査の成果等を効果的に使用した授業支援を実施</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">11校 721人</td> </tr> <tr> <td>授業支援 「廃寺は語る!」よみがえる鹿児島 の仏教文化事業</td> <td>「廃寺は語る!」よみがえる鹿児島島の仏教文化事業において実施した照信院跡関連等の発掘調査の成果をもとに授業支援を実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 教員を対象とした研修</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フレッシュ研修(新任教員)及び パワーアップ研修(10年経験者)</td> <td>埋蔵文化財を活用した教育活動を促進するため、小・中・高等学校等の教員を対象に研修講座を実施</td> <td style="text-align: center;">29人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	4年度	累 計	国指定文化財	2件	143件	国登録文化財	1件	125件	県指定文化財	6件	314件	区 分	内 容 等	参加者数	県委託事業	企画展	16,878人	自主事業	考古学講座・アートギャラリー・お出かけ体験隊等	55,653人	体験活動	体験学習館の利用者に対する縄文体験支援	8,619人	共催事業等	「博物館体験学習」(霧島市との共催)等	7,232人			88,382人	区 分	参加者数等	発掘調査現地説明会 (照信院跡・立塚遺跡等で実施)	年間460人(一般県民を含む)	発掘体験・遺跡見学等(1回実施)	年間40人(小学校)	区 分	内 容	参加者数	文化財研修講座	市町村の文化財保護行政関係者や県内の教職員、文化財に関心のある県民等を対象に、文化財愛護思想の普及を図ることを目的とした研修	63人	かごしま遺跡フォーラム	一般県民を対象に実施。令和4年度は、南さつま市、霧島市で開催。	300人	基礎講座(専門職以外の担当) 技術研修講座(新規採用専門職員等) 技術研修講座(専門職員)	県内市町村の埋蔵文化財専門職員等を対象として、埋蔵文化財の調査・研究に関連する技術等を研修。	48人	区 分	内 容 等	参加者数	展示活動	企画展・特別企画展の実施等	82,541人	普及活動	科学教室や星空観察会、各種講座の実施	24,885人	移動博物館	所蔵資料の展示や自然観察等の実施	6,484人			113,910人	区 分	内 容 等	参加者数等	お出かけ体験隊	上野原縄文の森職員が、児童・生徒等を対象に、発掘した土器や石器等を使った授業支援を実施	1校 59人	まいぶんキット貸出	授業等で活用するためのキット(土器や石器等セット)の貸出	12校 790人	授業支援 「ワクワク考古学」	専門的な知識を持った埋蔵文化財センター職員が、学習指導案を作成し、本物の遺物や発掘調査の成果等を効果的に使用した授業支援を実施	11校 721人	授業支援 「廃寺は語る!」よみがえる鹿児島 の仏教文化事業	「廃寺は語る!」よみがえる鹿児島島の仏教文化事業において実施した照信院跡関連等の発掘調査の成果をもとに授業支援を実施	区 分	内 容	参加者数	フレッシュ研修(新任教員)及び パワーアップ研修(10年経験者)	埋蔵文化財を活用した教育活動を促進するため、小・中・高等学校等の教員を対象に研修講座を実施	29人
区 分	4年度	累 計																																																																																		
国指定文化財	2件	143件																																																																																		
国登録文化財	1件	125件																																																																																		
県指定文化財	6件	314件																																																																																		
区 分	内 容 等	参加者数																																																																																		
県委託事業	企画展	16,878人																																																																																		
自主事業	考古学講座・アートギャラリー・お出かけ体験隊等	55,653人																																																																																		
体験活動	体験学習館の利用者に対する縄文体験支援	8,619人																																																																																		
共催事業等	「博物館体験学習」(霧島市との共催)等	7,232人																																																																																		
		88,382人																																																																																		
区 分	参加者数等																																																																																			
発掘調査現地説明会 (照信院跡・立塚遺跡等で実施)	年間460人(一般県民を含む)																																																																																			
発掘体験・遺跡見学等(1回実施)	年間40人(小学校)																																																																																			
区 分	内 容	参加者数																																																																																		
文化財研修講座	市町村の文化財保護行政関係者や県内の教職員、文化財に関心のある県民等を対象に、文化財愛護思想の普及を図ることを目的とした研修	63人																																																																																		
かごしま遺跡フォーラム	一般県民を対象に実施。令和4年度は、南さつま市、霧島市で開催。	300人																																																																																		
基礎講座(専門職以外の担当) 技術研修講座(新規採用専門職員等) 技術研修講座(専門職員)	県内市町村の埋蔵文化財専門職員等を対象として、埋蔵文化財の調査・研究に関連する技術等を研修。	48人																																																																																		
区 分	内 容 等	参加者数																																																																																		
展示活動	企画展・特別企画展の実施等	82,541人																																																																																		
普及活動	科学教室や星空観察会、各種講座の実施	24,885人																																																																																		
移動博物館	所蔵資料の展示や自然観察等の実施	6,484人																																																																																		
		113,910人																																																																																		
区 分	内 容 等	参加者数等																																																																																		
お出かけ体験隊	上野原縄文の森職員が、児童・生徒等を対象に、発掘した土器や石器等を使った授業支援を実施	1校 59人																																																																																		
まいぶんキット貸出	授業等で活用するためのキット(土器や石器等セット)の貸出	12校 790人																																																																																		
授業支援 「ワクワク考古学」	専門的な知識を持った埋蔵文化財センター職員が、学習指導案を作成し、本物の遺物や発掘調査の成果等を効果的に使用した授業支援を実施	11校 721人																																																																																		
授業支援 「廃寺は語る!」よみがえる鹿児島 の仏教文化事業	「廃寺は語る!」よみがえる鹿児島島の仏教文化事業において実施した照信院跡関連等の発掘調査の成果をもとに授業支援を実施																																																																																			
区 分	内 容	参加者数																																																																																		
フレッシュ研修(新任教員)及び パワーアップ研修(10年経験者)	埋蔵文化財を活用した教育活動を促進するため、小・中・高等学校等の教員を対象に研修講座を実施	29人																																																																																		

	<p>3 地域の郷土芸能や伝統行事等の保存・継承と文化財を生かした地域づくりの促進</p> <p>(1) 文化財保護事業助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 所有者や市町村が行う指定文化財の修復や継承活動等に係る文化財保護事業に助成 <table border="1" data-bbox="454 248 804 327"> <tr> <td>区 分</td> <td>4 年度</td> </tr> <tr> <td>国指定文化財</td> <td>7 件</td> </tr> <tr> <td>県指定文化財</td> <td>12 件</td> </tr> </table> <p>(2) 文化財保護指導委員による巡視</p> <ul style="list-style-type: none"> 県下8地区に30人配置している文化財保護指導委員が、随時、国及び県指定文化財を巡視 <p>(3) 学校等における文化財伝承活動の情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 小・中・高等学校等における地域の文化財の伝承活動等の取組状況を県のホームページで情報提供(4年度:114件) <p>(4) かごしま無形民俗文化財(民俗芸能)伝承活動表彰</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の民俗芸能の伝承意欲を高め、後継者の育成を図るため、伝承活動に取り組んでいる児童生徒を表彰(4年度:奨励賞13団体、75人、特別奨励賞6団体、7人) <p>(5) 九州地区民俗芸能大会(沖縄県)への参加(来場者:約300人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州・沖縄各県から推薦された9団体(本県:1団体)の民俗芸能の公開 <p>(6) 日本遺産「薩摩の武士が生きた町～武家屋敷群「麓」を歩く～」の情報発信等</p> <ul style="list-style-type: none"> シンポジウムの開催やスタンプラリー・フォトコンテストの実施、観光関係団体が作成した観光素材集への情報提供 				区 分	4 年度	国指定文化財	7 件	県指定文化財	12 件
区 分	4 年度									
国指定文化財	7 件									
県指定文化財	12 件									
<p>目標の達成状況</p>	<p>項目</p>	<p>目標</p>	<p>実績</p>	<p>達成・進捗状況</p>						
	<p>県指定文化財の指定</p>	<p>R3までに318件 R5までに330件</p>	<p>R4までの実績 314件</p>	<p>R3目標に対する達成率(98.7%) R5目標に対する進捗率(95.1%)</p>						
	<p>上野原縄文の森の年間利用者数</p>	<p>年間利用者数を12万人以上</p>	<p>R4実績年間利用者数:128,967人</p>	<p>目標達成(107.5%)</p>						
	<p>県立博物館の年間利用者数</p>	<p>年間利用者数を13万人以上</p>	<p>R4実績年間利用者数:113,910人</p>	<p>目標未達成(87.6%)</p>						
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の保護を図るため、文化財の指定を引き続き推進する。 「上野原縄文の森」、「県立博物館」ともアフターコロナに即した利用者数増加への取組を進める。 県民の文化財愛護思想の普及啓発と地域の文化財の伝承意欲の向上を図るため、文化財等の学校教育や地域活動への更なる活用促進に努める。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた郷土芸能や伝統行事等の保存・継承への対応を行うとともに文化財を生かした地域づくりを促進する。 									
<p>視点別評価</p>	<p>妥当性</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当であった <input type="checkbox"/> 改善が必要</p> <p>文化財の指定を行い、文化財の保護を推進した。また、文化財等を活用した学習の提供や文化財の保存・継承活動に取り組む等概ね妥当であった。</p>								
	<p>効率性</p>	<p><input type="checkbox"/> 効率的であった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率的であった <input type="checkbox"/> 改善が必要</p> <p>各種取組の実施により、県民の文化財への理解と認識を深めるとともに、郷土の文化財への愛護思想の普及と地域の文化財の伝承意欲の向上を図ることができた。</p>								
	<p>達成度</p>	<p><input type="checkbox"/> 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できていない</p> <p>「上野原縄文の森」の年間利用者数は目標を達成できた。「県立博物館」については、目標を達成できなかったものの、ホームページやSNS等における情報発信の取組を進め、利用者数の増加傾向が見られている。</p>								
<p>施策の評価</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である</p>									
<p>今後の事業実施に係る方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> 上野原縄文の森や県立博物館の年間利用者数の増加に向けては、アフターコロナを踏まえ、ホームページやテレビCM、商業施設等を活用した広報とともに、多彩な企画展や体験活動等の実施を引き続き推進する。 多くの県民が利用する県の施設や商業施設等を活用し、文化財等の出張展示を行うことにより、これまで文化財等に触れる機会がなかった県民への文化財の普及啓発を図る。 文化財等の学校教育・地域活動への活用を促進し、郷土芸能や伝統行事などの保存・継承と文化財の伝承意欲の向上を図るとともに、より積極的・継続的な情報提供を行うなど観光関係者等と連携した文化財の観光資源としての活用や、文化財を生かした地域づくりの促進を図る。 									

**第3期鹿児島県教育振興基本計画
における数値目標の達成状況**

I お互いの人格を尊重し、豊かな心と健やかな体を育む教育の推進

項目	現状	目標及び実績	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成状況	関連施策	
道徳科の年間指導計画の作成率 (小中)	100% (平成30年度)	目標	—————→				(継続)	—————→	達成	①
		実績	100%	100%	100%	100%				
生徒指導に関するアンケート調査の実施(年5回以上) (小中高)	(年4回以上) 小学校 44.1% 中学校 44.5% 高等学校12.7% (平成30年度)	目標	—————→		80%	—————→	100%	達成	②	
		実績	40.0% 38.2% 87.3%	80.3% 78.4% 81.7%	97.2% 100.0% 60.6%	100.0% 100.0% 100.0%				
不登校生の在籍率 (小中高)	(全国1.7%) 1.64% (平成30年度)	目標	全国平均を下回る。 —————→					—	②	
		実績	1.67 (1.9)	1.86 (2.0)	2.32 (2.5)	調査中				
子ども専用携帯電話のフィルタリング設定率 (小中高)	小学校 79.4% 中学校 77.8% 高等学校81.4% (平成30年度)	目標	—————→		85%	—————→	100%	—	②	
		実績	R元小 調査 なし	90.5% 87.3% 86.3%	87.7% 87.5% 89.2%					
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 (小中)	小学校 82.4% 中学校 78.9% (平成30年度)	目標	—————→				平成30年度を上回る。	未達成	③	
		実績	小 79.2% 中 72.2%	新型コロナのため未実施	小 74.3% 中 74.0%	小 76.0% 中 76.4%				
県立の青少年社会教育施設における年間利用者数	19万人 (平成26～29年度の平均)	目標	—————→				年間19万5千人以上	未達成	④	
		実績	195,327人	89,893人	87,629人	132,609人				
高等学校段階での不読率	36% (平成30年度)	目標	—————→		30%	—————→	26%	未達成	⑤	
		実績	35.0%	33.0%	31.2%	33.0%				
栄養教諭が授業に参画している学校の割合 (小中)	91.5% (平成28年度)	目標	—————→		95%	—————→	100%	未達成	⑦	
		実績	98.9%	—	98.2%	99.9%				
食に関する指導について児童生徒の成果指標を設定している学校の割合 (小中)	51.8% (平成30年度)	目標	—————→		80%	—————→	100%	未達成	⑦	
		実績	—	—	69.9%	74.3%				
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点 (小5, 中2)	小5男子53.23 全国: 54.21 小5女子55.00 全国: 55.90 中2男子40.88 全国: 42.32 中2女子49.40 全国: 50.61 (平成30年度)	目標	—————→		全対象学年で全国平均と同程度とする。	—————→	全対象学年で全国平均を上回る。	未達成	⑧	
		実績	52.57 54.87 40.32 49.03	(中止)	51.85 54.34 40.27 48.13	51.86(52.28) 54.24(54.31) 40.60(41.04) 47.32(47.42)				
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における1週間の総運動時間420分以上の割合 (小5, 中2)	小5男子55.6% 全国: 54.2% 小5女子33.2% 全国: 30.7% 中2男子83.0% 全国: 85.2% 中2女子61.3% 全国: 62.7% (平成30年度)	目標	—————→		全対象学年で全国平均と同程度とする。	—————→	全対象学年で全国平均を上回る。	(小5男子) (中2男女) 未達成	⑧	
		実績	52.4 31.4 81.1 60.0	(中止)	48.5 28.8 79.0 59.4	50.3(50.3) 30.5(29.3) 79.6(79.5) 58.9(58.9)	(小5女子) 達成			
むし歯のない生徒の割合(中1)	58.1% (平成30年度)	目標	—————→		55%	—————→	58%	—	⑨	
		実績	58.7%	62.9%	59.1%	未公表				
学校保健委員会に学校医等が参加する学校の割合	70.2% (平成29年度)	目標	—————→		80%	—————→	90%	未達成	⑨	
		実績	71.2%	68.5%	54.5%	51.1%				
歯肉に炎症所見を有する者の割合 (中1, 高1)	中1 24.9% 高1 31.8% (平成29年度)	目標	—————→		23%	—————→	20%	未達成	⑨	
		実績	23.7% 31.7%	24.7% 30.2%	23.3% 29.8%	21.5% 27.6%				

Ⅱ 未来を切り拓くための能力を伸ばし、社会で自立する力を育む教育の推進

項目	現状	目標 及び 実績	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成 状況	関連 施策
			—————→						
全国学力・学習状況調査における平均正答率 (小中)	小：国語 A 70 国語 B 53 算数 A 64 算数 B 49 (平成30年度) 中：国語 A 75 国語 B 58 数学 A 64 数学 B 45 (平成30年度)	目標	全教科で全国平均を上回る。—————→					未達成	①
		実績	※ () 書きは全国値						
		<小> 国算	66 (63.8)	R2は中 止	67 (64.7)	66 (65.6)			
		<中> 国数	65 (66.6)		71 (70.2)	63 (63.2)			
研究授業を通じた組織的な校内研修の実施率 (小中高)	95.1% (高校) (平成29年度)	目標	—————→					達成	①
		実績	(小中) 100%	(小中) 100%	(小中) 100%	(小中) 100%			
【再掲】 高等学校段階での不読率	36% (平成30年度)	目標	—————→					未達成	①
		実績	35.0%	33.0%	31.2%	33.0%	26%		
対象児童のうち、小学校入学時に移行支援シート等を活用して引継ぎを受けた割合	50.6% (平成30年度)	目標	—————→					未達成	②
		実績	67.7%	67.7%	80.4%	71.5%	80%		
対象生徒のうち、中学校入学時に移行支援シート等を活用して引継ぎを受けた割合	46.8% (平成30年度)	目標	—————→					未達成	②
		実績	52.3%	51.0%	49.8%	44.9%	80%		
対象生徒のうち、高等学校入学時に移行支援シート等を活用して引継ぎを受けた割合	31.9% (平成30年度)	目標	—————→					未達成	②
		実績	27.3%	35.4%	41.8%	43.0%	60%		
キャリア教育にかかる体験的な学習の在学中の体験率 (公立高校)	68.3% (平成29年度)	目標	—————→					未達成	③
		実績	65.2%	83.7%	39.6%	50.9%	100%		
幼児と児童との交流を実施している小学校の割合 (幼稚園・保育所のないところは除く)	97.9% (平成29年度)	目標	—————→					未達成	⑤
		実績	97.9%	98.7%	96.9%	94.4%	100%		
ICTを活用して指導できる教員の割合	71.6% (平成30年度)	目標	—————→					—	⑦
		実績	72.0%	70.7%	73.8%	調査中	100%		
体験的な環境学習の実施率 (小中)	100% (平成30年度)	目標	—————→					達成	⑧
		実績	100%	100%	(継続) 99.2%	100%			
福祉・ボランティアに関する体験活動の実施率	100% (平成30年度)	目標	—————→					達成	⑧
		実績	100%	100%	(継続) 100%	100%			
ALTを活用した授業の実施校数	100% (平成30年度)	目標	—————→					達成	⑧
		実績	100%	調査なし	(継続) 100%	100%			
CEFR A1レベル(英検3級程度)相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合 (中3)	36.9% (平成29年度)	目標	—————→					未達成	⑧
		実績	36.6%	調査なし	全国平均と同程度とする。 44.4% (47.0%)	47.4% (49.2%)	全国平均を上回る。		
CEFR B2レベル(英検準1級程度)相当以上を取得している中学校英語担当教師の割合	28.9% (平成29年度)	目標	—————→					未達成	⑧
		実績	34.1%	調査なし	全国平均と同程度とする。 41.3% (40.8%)	40.1% (41.6%)	全国平均を上回る。		
英語に関するスピーキングテスト及びライティングテストの実施率 (公立高校)	調査なし	目標	—————→					達成	⑧
		実績	43.2%	調査なし	100%	100%			

Ⅲ 信頼され、地域とともにある学校づくりの推進

項 目	現 状	目 標 及び 実 績	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成 状況	関連 施策
自己評価、学校関係者評価の実 施率及びその結果の公表	100% (平成30年度)	目 標	—————→					達成	②
		実 績	100%	100%	100%	100%	(継続)		
校種間連携による教科等の研修 会の実施	100% (平成30年度)	目 標	—————→					達成	②
		実 績	100%	100%	100%	100%	(継続)		
屋内運動場等の照明器具などの 落下防止対策実施率	74.1% (平成30年4月)	目 標	—————→		90%	—————→		未達成	⑥
		実 績	79.8%	81.7%	83.5%	85.2%			
避難訓練等を年3回以上実施 している学校の割合	100% (平成30年度)	目 標	—————→					達成	⑥
		実 績	100%	100%	100%	100%	(継続)		

IV 地域全体で子どもを守り育てる環境づくりの推進

項 目	現 状	目 標 及 び 実 績	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成 状況	関連 施策
小中学校等における地域学校協働活動の実施校の割合	93.4% (平成29年度)	目 標	—————→		96%	—————→	100%	未達成	①
		実 績	94.9%	89.8%	95.8%	97.4%			
【再掲】 避難訓練等を年3回以上実施している学校の割合	100% (平成30年度)	目 標	—————→		(継続)			達成	③
		実 績	100%	100%	100%	100%			
家庭教育学級の参加者数	15万人 (平成26～29年度の平均)	目 標	—————→		年間15万5千人以上			未達成	④
		実 績	153,512人	75,572人	74,574人	92,270人			

V 生涯を通して学び活躍できる環境づくりとスポーツ・文化の振興

項 目	現 状	目 標 及 び 実 績	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成 状況	関連 施策
			→						
かごしま県民大学中央センター の年間利用者数	約2万5千人 (平成29年度)	目 標	→					未達成	①
		実 績	37,146人	19,796人	15,743人	17,406人	年間2万6千人以上		
市町村におけるコミュニティー スポーツクラブの設立率	100.0% (平成29年度)	目 標	→					達成	②
		実 績	100%	100%	100%	100%	(継続)		
成人が週1回以上スポーツを する割合	70.2% (平成29年度)	目 標	→		70%	→		—	②
		実 績	—	51.8%	—	—			
国民体育大会天皇杯順位	17位 (平成30年)	目 標	8位 以内	1位	20位台	10位台	1位	達成	③
		実 績	15位	延期	延期	14位			
県指定文化財の指定件数	299件 (平成30年度)	目 標	→		318件	→		未達成	⑥
		実 績	302	309	312	314			
上野原縄文の森の年間利用者数	約11万7千人 (平成25～29年度の平均)	目 標	→					達成	⑥
		実 績	119,669	66,363	93,777	128,967	年間12万人以上		
県立博物館の年間利用者数	約12万2千人 (平成25～29年度の平均)	目 標	→					未達成	⑥
		実 績	136,549	67,445	65,776	113,910	年間13万人以上		